

令和3年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検・評価報告書

(令和2年度事業対象)

令和3年10月
留萌市教育委員会

目 次

I はじめに

1 趣旨	1
2 点検・評価の対象	1
3 評価の方法	1
4 学識経験者の知見の活用	1
〔参 考〕 地方教育行政の組織及び運営に関する法律【抜粋】	2

II 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会の会議開催状況、学校視察及びその他の活動について	3
2 条例・規則の制定について	10
3 大綱、計画等の策定の状況について	11
4 留萌市総合教育会議について	12
5 今後の活動などについて	13

III 施策の点検・評価

1 第6次総合計画の体系に基づく事務事業の分類など	14
2 教育行政事務執行点検評価票の構成など	19
3 令和2年度 教育行政事務執行点検評価結果一覧表	20
【学 校 教 育 課】	点 1～ 40
【生 涯 学 習 課】	点 41～ 66
【子 育 て 支 援 課】	点 67～103
【子ども発達支援センター】	点 104～107
【学 校 給 食 セ ン タ ー】	点 108～116

IV 学識経験者の意見	34
-------------------	----

I はじめに

1 趣旨

平成19年6月に、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正され(平成20年4月1日施行)教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表をすることとされました。

この報告書は、同法の規定に基づき、教育委員会が行った点検評価の結果をまとめたものです。

2 点検・評価の対象

点検・評価は、令和元年度に実施した教育委員会の施策で第6次総合計画に掲げる事務事業を原則対象とし、教育委員会議の開催状況や教育委員の活動状況なども評価の対象としています。

3 評価の方法

事務事業の評価の方法は、担当課として「成果」及び「方向性」について、下記の評価に基づき評価し、その結果を一覧表にまとめて掲載しています(21P~30P)。

なお、平成24年度からは、教育委員会の組織となった「子育て支援課」「子ども発達支援センター(旧:幼児療育通園センター)」及び令和元年度に組織された「保育推進室」の事務事業についても対象に加えています。

成 果	A	事業意図に対し、十分な成果が得られた
	B	事業意図に対し、一定の成果が得られた
	C	事業意図に対し、得られた成果が低かった
方向性	継続	事業の必要性が高く、今後も継続が必要
	改善	事業の必要性はあるが、成果を高めるための改善が必要
	終了	事業の役割は終了し、廃止すべきもの

4 学識経験者の知見の活用

教育委員会が行った施策の実施内容について、教育に関し学識経験を有する方から点検及び評価に関する意見・助言をいただき、点検・評価の客観性を確保するとともに、今後の取組みに向けて知見の活用を図ります。

【点検及び評価に関する意見・助言をいただいた方々】

留萌市PTA連合会 会長 中尾 淳 氏
元増毛町立増毛小学校 校長 里見 清孝 氏

〔参 考〕

地方教育行政の組織及び運営に関する法律【抜粋】

（事務の委任等）

第二十五条 教育委員会は、教育委員会規則で定めるところにより、その権限に属する事務の一部を教育長に委任し、又は教育長をして臨時に代理させることができる。

2 前項の規定にかかわらず、次に掲げる事務は、教育長に委任することができない。

- 一 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針に関すること。
- 二 教育委員会規則その他教育委員会の定める規程の制定又は改廃に関すること。
- 三 教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の設置及び廃止に関すること。
- 四 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。

五 次条の規定による点検及び評価に関すること。

六 第二十七条及び第二十九条に規定する意見の申出に関すること。

3 教育長は、教育委員会規則で定めるところにより、第一項の規定により委任された事務又は臨時に代理した事務の管理及び執行の状況を教育委員会に報告しなければならない。

4 教育長は、第一項の規定により委任された事務その他その権限に属する事務の一部を事務局の職員若しくは教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員（以下この項及び次条第一項において「事務局職員等」という。）に委任し、又は事務局職員等をして臨時に代理させることができる。

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II 教育委員会の活動状況について

1 教育委員会の会議開催状況、学校視察及びその他の活動について

教育委員会は、教育長及び4人の教育委員会委員が学校をはじめ、社会教育・文化・スポーツなどに関する事務の管理及び執行の基本的な方針、教育委員会規則の制定など、教育に関する様々な議題について審議しています。

また、様々な課題や情報について意見交換を行うため、随時勉強会・報告会を開催し、さらに研修会や学校訪問を実施するなど、教育関係者や教育現場との意見交換、自己研鑽に努めています。

今後においても、教育を取り巻く課題への対応など、十分な質疑や審議を行っていく必要があります。

そのために、学校や教育施設への訪問、研修会への参加など、積極的に教育行政を推進していく必要があると考えています。

(1) 会議の状況

令和2年度中に教育委員会議で審議された案件等については、以下のとおりです。

開催日	付議案件等
R2. 4. 24 13:00～ 第4回定例会 市役所3・4号 会議室	報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度学級編制表及び学級編制比較 ・令和元年度コミュニティ・スクールの活動状況 ・留萌中学校整備事業スケジュール ・GIGAスクール構想事業概要 ・令和2年度留萌市教育委員会教育長及び委員の学校視察日程 ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・「航空自衛隊中央音楽隊招致事業」及び「令和2年度子どもたちの芸術鑑賞事業」の中止 ・令和2年度調理衛生環境改善及び調理機器等更新計画の実施 ・かずの子給食の実施 ・令和元年度一般会計補正予算（専決処分の報告）（子育て支援課） ・保育所利用状況等 ・令和元年度保護者評価の実施
R2. 5. 8 13:00～ 第5回臨時会 市役所東分庁舎 2階会議室	議案第29号 令和2年度教育費補正予算について

開催日	付議案件等
<p>R2. 5. 21 13:00~ 第5回定例会</p> <p>市役所 第2委員会室</p>	<p>議案第30号 令和2年度教育費補正予算について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 令和元年度寄付受理の状況 • 新型コロナウイルス感染症への対応 • 令和元年度学校運営協議会の実施概要 • 令和2年度学級編制表及び学級編制比較 • 留萌市立小中学校における勤務時間外の電話対応（留守番電話）の取り組み • 専決処分の報告（子育て支援課） • 令和2年度一般会計補正予算（専決処分の報告）（子育て支援課） • 令和2年度一般会計補正予算（子育て支援課） • 留萌市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定 • 留萌市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定 • 留萌市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定 • 令和元年度不納欠損の状況 • 令和2年度子どものための教育・保育支給認定状況 • 保育所利用状況等
<p>R2. 6. 3 13:00~ 第6回臨時会</p> <p>市役所東分庁舎 2階会議室</p>	<p>議案第31号 令和2年度教育費補正予算について 協議第4号 留萌市立学校の学校休業日について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 令和2年度一般会計補正予算（子育て支援課） • 令和2年度一般会計補正予算（子ども発達支援センター）
<p>R2. 6. 25 13:00~ 第6回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>議案第32号 令和2年度教育費補正予算について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> • 令和2年留萌市議会第2回定例会教育委員会関係質疑 • 留萌市教育委員会委員の同意 • 令和元年度学校関係者評価 • 中学校用教科書の採択 • 新型コロナウイルス感染症への対応 • 令和2年度教育課程編成届の概要 • 留萌市スポーツセンターにおける事故報告 • 留萌市温水プールびるもの開設に伴う告示 • 保育所利用状況等

開催日	付議案件等
<p>R2. 7. 31 13:00~ 第7回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>報告第1号 令和3年度から使用する中学校用教科用図書の採択について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症への対応 ・令和2年度長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定 ・令和元年度小・中学校における「いじめ・不登校」状況に関する調査結果と推移 ・令和2年度「1日防災学校」の実施 ・留萌高校職業科の地元ニーズ ・留萌市スポーツセンター等における床の緊急補修 ・旧留萌佐賀家漁場の一般公開 ・令和2年度るもい文化遺産の再発見事業「郷土学習講座」 ・保育所利用状況等 ・留萌市ファミリー・サポート・センター内におけるヤマトシロアリ発生に伴う対応
<p>R2. 8. 18 13:00~ 第8回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>議案第33号 令和2年度教育費補正予算について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想への対応 ・英語 de トライ及び English トライアルの実施 ・外国語指導助手（ALT）の交代 ・郷土歴史保存活用事業における冊子の完成 ・令和2年度一般会計補正予算（子育て支援課） ・保育所利用状況等 ・サービス提供時間の変更
<p>R2. 9. 7 13:00~ 第7回臨時会</p> <p>市役所東分庁舎 2階会議室</p>	<p>議案第34号 令和2年度教育費補正予算について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度一般会計補正予算（子育て支援課） ・令和2年度一般会計補正予算（子ども発達支援センター）
<p>R2. 9. 25 13:00~ 第9回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>議案第35号 令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価に伴う学識経験を有する者の選定について</p> <p>協議第5号 令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検・評価報告書（案）について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年留萌市議会第3回定例会教育委員会関係質疑 ・留萌市教育委員会委員の同意 ・「留萌市の教育施策に関する保護者アンケート」の実施 ・「英検 IBA（RL）」の実施 ・夏季休業期間中の補充学習サポート実施結果 ・令和2年度留萌市立小・中学校避難訓練実施結果 ・学校職員ストレスチェックの実施結果 ・中体連代替大会の実施 ・保育所利用状況等 ・第2期留萌市子ども・子育て支援事業計画の変更

開催日	付議案件等
<p>R2. 10. 23 13:00~ 第10回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>報告第2号 中学校区を核とした教育の推進と学校の適正配置について 議案第36号 令和2年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の 点検・評価報告書について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専決処分の報告（学校教育課） ・英語 de トライ及び English トライアルの実施 ・旧留萌佐賀家漁場の一般公開実施結果 ・令和2年度温水プール「ぶるも」の開設結果 ・保育所利用状況等
<p>R2. 11. 19 13:00~ 第11回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>議案第37号 令和2年度教育費補正予算について 議案第38号 留萌市文化センター等の指定管理者の指定について 議案第39号 市立留萌図書館の指定管理者の指定について 協議第6号 留萌市立学校の学校休業日について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・GIGAスクール構想端末整備 ・令和2年度留萌市の教育施策に関する保護者アンケート調査実施結果 ・留萌市立学校の教職員に係る時間外在校時間（超過時間）の状況 ・留萌市通学路安全推進協議会開催結果 ・英語 de トライ及び English トライアルの実施報告 ・令和3年留萌市成人式の開催 ・社会教育施設の臨時休館 ・放送大学留萌学習室の廃止に関する同意 ・令和2年度一般会計補正予算（子育て支援課） ・保育所利用状況等 ・沖見保育園移転改築 ・令和2年度留萌市優良青少年表彰
<p>R2. 12. 18 13:00~ 第12回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年留萌市議会第4回定例会教育委員会関係質疑 ・体罰等に関する調査 ・留萌市立学校の学校休業日 ・令和2年度かずの子給食の実施結果 ・保育所利用状況等 ・令和2年度一般会計補正予算（子ども発達支援センター）

開催日	付議案件等
<p>R3. 1. 22 13:00~ 第1回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>報告第1号 専決処分の報告について 報告第2号 専決処分の報告について 協議第1号 令和3年度教育行政執行方針の方向性について 協議第2号 令和2年度卒業式及び令和3年度入学式の祝辞者について 議案第1号 令和3年2月1日付け留萌市教育委員会職員人事異動について</p> <p>報告事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度長期休業期間中における「学校閉庁日」の設定結果 ・学校職員ストレスチェックの実施結果 ・新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金活用事業の実施状況 ・令和3年留萌市成人式の開催結果 ・中央公民館等におけるアスベスト他飛散物の繊維数濃度測定結果 ・市立留萌図書館の特別整理期間に伴う休館 ・保育所利用状況等
<p>R3. 2. 10 13:00~ 第1回臨時会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>協議第3号 令和3年度教育行政執行方針（原案）について</p>
<p>R3. 2. 17 13:00~ 第2回定例会</p> <p>市役所3・4号 会議室</p>	<p>議案第2号 令和2年度教育費補正予算について 議案第3号 令和3年度教育費予算について 議案第4号 令和3年度教育行政執行方針について</p> <p>報告事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度学級編制予定表 ・令和2年度体罰等に関する調査結果集計表 ・令和2年度末、令和3年度始め行事予定表 ・令和2年度一般会計補正予算（専決処分の報告）（子育て支援課） ・令和2年度一般会計補正予算（子育て支援課） ・令和3年度一般会計当初予算（子育て支援課） ・留萌市児童館条例及び留萌市コミュニティセンター設置条例の一部を改正する条例制定 ・保育所利用状況等 ・令和2年度留萌市保育士等人材バンクの登録状況 ・令和2年度一般会計補正予算（子ども発達支援センター） ・令和3年度一般会計当初予算（子ども発達支援センター） ・市町村中核子ども発達支援センターへの移行

開催日	付議案件等	
R3. 3. 24 13:00~ 第3回定例会 市役所3・4号 会議室	報告第3号 報告第4号 議案第5号 議案第6号 議案第7号 議案第8号 議案第9号 議案第10号 協議第4号 協議第5号 報告事項	専決処分の報告について 専決処分の報告について 令和3年度留萌市奨学生候補者の選定について 留萌市学校施設整備計画の更新について 留萌市教職員住宅整備計画の更新について 留萌市ICT整備計画の更新について 留萌市社会教育施設維持管理計画の更新について 令和3年4月1日付け留萌市教育委員会職員人事異動について 留萌市いじめ防止基本方針（案）について 令和5年以降の留萌市成人式の在り方に係る協議について <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年留萌市議会第1回定例会教育委員会関係質疑 ・令和2年度留萌市社会教育事業報告書 ・令和3年度留萌市社会教育事業概要 ・令和3年度以降の留萌十字街西ビルの管理等 ・令和2年度一般会計補正予算（専決処分の報告）（子育て支援課） ・児童虐待事案 ・令和2年度保護者評価の実施

- 毎月の定例会及び不定期の臨時会（法定議案等審議） 開催回数 14回
- 報告事項・情報提供・課題協議の会議（法定議案のない会議） 開催回数 2回

(2) 教育委員会委員の学校視察訪問について

小学校・中学校を訪問し、教育活動や施設の状況について視察するとともに、校長・教頭から説明を受け、意見交換を行いました。

年月日	学 校 名
R2. 7. 20	潮静小 ⇒ 留萌中 ⇒ 港南中
R2. 7. 21	留萌小 ⇒ 港北小 ⇒ 東光小 ⇒ 緑丘小

(3) その他の活動について

教育委員会委員は、会議のほか研修会にも参加し、他自治体の委員との情報交換や議論を通じて、職務遂行に必要な知識の習得に努めています。

また、学校行事をはじめ教育関連行事への出席により、教育現場の状況に理解を深めています。

【研修会等への参加】

年月日	開催地	研 修 名	参加数 (予定)
R2. 4. 23	留萌市	留萌管内市町村教育委員会委員協議会総会 研修会（総会：書面開催 研修会：中止）	4名
R2. 8. 25	釧路市	北海道都市教育委員会連絡協議会定期総会 （開催中止：書面会議）	5名
R2. 10	小平町	留萌管内市町村教育委員会委員研修会 （開催中止）	5名

【市内小中学校の入学式・卒業式への出席】

年月日	行事名	学 校 名
R2. 4. 6	入学式	留萌小、東光小、港北小、潮静小、緑丘小 留萌中、港南中
R3. 3.12	卒業式	留萌中
R3. 3.13		港南中
R3. 3.20		留萌小、東光小、港北小、潮静小、緑丘小

※入学式・卒業式は新型コロナウイルス感染症の対策に係る対応により欠席

【その他教育関係行事への参加】

年月日	会 場	行 事 名
R2.5	留萌市中央公民館講堂	令和2年度留萌市あかしあ大学入学式 (中止)
R3. 1.10	留萌市文化センター	令和3年留萌市成人式
R3. 2.26	留萌市中央公民館講堂	令和2年度留萌市あかしあ大学卒業式

2 条例・規則の制定について

教育行政に関連する条例については、教育委員会議において改正案を審議した後、市議会で審議、議決の上、公布・施行しています。また、教育委員会規則・訓令については、教育委員会議において審議、議決の上、公布・施行しています。

(1) 教育関係条例

番 号	題 名	公布年月日	施行年月日
	条例制定なし		

(2) 教育委員会規則

番 号	題 名	公布年月日	施行年月日
	規則制定なし		

(3) 教育委員会訓令

番 号	題 名	公布年月日	施行年月日
	訓令制定なし		

3 大綱、計画等の策定の状況について

教育委員会では、以下の大綱、計画等を策定し、計画に沿って施策を推進しています。
 今後においても、計画に沿った施策・事業の推進を実施し、必要に応じて計画の見直しを行い、計画期間の終了前に次期計画の策定について検討します。

計画の名称	計画期間	目的等
留萌市教育政策大綱	2017～2021 〔H29～R3〕	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の3に基づき、教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定めるもの。
留萌市教育ビジョン	2017～2026 〔H29～R8〕	第6次留萌市総合計画の基本構想と連動し、10年間で展望した、留萌の教育の目指すべき姿を描いた構想。
留萌市立小中学校の適正規模等に関する基本方針	2018～ 〔H30～〕	平成27年10月に策定した「留萌市人口ビジョン」に基づく今後の児童生徒数の推計などを踏まえ、これらの課題解決に向けた留萌市教育委員会の基本的な考え方や今後の取り組みについて、基本方針として策定。
留萌市学校教育振興計画	2017～2021 〔H29～R3〕	留萌市教育ビジョンの学校教育部門に掲げる5つの戦略プログラム及び教育環境部門に掲げる3つの戦略プログラムの分類に基づき、それぞれの現状と課題を整理し、施策の方向性を定め、目指す姿の達成に向けた取り組みを設定。
留萌市社会教育振興計画	2017～2021 〔H29～R3〕	留萌市教育ビジョンの社会教育部門に掲げる3つの戦略プログラムの分類に基づき、それぞれの現状と課題を整理し、施策の方向性を定め、目指す姿の達成に向けた取り組みを設定。
留萌市学校施設整備計画	2020～2022 〔R2～R4〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「教育環境部門」における教職員住宅の環境整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。※3カ年ローリング方式
留萌市教職員住宅整備計画	2020～2022 〔R2～R4〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「教育環境部門」における学校施設の環境整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。※3カ年ローリング方式

留萌市ICT整備計画	2020~2022 〔R2~R4〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市学校教育振興計画に掲げた「学校教育部門」における教育用ICT機器整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。※3カ年ローリング方式
留萌市社会教育施設維持管理計画	2020~2022 〔R2~R4〕	留萌市教育ビジョンを上位計画とする留萌市社会教育振興計画に掲げた「教育環境部門」における社会教育施設の環境整備について、計画の「目指す姿」や「数値目標」に近づけるため、どの程度の経費をかけ、具体的にどのような手段（事務事業）を実施して実現（達成）を目指していくのかを明らかにするために策定。
第3次留萌市子どもの読書活動推進計画	2016~2021 〔H28~R3〕	第2次計画の目的を継承するとともに、取組の成果と課題、また、法の理念や新たな北海道の基本計画を踏まえ、関係機関による取組をさらに充実し、子どもたちの自主的な読書活動を推進できるよう、地域全体で環境整備を図ることを目的とする。
第2期留萌市子ども・子育て支援事業計画	2020~2024 〔R2~R6〕	「子どもの最善の利益」が実現される社会を目指す「子ども・子育て支援法」の基本的な考えを踏まえ、子どもとその保護者に必要な支援を行い、妊娠、出産期から学童期に至るまでの家庭を切れ目なく支援することにより、一人ひとりの子どもが安全かつ安心で健やかに育ち、社会の一員として成長することができる環境を整備することを目的とする。
留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画	2014~2021 〔H26~R3〕	安全・安心で美味しい給食を安定的に供給するために経年劣化した調理機器を計画的に更新することを目的とする。

4 留萌市総合教育会議について

開催日	付議案件等
R3. 1. 10 第1回 市役所 3・4号会議室	協議・調整案件 <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度留萌市教育委員会主要施策（案）について 令和3年度教育行政執行方針（案）について

5 今後の活動などについて

令和という時代を迎えた今、人工知能の進化やグローバル化の進展、人口減少・超少子高齢社会など、複雑で予測困難な社会変化とともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大などにより、より一層先行き不透明な社会情勢の中、教育を取り巻く環境も大きく変化してきております。

そのような社会を生きる子どもたちは、豊かな創造性を備え、持続可能な社会の創り手として、自分のよさや可能性に気づき、他者を尊重し、多様な人々と協働しながら社会の変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓いていく資質・能力が求められます。

こうした未来社会を見据え、留萌市自治基本条例の理念である市民一人ひとりが主役のまちづくりを進め、次の世代にも引き継いでいかななくてはなりません。

そのような様々な課題に対応するため、留萌市教育委員会では、「第6次留萌市総合計画 基本構想」を受け、平成29年度から10年間を展望した教育の目指すべき姿を描いた「留萌市教育ビジョン」を策定し、生涯にわたり学習・文化・スポーツ活動に取り組むことのできる環境づくりを進めてきているところであります。

Ⅲ 施策の点検・評価

留萌市第6次総合計画における体系に基づき分類した教育委員会が所管する各事務事業の執行状況について、留萌市第6次総合計画の進行管理のための手段として、市長部局が毎年度実施している「事務事業評価」を「教育行政事務執行点検評価票」に置き換えています。

1 第6次総合計画の体系に基づく事務事業の分類など

第6次総合計画の体系は、次の表のとおりとなっており、下線部分が教育行政関係となります。基本構想に掲げる基本政策の実現のため、基本施策と体系別に分類した施策で構成されており、実施計画として個別の事務事業が展開されています。

(1) 基本構想・基本政策・基本施策の分類

「みんなでつくる まち・ひと・きぼう 次の時代へ続く留萌」 6つの基本政策	基本施策
産業・港・雇用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域産業の振興 ・ 一次産業の振興と地産地消の促進 ・ 港湾、物流の確保
観光・交流	<ul style="list-style-type: none"> ・ 魅力の創造と発信
健康・福祉	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協同による地域づくり ・ 健康の増進と地域医療充実 ・ 地域包括ケアシステムの充実 ・ 地域福祉の充実 ・ 社会保障の充実
教育・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>学校教育の充実</u> ・ <u>社会教育の充実</u> ・ <u>教育環境の充実</u> ・ <u>子ども、子育て支援の充実</u>
防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全、安心な地域づくり ・ 安全、安心な暮らし ・ 安全、安心な都市機能
環境・都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ・ 快適な住環境と自然環境 ・ 快適な都市機能

(2) 基本施策に対する施策区分・事務事業【116事業《再掲17事業(延べ30事業)》】

基本施策	施策区分	該当する事務事業(実施計画)
学校教育 の充実	確かな学力を 身に付けるた めの教育の充 実	<ul style="list-style-type: none"> ・英語指導助手配置事業 ・小中学校学習補助員配置事業 ・特別支援教育支援員配置事業 ・小学校教育振興事業 ・特別支援教育推進事業 ・教育用ICT機器更新事業(小学校) ・中学校教育振興事業 ・中体連参加費補助金【再掲】 ・教育用ICT機器更新事業(中学校) ・学習・生活支援事業(小・中学校) ・GIGAスクール構想ネットワーク整備事業(小・中学校) ・GIGAスクール構想端末整備事業(小・中学校) ・GIGAスクールサポーター業務委託料(小・中学校) ・学校からの遠隔学習機能強化事業(小・中学校) ・遠隔・オンライン学習機能強化事業(小・中学校) ・ICT環境整備事業(小・中学校) ・感染症予防対策機器整備事業(小・中学校)
	豊かな心の育 成	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教育振興事業【再掲】 ・スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・中体連参加費補助金
	健やかな体の 育成	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校教育振興事業【再掲】 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・学校保健事業 ・日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金 ・小中学校感染症予防対策事業 ・子どもの体力アップ推進事業【再掲】 ・学校給食地元食材活用事業 ・【ゼロ予算】給食センター見学及び給食試食事業【再掲】
	教職員の資 質・能力の総 合的な向上	<ul style="list-style-type: none"> ・道教委が実施する「法定研修」、「教職経験に応じた研修」、「職能に応じた研修」等 ・校内研修の充実、自主的に参加する研修に対する支援等 ・教師用指導書購入費

	信頼される学校づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校学習補助員配置事業【再掲】 ・特別支援教育支援員配置事業【再掲】 ・小学校教育振興事業【再掲】 ・スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（小学校）【再掲】 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（中学校）【再掲】
社会教育の充実	生涯教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育統括事業 ・ＰＴＡ研究大会事業 ・審議会等事業 ・成人式事業 ・中央公民館等管理事業 ・図書館運営管理事業 ・社会教育施設感染症予防対策事業 ・図書館パワーアップ事業 ・地域文化芸術・スポーツ開催支援金 ・【ゼロ予算】 るもい文化遺産の再発見事業【再掲】 ・【ゼロ予算】 海のふるさと館出前解説事業【再掲】
	生涯スポーツの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの体力アップ推進事業 ・中央公民館等管理事業【再掲】 ・スポーツ振興助成事業 ・スポーツ振興基金積立金 ・温水プール管理事業 ・冬季ロッジ等管理事業 ・冬季スポーツ環境整備事業 ・【ゼロ予算】 学校開放事業
	芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちの伝統文化体験事業 ・芸術文化振興助成事業 ・芸術文化振興基金積立金 ・郷土歴史保存活用事業 ・子どもたちの芸術鑑賞事業 ・中央公民館等管理事業【再掲】 ・航空自衛隊中央音楽隊招致事業負担金 ・旧佐賀家漁場管理事業 ・【ゼロ予算】 るもい文化遺産の再発見事業 ・【ゼロ予算】 海のふるさと館出前解説事業
教育環境の充実	安全・安心な教育環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校運営事業 ・小学校管理事業 ・教職員住宅改修工事 ・中学校運営事業 ・中学校管理事業

		<ul style="list-style-type: none"> ・港南中学校屋上改修工事 ・留萌中学校整備事業 ・校内消毒事業（小・中学校） ・衛生環境改善事業（小・中学校） ・学校再開感染症対策・学習保障等支援事業（小・中学校） ・スポーツセンター等整備事業 ・学校給食統括事業 ・給食センター運営管理事業 ・給食センター調理衛生環境等改善事業 ・【ゼロ予算】給食センター見学及び給食試食事業 ・学校臨時休業対策補助金 ・給食センター感染症予防対策事業 ・学校臨時休業対策支援事業 ・給食センター空調換気設備改修事業
	児童生徒の安全対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールバス運行事業 ・小学校教育振興事業【再掲】 ・スクールガードリーダー配置事業 ・中学校教育振興事業【再掲】 ・遠距離通学費補助金 ・冬期通学費補助金
	教育環境の維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育支援員配置事業【再掲】 ・スクールバス運行事業【再掲】 ・小学校教育振興事業【再掲】 ・スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業【再掲】 ・特別支援教育推進事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（小学校）【再掲】 ・教育扶助事業（小学校） ・中学校教育振興事業【再掲】 ・教育用ＩＣＴ機器更新事業（中学校）【再掲】 ・教育扶助事業（中学校） ・遠距離通学費補助金【再掲】 ・冬期通学費補助金【再掲】 ・学校臨時休業昼食負担支援事業（小・中学校）
子ども・子育て支援の充実	子ども・子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援統括事業 ・助産施設扶助費 ・家庭児童相談員室運営事業 ・幼児言語治療教室運営事業 ・乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業 ・未熟児養育医療給付事業 ・児童手当・児童扶養手当支給事業

		<ul style="list-style-type: none"> ・児童手当扶助費 ・子育て支援事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・母親クラブ活動費補助金 ・留守家庭事業 ・児童館運営管理事業 ・障害児養育支援事業 ・病児保育事業 ・児童館等感染症予防対策事業 ・子育て世帯応援事業 ・子育て世帯臨時特別給付金給付事業 ・ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 ・児童福祉施設等感染症予防対策事業 ・学童保育システム導入委託料
	幼児教育・保育	<ul style="list-style-type: none"> ・留萌萌幼会助成事業 ・保育士等加配補助金 ・保育士確保対策助成金 ・特定教育・保育施設管理事業 ・保育施設（保育所）運営事業 ・多子世帯保育所保育料軽減事業 ・特定教育施設（幼稚園）運営事業 ・保育推進統括事業 ・小規模保育所等感染症予防対策事業
	幼児療育通園センター	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センター運営管理事業 ・留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金 ・子ども発達支援センター感染症予防対策事業 ・子ども発達支援センターICT整備事業
	青少年	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年統括事業 ・青少年健全育成事業 ・優良青少年表彰事業 ・非行防止事業
	ひとり親家庭等	<ul style="list-style-type: none"> ・母子、父子、寡婦自立支援統括事業 ・児童扶養手当扶助費 ・母子家庭等自立支援教育訓練給付金
その他の事務	その他の事務	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員配置事業

※ 「教育行政事務執行点検評価票」は組織順で掲載しています。

※ 施策区分がまたがる事務事業は【再掲】としています。

2 教育行政事務執行点検評価票の構成など

「教育行政事務執行点検評価票」は、一つの事務事業毎に以下の構成で作成しています。

なお、掲載順は「学校教育課」「生涯学習課」「子育て支援課」「子ども発達支援センター」「学校給食センター」の組織順としています。

【P プラン（計画）】

事業の目的（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか）、事業対象、事業の実施内容（目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか）などを記載しています。



【D ドゥ（実施）】

事業費の推移、活動にかかる指標で構成されています。



【C チェック（評価）】

有効性	・指標数値との乖離状況や傾向など
目的妥当性	・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか
効率性	・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているか



【A アクション（次年度に向けた改善）】

「今後の方向性（課題と対応策）」「上記評価に対する部長意見」で構成されています。

評価した結果については、次ページの「令和2年度 教育行政事務執行点検評価結果一覧表」のとおりですが、その件数は次のとおりとなっています。

課（センター）名	成果			方向性		
	A	B	C	継続	改善	終了
学校教育課	17	23	—	26	1	13
生涯学習課	8	18	—	19	4	3
子育て支援課	15	22	—	30	—	7
子ども発達支援センター	3	1	—	3	—	1
学校給食センター	5	4	—	6	—	3
合計	48	68	—	84	5	27

令和2年度 教育行政事務執行点検評価結果一覧表

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名		R元評価		R2評価		評価理由等
					成果	方向性	成果	方向性	
◆確かな学力を身に付けるための教育の充実		学校教育課	1	英語指導助手配置事業	B	継続	B	継続	令和2年度からの新学習指導要領の全面実施において、小学校5、6年生における英語の教科化や、小学校3、4年生における外国語活動の実施に向け、平成30年8月からALTを2名体制化としている。
	■信頼される学校づくりの推進	学校教育課	2	小中学校学習補助員配置事業	B	継続	B	継続	新1年生を中心に学習支援や学校生活の支援を実施しており、学校の要望や事業効果も高いことから、中学校2校に1名ずつ増員し、習熟度別学習などきめ細やかな支援を実施した。
	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	3	特別支援教育支援員配置事業	B	継続	B	継続	特別支援学級や通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒を中心に学習及び生活支援を実施しており、学校からの要望や事業効果も高いが、支援員を担う人材確保が課題であり、働きやすい雇用条件などを検討していく必要がある。
	■豊かな心の育成 ■健やかな体の育成 ■信頼される学校づくりの推進 ■児童生徒の安全対策の充実 ■教育環境の維持向上	学校教育課	4	小学校教育振興事業	B	継続	B	継続	義務教育（小学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図る事業であり、各校において特色ある学校づくりができるよう適切な配分予算を設定し支援している。
	■教育環境の維持向上	学校教育課	5	特別支援教育推進事業	B	継続	B	継続	幼稚園、保育園、子ども発達支援センター、学校が互いの授業見学を通して、特別な支援を要する児童生徒への共通理解を深めるとともに、高等養護学校や保健師などの関係機関と連携を進め、事業全体の充実に努めている。
	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	6	教育用ICT機器更新事業(小学校)	A	継続	A	継続	北海道市町村備荒資金組合の貸付を財源に活用して平成29年度に更新した教育用及び校務用PC、ネットワーク機器を活用し、新学習指導要領に基づく授業を展開するとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率でセキュリティの高い業務体制を構築し、教職員の負担軽減を図った。
	■豊かな心の育成 ■健やかな体の育成 ■信頼される学校づくりの推進 ■児童生徒の安全対策の充実 ■教育環境の維持向上	学校教育課	7	中学校教育振興事業	B	継続	B	継続	義務教育（中学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図る事業であり、各校において特色ある学校づくりができるよう適切な配分予算を設定し支援している。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名		R元評価		R2評価		評価理由等
					成果	方向性	成果	方向性	
■信頼される 学校づくりの 推進 ■教育環境の 維持向上	学校教育課	8	教育用ICT機器更新 事業(中学校)		A	継続	A	継続	北海道市町村備荒資金組合の貸付を財源として平成29年度に更新した教育用及び校務用PC、ネットワーク機器を活用し、新学習指導要領に基づく授業を展開するとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制を構築し、教職員の負担軽減を図った。
	学校教育課	9	学習・生活支援事業 (小・中学校)				A	終了	スマートレターを活用して郵送による配付・回収を行うことで、学習プリント等による学習支援に加え、連絡ノートによる生活支援を行い、コロナ禍における不安解消などを図った。
	学校教育課	10	GIGAスクール構想 ネットワーク整備事業 (小・中学校)				A	終了	市内小中学校の校内LAN(港北小学校を除く)及び電源キャビネットの整備を行い、国のGIGAスクール構想を受けた高速大容量の校内ネットワークを構築した。
	学校教育課	11	GIGAスクール構想 端末整備事業(小・中 学校)				A	終了	市内小中学校の全児童生徒に1人1台の学習者用コンピュータの整備など、国のGIGAスクール構想を受けたICT環境の整備を図った。
	学校教育課	12	GIGAスクールサ ポーター業務委託料 (小・中学校)				B	継続	ICT関係企業の人材など、特にICT技術に知見を有する者をGIGAスクールサポーターとして配置し、国のGIGAスクール構想を受けたICT環境の整備における初期対応を実施した。
	学校教育課	13	学校からの遠隔学習機 能強化事業(小・中 学校)				A	終了	臨時休業等の緊急時に使用できるよう、市内小中学校全校で使用するビデオカメラ・三脚・動画編集ソフトを整備した。
	学校教育課	14	遠隔・オンライン学習 機能強化事業(小・中 学校)				A	終了	無線通信機を内蔵したデジタルテレビを整備し、臨時休業等の緊急時や3密を避けるために空き教室等を活用して授業を実施する場合などの遠隔授業を行う際に、教職員のパソコン等の画面を大画面で表示し、児童生徒の様子のリアルタイムな把握など教職員と児童生徒とのやり取りを円滑に行う環境を整備した。
	学校教育課	15	ICT環境整備事業 (小・中学校)				A	終了	児童生徒数に応じて、デジタル教材の配信を行う専用サーバを5校に設置し、ICT環境の充実を図った。
	学校教育課	16	感染症予防対策機器整 備事業(小・中 学校)				A	終了	感染予防のためマスクを着用する教職員の指導を聞き取りやすくするため、ポータブル拡声器を一括購入し、感染症対策の徹底を図った。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名		R元評価		R2評価		評価理由等
					成果	方向性	成果	方向性	
◆豊かな心の育成	■信頼される学校づくりの推進 ■教育環境の維持向上	学校教育課	17	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業	B	継続	B	継続	児童生徒の諸問題は家庭環境に起因するものが多く、学校・家庭・関係機関の連携が重要であるため、スクールソーシャルワーカーの支援や働きかけによる効果が非常に高い。
		学校教育課	18	中体連参加費補助金	B	継続	B	継続	中体連(管内・全道)の中止に伴い、代替大会の参加経費の一部を助成することで、中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図っているが、保護者負担の軽減のため補助額や経費負担の在り方について引き続き検証していく必要がある。
◆健やかな体の育成		学校教育課	19	学校保健事業	B	継続	B	継続	法令で定められた学校健診などを適切に実施し、学校における子どもや教職員の健康、事故や災害に備えるための取り組みを行った。
		学校教育課	20	日本スポーツ振興センター保護者負担金給付金	B	継続	B	継続	子どもや教職員が安心して学校生活を送れるよう、災害共済制度の保護者負担金分を給付し加入率100%を維持することで、事故の際に全ての児童生徒が保証を受けられる取り組みを行った。
		学校教育課	21	小中学校感染症予防対策事業			A	終了	新型コロナウイルス感染症の予防に必要な衛生用品等を購入し、感染症対策の徹底を図った。
◆教職員の資質・能力の総合的な向上		学校教育課	22	教師用指導書購入費			A	継続	令和2年度に教科書が改訂される小学校において、指導に支障が生じないよう新学習指導要領に準拠した指導書の整備を図った。
◆安全・安心な教育環境の確保		学校教育課	23	小学校運営事業	B	継続	B	継続	各学校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援するとともに、学校に必要な事務備品や通信料等の事務的経費を確保し、学校運営を適切に行った。
		学校教育課	24	小学校管理事業	B	継続	B	継続	学校施設の適切な管理・補修等により安全安心な教育環境の整備を図った。
		学校教育課	25	教職員住宅改修工事	B	継続	B	継続	老朽化した東光小学校校長住宅の屋根葺き替え及び壁の塗装工事を実施した。今後も改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。
		学校教育課	26	中学校運営事業	B	継続	B	継続	各学校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援するとともに、学校に必要な事務備品や通信料等の事務的経費を確保し、学校運営を適切に行った。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		学校教育課	27	中学校管理事業	B	継続	B	継続	学校施設の適切な管理・補修等により安全安心な教育環境の整備を図った。
		学校教育課	28	港南中学校屋上改修工事	/	/	A	終了	老朽化した港南中学校新校舎の屋上防水工事を実施し、子どもたちの安心・安全な教育環境を整備した。今後も、適切な維持管理に努めている。
		学校教育課	29	留萌中学校整備事業	B	継続	A	終了	老朽化が進む留萌中学校の校舎及び屋内運動場の大規模改造及び煙突改修工事、テニスコート整備を実施し、教育環境の維持及び生徒の部活動二ーズへの対応を行った。
		学校教育課	30	校内消毒事業（小・中学校）	/	/	A	継続	有償ボランティアによる校内消毒を行うことで、新型コロナウイルス感染症の予防とともに教職員の負担軽減を図った。
		学校教育課	31	衛生環境改善事業（小・中学校）	/	/	A	終了	緑丘小学校の職員トイレ、港南中学校の生徒用・職員トイレの洋式化や、市内小中学校の教室や理科室などの特別教室、廊下などに網戸を整備し、飛沫感染防止及び換気による感染防止を図った。
		学校教育課	32	学校再開感染症対策・学習保障等支援事業（小・中学校）	/	/	A	終了	校長の判断で迅速かつ柔軟な対応による保健衛生用品の購入や3蜜対策の実施に必要な備品の購入などを可能と、学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら子どもたちの学びを保障が図られた。
◆児童生徒の安全対策の充実	■教育環境の維持向上	学校教育課	33	スクールバス運行事業	B	継続	B	継続	統合に伴う遠距離通学児童の安全確保のため重要な事業であるが、公共交通機関の利用者への補助制度や、小中学校の適正規模化の検討と併せてスクールバスの在り方を検証していく。
		学校教育課	34	スクールガードリーダー配置事業	B	継続	B	継続	児童生徒に対する登下校中の事件事故を未然に防ぐため、定期的な巡回指導を行っており、留萌市通学路安全推進協議会や通学路合同点検を実施することで安全確保の取組を進めていく。
	■教育環境の維持向上	学校教育課	35	遠距離通学費補助金	B	継続	B	継続	遠距離通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の小中学校の適正規模化を進める中で、スクールバスの在り方を含めて課題を検証していく。
	■教育環境の維持向上	学校教育課	36	冬期通学費補助金	B	継続	B	継続	遠距離通学時の安全確保のために重要な事業であるが、今後の小中学校の適正規模化を進める中で、スクールバスの在り方を含めて課題を検証していく。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
◆教育環境 の維持向上		学校教育課	37	教育扶助事業 (小学校)	B	継続	B	継続	経済的支援や特性に応じた学習環境支援のため就学援助費や特別支援就学奨励費を適切に扶助しており、対象者の実態を考慮して、就学援助費における入学準備金の入学前支給を実施した。
		学校教育課	38	教育扶助事業 (中学校)	B	継続	B	継続	経済的支援や特性に応じた学習環境支援のため就学援助費や特別支援就学奨励費を適切に扶助しており、対象者の実態を考慮して、就学援助費における入学準備金の入学前支給を実施した。
		学校教育課	39	学校臨時休業昼食負担 支援事業(小・中学校)			A	終了	準要保護世帯に対し、4月から5月までの臨時休業期間中において、臨時休業がなかった場合に支給を受ける予定であった学校給食費相当額の支援金を支給することで、経済的な負担の軽減が図られた。
◆その他の 事務		学校教育課	40	会計年度任用職員配置 事業	B	改善	B	改善	学校事務補助員のほか、学校用務員、児童厚生員、発達支援センター指導員等の多種多様な業務を遂行するため、効率的かつ効果的に配置しており、今後も適正な配置、活用について精査しながら進めていく。
◆生涯教育 の充実		生涯学習課	41	社会教育統括事業	B	継続	B	継続	社会教育の充実・向上を図るためは、関係団体との連携が重要である。今後とも、社会教育主事など専門知識を有する人材の育成・確保に努めたい。
		生涯学習課	42	P T A 研究大会事業	A	継続	B	継続	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業を中止となったが、PTA活動は、家庭教育の推進に重要な役割を担っており、子どもを取り巻く環境が大きく変化中、家庭・学校・地域・行政が一体となって子どもの問題に取り組むことが大切であり、今後も連携しながら支援を継続していく。
		生涯学習課	43	審議会等事業	A	継続	A	継続	市民の代弁者である社会教育委員と協働で社会教育行政に取り組み、留萌市の社会教育の活性化に努めた。令和2年度も、3回の会議を開催し、活発な意見交換が行われたほか、「令和5年以降の成人式のあり方」について諮問し、3回の勉強会をとおして貴重な答申をいただいた。
		生涯学習課	44	成人式事業	B	継続	B	継続	人生の門出となる成人式は、成人としての自覚や責任を再確認する場として重要な事業である。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からロビーの催しは中止としたが、参加者の思い出に残る式とするためにも、感染予防対策を徹底したうえで式典内容の検討が必要である。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
■生涯スポーツの推進 ■芸術・文化活動の推進と歴史の伝承	生涯学習課	45	中央公民館等管理事業	A	継続	A	継続	指定管理者の管理は市民から高い評価を得ており、所管課との関係も良好である。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、利用者・利用料収入が大きく減少してしまったが、指定管理者の安定した経営のためにも利用者の増加は不可欠であることから、アフターコロナ向け、「市民が参加したい」と思わせる事業の展開が必要である。施設については、留萌市社会教育施設維持管理計画に基づき、計画的な修繕等を行う中で、「留萌市公共施設整備検討会議」で、庁舎や社会教育施設等の公共施設の検証と建替えを視野に入れた検討が始まっている。
	生涯学習課	46	図書館運営管理事業	A	継続	A	継続	指定管理者制度導入から10年以上経過し、開館時間の延長や中央公民館事務室内での図書館分館「見晴分館」の開館など、市の直営時よりも市民サービスは向上しており、アンケート結果においても高評価を得ている。今後も市民ニーズに対応したサービスを提供できるよう指定管理者と協議し、連携を図る必要がある。
	生涯学習課	47	社会教育施設感染症予防対策事業	A	継続	A	継続	新型コロナウイルスの感染防止に関する環境を整備することで、市民が安全・安心に社会教育施設を利用できることにつながるほか、これまでも市民から要望があったトイレの洋式化を進めることができた。新型コロナウイルスの感染拡大は、1年を経過しても収まる気配がないことから、今後も社会教育施設の感染予防対策を徹底し、市民等来館者が安全・安心に社会教育施設を利用することができる環境を整備していく。
	生涯学習課	48	図書館パワーアップ事業			B	終了	事業を活用し、様々なジャンルの児童図書を購入できたほか、図書館職員による読み聞かせ動画を収録したDVDを作成し、小学校・幼稚園・保育園への配布や、図書館にて貸し出しを行った。当事業により、動画配信の環境が整備されたことから、新着本の紹介や図書ボランティアによる読み聞かせ動画など、今後の活用策を指定管理者と一緒に考えていかなければならない。
	生涯学習課	49	地域文化芸術・スポーツ開催支援金			B	終了	利用件数は3件と少なかったが、利用人数の制限など感染防止対策の徹底を図りながら、地域における文化芸術団体の発表の場やスポーツ団体の活動を支援することで、新しい生活様式下における文化芸術・スポーツ振興につなげることができた。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
◆生涯スポーツの推進	■健やかな体の育成	生涯学習課	50 子どもの体力アップ推進事業	B	改善	B	改善	市内全小学校に体育協会職員を派遣。令和元年度の社会教育委員の会議で今後のあり方について諮問した際、「継続の有無、実施期間や学年などについても各学校の裁量に任せ、学校が実施しやすい状況で行うのが望ましいと考える」との答申をいただいたことから、今後も継続して事業を実施していく。また、当事業とは別に子どもの体力向上につながる事業の立ち上げについても検討していく。
		生涯学習課	51 スポーツ振興助成事業	B	継続	B	継続	市民や団体等が自ら主体的に企画・運営・実施する事業や講演会・研修会への助成のほか、全国大会等への参加費用の一部を助成。例年、スポーツ大会派遣事業に対する助成が中心となっているが、令和2年度においてはスポーツ振興事業としてスポーツ講習会やイベント等に対する助成も行った。今後も幅広い事業への助成を行えるよう、周知方法や助成内容を見直しながら、市のスポーツ振興へとつなげていきたい。
		生涯学習課	52 スポーツ振興基金積立金	B	継続	B	継続	基金の運用益のほか、応援寄付金による繰入も実施。助成金等による基金会計からの繰入は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄付制度のPRが必要である。
		生涯学習課	53 温水プール管理事業	A	継続	A	継続	7月から9月までの3か月間の開設ではあるが、温水プール再開の目的である小学校のプール授業としての利用以外にも、夏休み等の子ども達の遊び場としてなど、多くの市民に利用されている。また、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大により中止となったが、運営管理の委託先である㈱スコーレとの共催で水泳教室の開催予定しており、今後も施設を有効活用し、利用者拡大につなげたい。
		生涯学習課	54 冬季ロッジ等管理事業	B	改善	A	継続	圧雪車の導入に伴い、令和2年度からは「クロスカントリーコース整備事業」を「冬季ロッジ等管理事業」「冬季スポーツ環境整備事業」に分けて実施している。圧雪車導入により、しっかりとしたコース整備が可能となったことで、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部の利用が大幅に増えたほか、定期的なゲレンデの圧雪により、小学校のスキー授業や子どもたちのスキー練習の場としても利用されていることから、今後も施設の有効活用に努めたい。
		生涯学習課	55 冬季スポーツ環境整備事業			A	継続	冬季スポーツ活動やレクリエーション活動の充実を図るために圧雪車を整備。圧雪車の導入により、コースの利用が大幅に増加したほか、ゲレンデについても小学校のスキー授業で使用されるようになるなど、子どもたちが冬の学びや遊びを体験できる場所として、神居岩スキー場が活用されていることから、次年度以降も圧雪車を有効活用し、冬季スポーツ環境の推進につなげたい。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		生涯学習課	56	【ゼロ予算】学校開放事業	B	継続	B	継続	令和2年度は感染症拡大の影響もあり利用者数は減少したが、市民の健康増進、子どもたちの体力向上のためも有効な事業である。今後も、学校校舎の有効活用を図りながら、市民の健康増進と体力向上につなげたい。なお、令和3年度4月より、これまで開放していなかった留萌中学校を新たに学校開放対象校に加え、さらなる利用拡大を進めている。
◆芸術・文化活動の推進と歴史の伝承		生涯学習課	57	子どもたちの伝統文化体験事業	B	改善	B	改善	子どもたちの健全な育成のため、伝統文化や舞台芸術に直接触れる機会は貴重な経験である。事業実施から10年が経過し、各教室ともに定員を割っている状態にあり、「俳句」、「詩吟」については申込者がいなかったことから中止となった。指導者の高齢化など課題も多くあることから、参加者にアンケートを実施するなど再度ニーズを把握し、受託者である留萌市文化会議とともに事業の見直しを行っていきたい。
		生涯学習課	58	芸術文化振興助成事業	B	継続	B	継続	市民や団体等が自ら主体的に企画・運営・実施する鑑賞・発表活動に対して助成。今後も幅広い事業への助成を行えるよう、周知方法や助成内容を見直しながら、市の芸術文化振興へとつなげていきたい。
		生涯学習課	59	芸術文化振興基金積立金	B	継続	B	継続	基金の運用益のほか、応援寄付金による繰入も実施。助成金等による基金会計からの繰入は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄付制度のPRが必要である。
		生涯学習課	60	郷土歴史保存活用事業			A	終了	1945年、留萌沖で樺太からの引揚者を乗せた3隻の引揚船が、ソ連の潜水艦に攻撃され、2隻が沈没し、多くの人々が犠牲となった三船殉難事件について、風化させることなく後世に伝え、記憶に留めていくため、冊子「留萌沖三船遭難～終戦秘話」を作成。児童・生徒にも分かりやすい内容となっているだけでなく、大人でも読み応えのある内容となっていることから、子どもたちへの冊子の配布や図書館等市内公共施設での閲覧等とおして、事件について知ってもらったほか、郷土学習講座においても事件を学ぶテキストとして使用した。
		生涯学習課	61	子どもたちの芸術鑑賞事業	B	継続	B	継続	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年度は事業を中止としたが、子どもたちにとって、優れた芸術文化を鑑賞する機会は子どもたちの豊かな感性や個性を育むためにも重要である。留萌では芸術文化を鑑賞する機会が少ないことから、今後も学校や子ども達の意見を取り入れながら演目を選択し、新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底したうえで、事業を実施したい。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名		R元評価		R2評価		評価理由等
					成果	方向性	成果	方向性	
		生涯学習課	62	航空自衛隊中央音楽隊 招致事業負担金			B	継続	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、市民にとって全国トップレベルの音楽演奏を鑑賞する機会は非常に少なく、子ども達の豊かな感性や個性を育むためにも重要と考える。令和2年度の中止により、令和3年度以降の開催が決定したことから、感染状況を確認しつつ、感染予防対策を徹底したうえで、開催を目指す。
		生涯学習課	63	旧佐賀家漁場管理事業	B	改善	B	改善	施設については老朽化が進み、劣化が観察されることから、関係機関とも協議しながら、利用可能な補助、交付金制度について研究を進め、必要な措置についての対策を講じながら保存活用計画等の策定を進める必要がある。 また、ホームページを活用した旧佐賀家漁場文化財の概要・魅力の情報発信、加えて施設内パネルの刷新や拡充を行い、わかりやすい環境作りを進めており、今後も情報発信や施設整備について見直しを行いながら、佐賀家漁場の周知を図る。
	■生涯教育の 充実	生涯学習課	64	【ゼロ予算】るもい文化遺産の再発見事業	B	改善	B	改善	「郷土学習講座」の開催は、郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効と考える。郷土の歴史文化を多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう、講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。また、ロビー展、郷土学習講座の他にも、市民が留萌の歴史・文化・自然に触れることができるワークショップや見学会等、新しい取り組みも検討し、多くの市民に郷土の歴史文化を知る機会を提供したい。
	■生涯教育の 充実	生涯学習課	65	【ゼロ予算】海のふるさと館出前解説事業	B	継続	B	継続	多くの方に留萌市を知ってもらうためにも、出前解説は有効な事業であり、常設展示室・郷土資料室の利活用にもつながっている。令和2年度には、しばらく実施していなかった学校への出前講座も再開した。収蔵資料を活用し、実物に触れるという有意義な授業であることから、今後も学校に活用してもらえよう情報提供をしていきたい。
◆安全・ 安心な教育環境の 確保		生涯学習課	66	スポーツセンター等整備事業	B	継続	B	継続	全国大会に多くの子ども達が出場するなど、市内における卓球熱が高まっていることから、現在規格外となっている9台の卓球台を更新。平成29年度から「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を実施してきたことから、大規模な修繕や法定に基づいた修繕箇所等はひと段落となっており、今後は備品の更新などを中心として更新して行きたいと考える。なお、耐震化未実施の施設であることから、「留萌市公共施設整備検討会議」において建て替え等の検討が行われている。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
◆子ども・子育て		子育て支援課	67	子ども・子育て支援統括事業	B	継続	B	継続	留萌市子ども・子育て会議を開催し、「第2期留萌市子ども・子育て支援事業計画」の進捗管理並びに計画に基づく子育て施策を推進した。
		子育て支援課	68	助産施設扶助費	B	継続	B	継続	法制度で定められた内容に基き、対象者の入院・助産に対し、給付を行うもの。 令和2年度は対象者がいなかった。
		子育て支援課	69	家庭児童相談室運営事業	B	継続	B	継続	子育て支援課内に設置している家庭児童相談室に専任の家庭相談員1名を配置し、旭川児童相談所などの関係機関や団体と連携・協力しながら、様々な相談や児童虐待等の問題に対し、適切な対応が図られた。
		子育て支援課	70	幼児言語治療教室運営事業	B	継続	B	継続	言語治療を必要とする就学前の児童に対し、発達に応じた個別指導を行うことにより、就学後の継続した支援につなげるなど、言語障がい教育の充実が図られた。
		子育て支援課	71	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業	B	継続	B	継続	保健師との協力・連携により、子育て世帯の養育環境を把握し、子育て情報の提供や子育て相談を実施するなど、子育ての不安や孤立感を軽減するため、必要な養育支援を実施した。
		子育て支援課	72	未熟児養育医療給付事業	B	継続	B	継続	法制度で定められた内容に基き、治療を必要とする未熟児に対し、適正な給付を行った。
		子育て支援課	73	児童手当・児童扶養手当支給事業	B	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理、手当支給を行い、児童養育世帯及びひとり親世帯の生活の安定及び児童の健やかな成長を支援した。
		子育て支援課	74	児童手当扶助費	B	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理・手当支給を行い、児童養育世帯及びひとり親世帯の生活の安定と自立促進並びに児童福祉の増進が図られた。
		子育て支援課	75	子育て支援事業	B	継続	B	継続	父親も参加できるよう、休日の行事開催や、母子保健担当部署、児童センターなどとの協力・連携により、子育て施策を推進した。
		子育て支援課	76	ファミリーサポートセンター事業	A	継続	A	継続	まちなかに拠点を移して以降、利便性が向上し、利用者が増加しており、保護者の子育ての不安や負担感の軽減や仕事と子育ての両立の支援が図られた。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		子育て支援課	77	母親クラブ活動費補助金	A	継続	A	継続	児童センター単位で組織されている母親クラブに対し、活動費を補助することにより、児童センターとの協力・連携による各種事業を展開し、児童の健全育成が図られた。
		子育て支援課	78	留守家庭事業	B	継続	B	継続	放課後、留守になる家庭の学童に対し、適切な生活の場を提供し、児童の健全育成及び仕事と子育て支援の充実が図られた。
		子育て支援課	79	児童館運営管理事業	B	継続	B	継続	地域の子どもたちの活動拠点として、安心・安全な遊びの場を提供し、適切な遊びを通じて児童の健全育成が図られた。
		子育て支援課	80	障害児養育支援事業	B	継続	B	継続	児童センターに障がい児養育支援のための必要な指導員を配置することにより、円滑な受け入れ体制の確保が図られた。
		子育て支援課	81	病児保育事業	A	継続	A	継続	病気又は病気の回復期にある児童を一時的に保育することにより、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援することにより、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりに寄与した。
		子育て支援課	82	児童館等感染症予防対策事業			A	終了	児童センター等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、感染予防に係る消耗品及び備品を整備し、一人ひとりの子どもを感染から守るとともに、集団全体の健康と安全を確保した。
		子育て支援課	83	子育て世帯応援事業			A	終了	新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅のみでの生活を余儀なくされている子育て世帯に、図書カードの引換券を送付することで、読書や学習の支援を行った。また、こども食堂に消耗品を支援し、感染症予防対策を講じた上での開催に寄与した。
		子育て支援課	84	子育て世帯臨時特別給付金給付事業			B	終了	国の制度に基づき速やかに給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的不安の軽減に努めた。
		子育て支援課	85	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業			B	終了	国の制度に基づき給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯の経済的不安の軽減に寄与した。
		子育て支援課	86	児童福祉施設等感染症予防対策事業			A	終了	児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、感染予防に係る消耗品及び備品を整備し、一人ひとりの子どもを感染から守るとともに、集団全体の健康と安全を確保した。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等
				成果	方向性	成果	方向性	
		子育て支援課	87 学童保育システム導入委託料	/	/	A	終了	留守家庭児童の保護者にとって、安心して子どもを預けられる環境づくりを推進するとともに、システムの導入により、口座振替処理が可能となることから、負担金納入の利便性を図ることができた。
◆幼児教育・保育		子育て支援課	88 留萌萌幼会助成事業	A	継続	A	継続	保育所の隣接地に園庭用の土地を確保することによって、保育園を利用する児童の安全性及び福祉向上が図られた。
		子育て支援課	89 保育士等加配補助金	A	継続	A	継続	障がい児や発達遅滞児への対応、国の基準を上回る保育士若しくは幼稚園教諭の配置などの必要な支援を行うことによって、保育・幼児教育の内容並びに職員体制を充実し、児童福祉の増進を図ることができた。
		子育て支援課	90 保育士確保対策助成金	/	/	B	継続	留萌萌幼会が実施する貸付事業に対し市が上乘せて助成を行うことで、保育士資格を持つ人材の確保を図り、待機児童の解消を図るもの。令和2年度は利用者がいなかったが、保育士確保のために有効な手段である。
		子育て支援課	91 特定教育・保育施設管理事業	B	継続	B	継続	法制度で定められた内容に基づき、幼稚園・保育所利用に関する審査及び管理を適正かつ公平に行った。
		子育て支援課	92 保育施設（保育所）運営事業	B	継続	B	継続	法制度等で定められた基準に基づき、保育所運営に係る経費を適正に給付した。
		子育て支援課	93 多子世帯保育所保育料軽減事業	A	継続	A	継続	多子世帯に対する保育所保育料を軽減することによって、子育てに関する経済的負担の軽減を図るとともに、女性の社会進出に伴う子育てと仕事との両立が図られた。
		子育て支援課	94 特定教育施設（幼稚園）運営事業	A	継続	A	継続	幼稚園を運営する2法人に、施設型給付費を給付することにより、質の高い幼児教育を受けられる環境の充実や、保護者の多様なニーズに対応するとともに、特定教育施設（幼稚園）の就園を希望する保護者の経済的負担の軽減や、幼児教育の振興が図られる。
		子育て支援課	95 保育推進統括事業	A	継続	A	継続	保育士の確保等に係る諸経費を計上し、待機児童の解消を図ることができた。
		子育て支援課	96 小規模保育所等感染症予防対策事業	/	/	A	終了	小規模保育所等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、空調換気設備の整備を図り、子どもを感染から守るとともに、集団全体の健康と安全を確保した。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
◆青少年		子育て支援課	97	青少年統括事業	B	継続	B	継続	青少年問題協議会において、青少年に関する事業、様々な問題に関して調査審議することにより、青少年健全育成への取組が推進された。
		子育て支援課	98	青少年健全育成事業	A	継続	A	継続	これまでの委託事業に加え、留萌市青少年健全育成推進員協議会の独自事業を展開するなど、協働を基本として、地域ぐるみで子どもたちを守り育てる環境づくりが図られた。
		子育て支援課	99	優良青少年表彰事業	B	継続	B	継続	市内において模範となる行為を行った青少年を各種団体から幅広く推薦者を募り、表彰することによって、青少年育成活動の普及と認識を高めることができた。
		子育て支援課	100	非行防止事業	B	継続	B	継続	青少年育成センターが中心となって、青少年に関わる関係機関や地域における関係団体と連携し、青少年の非行防止活動を行うことによって、青少年の健全育成が図られた。
◆ひとり親家庭等		子育て支援課	101	母子・父子・寡婦自立支援統括事業	B	継続	B	継続	支援員1名を配置し、相談や情報提供のほか、道や母子家庭等就業・自立支援センターなどと連携協力し、自立支援に向けたセミナーを共催したが、参加者が少なく中止となった。
		子育て支援課	102	児童扶養手当扶助費	B	継続	B	継続	制度に基づき適切に受給者管理及び手当支給を行い、ひとり親家庭の生活の安定と自立促進及び児童福祉の増進が図られた。
		子育て支援課	103	母子家庭等自立支援教育訓練給付金	A	継続	A	継続	母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する母子家庭等自立支援教育訓練給付金の支給を行い、ひとり親の経済的自立の支援が図られた。 R2年度は給付対象者がいなかった。
◆幼児療育通園センター		発達支援センター(旧通園センター)	104	子ども発達支援センター運営管理事業	A	継続	A	継続	児童発達支援、放課後等デイ等、計5事業を展開している。幼保育園・学校への訪問支援の件数が増加している。計画的な相談支援を進める中、専門的なサービス提供に努めている。
		発達支援センター(旧通園センター)	105	留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金	A	継続	B	継続	留萌南部地域3市町の療育関係機関によるネットワークで、情報交換、課題共有、研修の場となっている。R2年度はコロナ禍のため、視察研修以外は書面会議が中心となった。
		発達支援センター(旧通園センター)	106	子ども発達支援センター感染症予防対策事業			A	継続	新型コロナウイルス感染症対策として必要な消耗品(消毒剤等)や備品(アクリル板、非接触型体温計等)を整備した。次年度も地方創生臨時交付金により事業を継続していく。

施策区分 (評価対象)	施策区分 (再掲区分)	課名	事務事業名	R元評価		R2評価		評価理由等	
				成果	方向性	成果	方向性		
		発達支援センター(旧通園センター)	107	子ども発達支援センターICT整備事業	/	/	A	終了	予約システム、情報管理システムの導入により、非接触型の予約、各種事務の効率化等、ICTの効果を活かして新型コロナウイルス感染症に対する予防対策を推進した。
◆健やかな体の育成		給食センター	108	学校給食地元食材活用事業	B	継続	B	継続	地元食材を活用した給食の提供をおこない、望ましい食習慣や食への正しい理解を深めたが、地元食材の確保等に苦慮した。
◆安全・安心な教育環境の確保		給食センター	109	学校給食統括事業	A	継続	A	継続	児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を実施した。
		給食センター	110	給食センター運営管理事業	B	継続	B	継続	学校給食センターの適切な衛生管理や施設管理に努め、安心安全な給食を提供したが、調理員の欠員など、調理体制の確保が困難であった。
		給食センター	111	給食センター調理衛生環境等改善事業	A	継続	A	継続	平成26年11月に策定した計画に基づき、事業を着実に進めた。
	■健やかな体の育成	給食センター	112	【ゼロ予算】給食センター見学及び給食試食事業	A	継続	B	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止とした。
		給食センター	113	学校臨時休業対策補助金	/	/	A	終了	学校臨時休業対策費補助金要綱に基づき計画どおり実施した。
		給食センター	114	給食センター感染症予防対策事業	/	/	A	終了	安全で安定的な給食の提供を行うための衛生管理の徹底が図られるよう予定どおり実施した。
		給食センター	115	学校臨時休業対策支援事業	/	/	A	終了	学校給食の安定的供給の為、主食を取り扱う調理業者に対し予定どおり支援を実施した。
		給食センター	116	給食センター空調換気設備改修事業	/	/	B	継続	今年度の冬期間の工事が困難であることから令和3年度に事業を繰り越した。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課庶務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	英語指導助手配置事業					
	事業開始時期	平成8年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 外国人による中学校の外国語授業及び外国語会話学習の補助等、小学校の国際理解教育を実践し、児童生徒の国際感覚や異文化コミュニケーションの育成、発展を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 財団法人自治体国際化協会が実施するJETプログラム（語学指導等を行う外国青年誘致事業）を活用してALTを配置し、市内小中学校へ派遣している。平成30年8月からはALTを2名体制化し、1名を中学校専任、もう1名を小中学校併任とし、派遣回数を増加している。 また、小・中学校の長期休業期間を利用して、市内保育園にALTを派遣し、子どもたちに英語指導を行っている。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		7,184	8,621	6,270	9,657
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		7,184	8,621	6,270	9,657	
特定財源 (R2)	補助名				補助率		
	地方債名				充当率		
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	小中学校への派遣	外国語指導助手の効果的な活用		校	7	7	7
	幼稚園・保育園への派遣	外国語指導助手の効果的な活用		園	3	3	0

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>成果指標については、当該事業のみで判断できるものではないが、ネイティブスピーカーである外国語指導助手と授業の中で触れ合うことは児童生徒の外国語能力の向上に効果的であると考え。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ネイティブスピーカーである外国語指導助手と児童生徒が授業の中で触れ合うことにより、直接生きた英語を学び、外国語学習、国際理解教育の動機づけとなる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>J E Tプログラムによる招致事業は、交付税措置がなされているものであり、費用対効果は高い。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>令和2年度からの新学習指導要領の全面实施において、小学校5、6年生における英語の教科化や、小学校3、4年生における外国語活動の実施に向け、平成30年8月からA L Tを2名体制化とした。 今後は、2名体制の活用方法、効果等を検証し、必要に応じ見直しを図りながら事業を進めていく。 なお、今後も小・中学校の長期休業期間には保育園・幼稚園への派遣を継続していく。 また、寺子屋・るもいっこ事業との連動については、資源の一つとして今後も派遣依頼があれば協力していく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>校長会等の評価・意見等を踏まえ、活用方法、効果等を検証しながら進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	小中学校学習補助員配置事業					
	事業開始時期	平成24年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 小学校の新入学1年生及び中学1年生が学校生活に適應できないケース(「小1プログラム」、「中1ギャップ」)が全国的に増加している中、問題の解消に向けて、きめ細やかで一人ひとりの特性に応じた教育活動を支援するために学習補助員を配置し、学校生活における児童生徒の生活支援や授業中の学習支援を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 小学校の新入学1年生及び中学1年生が学校生活に適應できないケースの対応策として小学1年生・中学1年生が20人以上の小中学校5校に学習補助員(会計年度任用職員)を配置するとともに、確かな学力の定着を目的として中学校2校にはさらに1名補助員を増員する。 【配置校】 小学校 留萌小、東光小、緑丘小 計3名 中学校 留萌中、港南中 計4名 合計7名 【配置期間】 通年配置 220日間(夏休み、冬休み、春休み期間を除き、補充学習10日を含む)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	11,831	11,862	12,737	14,581
		国・道補助				
		地方債			12,600	14,500
		その他				
	一般財源	11,831	11,862	137	81	
特定財源 (R2)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>成果指標については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の充実が重要となるが、学習補助員を活用した習熟度別学習に取り組むなど、各校において有効に機能している。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>小学校低学年における基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着、学校生活への円滑に適応するための対応が求められていることや、中学校においても学習や学校生活になじめずに不登校となるケースを未然に防止するためにも、一人ひとりに応じたきめ細やかな対応が求められていることから、教職員をサポートする体制の充実を図る必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援、教務事務補助などに活用されており、教職員の負担軽減を含め現場のニーズも配置効果も高い事業である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>各校の学習支援体制の充実に向け、今後も効果検証を行い配置基準について見直しながら事業を継続していく。職務についても、小1・中1への対応を基本としているが、各校の実績や実態に応じて全学年を対象とし、授業における学習支援を実施している。必要な人員を確保するのに苦慮している状況にあり、時間・賃金を含め働きやすい雇用条件を検討し、各校とも調整していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>本事業は、教職員の加配制度等とともに、確かな学力向上や学校生活習慣の定着に寄与しており、今後も校長会と連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	特別支援教育支援員配置事業					
	事業開始時期	平成26年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	(会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒に対して学習活動上や学校生活上の支援を行い、基本的な生活習慣や学習に関する基礎・基本の確実な定着及び児童生徒の安全確保についてきめ細やかな対応を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 特別支援学級に在籍する児童生徒及び通常学級に在籍する発達障害の児童生徒が10名以上の学校に特別支援教育支援員(会計年度任用職員)を配置し、日常生活上の支援や学習活動、教室間移動等における支援や児童生徒の健康及び安全確保を行う。 【配置校】 留萌小2名、東光小3名、緑丘小3名、潮静小1名、留萌中1名、港南中2名 計12名 【配置期間】 通年配置 210日間(夏休み、冬休み、春休み期間を除く)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	17,669	21,796	19,920	26,826
		国・道補助				
		地方債			19,700	26,800
		その他				
	一般財源	17,669	21,796	220	26	
特定財源 (R2)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、特別支援教育支援員を活用して児童生徒の特性に応じたきめ細やかな教育活動の推進が図られている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>近年、特別支援学級に在籍する児童生徒が増加している中、通常学級に在籍する発達障害（自閉症スペクトラム、ADHD等）の児童生徒の数も増加傾向にあり、校内体制の限られた人員のみでは学習活動や学校生活上の支援が行き届かない状況が続いている。様々な特性の障がいを持つ児童生徒が多数混在して在籍している学校もあり、きめ細やかな指導ができる体制づくりが求められている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各校の校内体制の中で、授業中の学習支援、学校生活における児童生徒の生活支援などに効率的に活用されており、教職員の負担軽減を含め現場のニーズも配置効果も高い事業である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>各校において、児童・生徒の状況により必要となる特別支援教育支援員の質・人数も異なることから、実態に応じて支援員を適切に配置し、児童生徒の安全確保や学習活動、学校生活における支援に向けた体制づくりを推進していく。今後も支援が必要な児童生徒の増加が予想されることから、人材を確保するため時間・賃金を含め働きやすい雇用条件を検討し各校とも調整していくことが必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>本事業は、教職員の加配制度等と共に、個別の支援を要する児童生徒に対するきめ細かな指導を図るためにも重要な事業であることから、今後も校長会と連携し、雇用条件等を含めた検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	小学校教育振興事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 義務教育（小学校）における教育水準の維持、改善を図る上での教育用教材及び機器の整備充実を図るとともに、各学校において特色ある学校づくりができるよう支援する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	29,549	28,698	30,616	38,317
		国・道補助	414			40
		地方債				
		その他				
	一般財源	29,135	28,698	30,616	38,277	
	特定財源 (R2)	補助名	学校教育活動支援事業費補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童数	教育用教材及び機器整備等	人	862	841	788

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校長の責任の下、各校の実情に応じた効果的な支出を行っている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、教育の質的維持・向上を図るうえで必要不可欠な事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校配分予算、校長配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>義務教育に関する費用であり今後も継続していくが、適切な配分予算の設定を通じ、小規模校と比較的大きな学校との教育的な差異が生じないように配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>本事業の配分予算を通して、各校の特色のある学校づくりを支援し、留萌ならではの学習環境の充実を図るとともに、学校、地域、家庭との協働や小中連携を深めていくための取り組みを推進していく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	特別支援教育推進事業					
	事業開始時期	平成21年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（ 会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小中学校			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市における特別支援教育の推進に関して、地域内の連携協力の強化及び特別な支援を要する幼児、児童生徒の実態を把握し、適切な相談・支援体制等の充実を図る。 ・教育相談の実施 ・特別支援教育フォーラム、研修会等の実施 ・特別支援学校見学会の実施 ・特別支援学級の見学					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	196	159	167	263
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	196	159	167	263	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、教職員の研修や市民に向けた啓発など、特別支援教育の推進を図るために有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>義務教育に関する事業であり、特別な支援を必要としている児童生徒に対する教育の充実に寄与している。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>特別支援教育の振興や充実に関して必要最低限の支出としているが、関係機関との連携効果も高い事業である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>近年自閉症スペクトラム、ADHD（注意欠陥多動性障害）、LD（学習障害）など、障害のある児童や生徒が多様化し、学校において必ずしも十分に対応できていない状況にある。</p> <p>幼稚園、保育園、子ども発達支援センター、学校が互いの授業見学を通して、特別な支援を要する児童生徒への共通理解を深めるとともに、高等養護学校や保健師などの関係機関と連携を進め、事業全体の充実に努めていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>発達の遅れや障害などで困り感のある子どもたちに寄り添う、質の高い学校教育や保育を提供する必要がある。</p> <p>0歳から18歳までの「幼保小中高の連携」が求められており、各校種間での相談連絡体制の連携や保護者地域の理解を促進するために必要な事業を推進していく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	教育用ICT機器更新事業(小学校)					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 老朽化している教育用PC並びに校務用PC、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、新学習指導要領実施に向けて必要なICT環境整備を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内小学校		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・教育用PC機器更新 (PC教室用2in1タブレット 校務用PC) ・ネットワーク機器更新 ・プリンタ等周辺機器更新					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	24,983	24,981	24,979	24,976
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	24,983	24,981	24,979	24,976	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童数	教育用教材及び機器整備等	人	862	841	788

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、PC機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>新学習指導要領を見据えた教育の情報化に対応する整備を行うとともに、文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインで求められている項目について、可能な限りの対策を行った。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>校務及び教育用PCの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。</p> <p>また、リースではなく買い取りとレイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>機器更新により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、更新した機器を活用するとともに、GIGAスクール構想のもとで整備した1人1台パソコンを活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。</p> <p>また、令和元年度から、校務支援システムの全機能を導入し、より効率的で安全な校務環境を構築しており、教職員の負担軽減を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>新学習指導要領で求められる教育環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力の育成に努めるとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制の構築により、教職員の負担軽減を図っていく。</p>

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校長の責任の下、各校の実情に応じた効果的な支出を行っている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>計画的に教育環境の充実のための整備を行っており、教育の質的維持・向上を図るうえで必要不可欠な事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校配分予算、校長配分予算を設定するなど、各校の実情に応じた予算執行を図ることで、効果的・効率的に事業を実施している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>義務教育に関する費用であり今後も継続していくが、適切な配分予算の設定を通じ、学校間の教育的な差異が生じないよう配慮した効果的で効率的な事業展開を図り、事後検証を通じて改善を進めていく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>本事業の配分予算を通して、各校の特色のある学校づくりを支援し、留萌ならではの学習環境の充実を図るとともに、学校、地域、家庭との協働や小中連携を深めていくための取り組みを推進していく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	教育用ICT機器更新事業(中学校)					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 老朽化している教育用PC並びに校務用PC、ネットワーク機器を更新し、セキュリティを強化するとともに、新学習指導要領実施に向けて必要なICT環境整備を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内中学校		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・教育用PC機器更新 (PC教室用2in1タブレット 校務用PC) ・ネットワーク機器更新 ・プリンタ等周辺機器更新					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	11,240	11,235	11,235	11,233
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	11,240	11,235	11,235	11,233	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	生徒数	教育用教材及び機器整備等	人	455	466	450

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、PC機器等の更新は教育の情報化はもとより、校務の円滑な実施にとって有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>新学習指導要領を見据えた教育の情報化に対応する整備を行うとともに、文部科学省が策定したセキュリティポリシーのガイドラインで求められている項目について、可能な限りの対策を行った。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>校務及び教育用PCの稼働率向上を図るためにも、タブレットによる整備を中心に効率的な運用ができる内容で整備を行っている。</p> <p>また、リースではなく買い取りとレイニシャルコストを削減するとともに、財源には備荒資金組合の貸付を活用することで支払いを平準化している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>機器更新により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、更新した機器を活用するとともに、GIGAスクール構想のもとで整備した1人1台パソコンを活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。</p> <p>また、令和元年度から、校務支援システムの全機能を導入し、より効率的で安全な校務環境を構築しており、教職員の負担軽減を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>新学習指導要領で求められる教育環境を整備することで、主体的・対話的で深い学びを実現し、情報活用能力の育成に努めるとともに、北海道の校務支援システムを活用した効率的でセキュリティの高い業務体制の構築により、教職員の負担軽減を図っていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	学習・生活支援事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	有	令和2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		（ 会計）	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目)	教育振興費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 臨時休業の長期化に伴ない、児童生徒の学習状況や生活実態を学校側が十分に把握できないことや、児童生徒、家庭からも十分に学校側に学習や生活の悩みなどを伝えきれない状況を踏まえ、さらには学校と家庭をつなぐ十分なネット環境なども確保できないことも考慮し、対策を講じる必要がある。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	児童生徒、保護者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 学校側と児童生徒を郵送でつなぎ、市内小中学校の児童生徒の学習プリントの配布や回収を行うとともに、連絡ノートによる不安解消など、郵便を利用した学習・生活支援を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	0	0	889	0
		国・道補助			889	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、臨時休業期間中に郵便を利用した学習・生活支援することで、生活実態の把握と学力の定着が図られた。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 臨時休業期間中に郵便を利用した学習・生活支援を行うことで、生活実態の把握と学力の定着が図られた。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 生活実態の把握と学力の定着を図るため、速やかに支援が行えるよう、学校と連携して適正な運用に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、臨時休業等が実施された場合、学習・生活の支援を講じる必要がある。
	上記評価に対する部長意見	地域の感染状況を踏まえ、学習活動を工夫しながら、可能な限り学校行事や部活動等も含めた学校教育活動を継続し、学習支援とともに、コロナ禍における不安解消などに努めて行くことが必要である。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	GIGAスクール構想ネットワーク整備事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、児童生徒1人1台端末を前提とした高速大容量の通信ネットワークを整備する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 市内小中学校の校内LAN（港北小学校を除く）及び電源キャビネットの整備を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		0	0	65,219	0
		国・道補助				29,798	
		地方債				35,400	
		その他					
	一般財源				21		
	特定財源 (R2)	補助名	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金・地方創生臨時交付金				補助率
地方債名		GIGAスクール構想ネットワーク整備事業債				充当率	1/2
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、G I G Aスクール構想のもとに整備した1人1台端末を活用するための校内ネットワークを整備することは、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現することによって有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校内における高速大容量の通信ネットワークについて、国のG I G Aスクール構想において求められている項目に基づき、対策を行った。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校内において必要とする箇所のネットワークと、併せて1人1台端末の保管・充電に必要とする必要最低限の電源キャビネットを整備した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>ネットワーク整備により教育の情報化を推進が一定程度図られたが、今後は、G I G Aスクール構想のもとで整備した1人1台パソコンを活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>国のG I G Aスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	GIGAスクール構想端末整備事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（会計）			
	予算科目	（款）教育費	（項）小学校費・中学校費	（目）	教育振興費		

P (計画)	事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現させるために、高速大容量の通信ネットワークを前提とした児童生徒1人1台端末を整備する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校の児童生徒、教職員等				
	実施内容 (手段)	（目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか） 市内小中学校の全児童生徒に1人1台の学習者用コンピュータ（1,300台）を新規に整備するとともに、児童生徒等がクラウドサービスを利用するアカウントを付与するため独自ドメインを取得する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	85,568	0
		国・道補助			85,568	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	公立学校情報機器整備費補助金・地方創生臨時交付金	補助率	10/10 (上限45千円) 10/10	
	地方債名		充当率			
	その他財源名		充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、GIGAスクール構想のもとに整備した1人1台端末の活用により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現することによって有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国のGIGAスクール構想において求められている項目に基づき、対策を行った。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>平成29年度に更新した教育用PC機器を活用することを踏まえながら、効率的な運用ができる内容で整備を行っている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>GIGAスクール構想のもとで整備した1人1台パソコンを活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>国のGIGAスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	G I G Aスクールサポーター業務委託料（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	有	令和2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		（会計）	
	予算科目	（款）教育費		（項）小学校費・中学校費		（目）教育振興費	

P （計画）	事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 急速な学校ICT化を進めるため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル（ルール）の作成などを行うICT技術者の学校へ配置する。					
	実施根拠 （法令、条例、規則、関連計画）			事業対象 （誰を、何を）			
	実施内容 （手段）	（目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか） ICT関係企業の人材など、特にICT技術に知見を有する者をG I G Aスクールサポーターとして配置し、地域や学校の実情に応じて効果的に環境の整備等の初期対応を行う。					

D （実施）	事業費推移 （単位：千円）	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		0	0	3,789	0
		国・道補助				3,789	
		地方債					
		その他					
	一般財源						
	特定財源 （R2）	補助名	公立学校情報機器整備費補助金・地方創生臨時交付金			補助率	1/2
地方債名					充当率		
その他財源名					充当率		
活動指標 （事業量、業績結果）	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、GIGAスクール構想のもとに整備した1人1台端末の活用により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現することによって有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>地域や学校の実情に応じて、ICT技術者の知見を活かした効果的に環境の整備等の初期対応を行った。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ICT技術者の知見を活かした効果的に環境の整備等の初期対応のため、業務委託により実施した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>GIGAスクール構想のもとで整備した1人1台パソコンを活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>国のGIGAスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	学校からの遠隔学習機能強化事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 臨時休業等の緊急時においても、遠隔学習など学校と児童生徒のやり取りを円滑に行うことができる環境を整備する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		教職員等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 臨時休業等の緊急時に使用できるよう、市内小中学校全校で使用するビデオカメラ・三脚・動画編集ソフトを整備する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	404	0
		国・道補助			404	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	公立学校情報機器整備費補助金・地方創生臨時交付金	補助率	1/2 (上限35千円) 10/10	
	地方債名		充当率			
	その他財源名		充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、遠隔学習を行うために使用する設備を購入することにより、教職員と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備を図られた。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 遠隔学習を行うために使用する設備を購入することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 臨時休業等の緊急時においても子どもの学びを保障するため、教職員と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を整備し、効率的・効果的な事業実施に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、臨時休業等の緊急時においても、遠隔学習など学校と児童生徒の円滑なやり取りができる環境整備を行うことで、可能な限り、児童生徒の学びを保障していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	地域の感染状況を踏まえ、学習活動を工夫しながら、可能な限り学校行事や部活動等も含めた学校教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくことが重要であり、GIGAスクール構想のもとに整備した機器等を活用しながら、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	遠隔・オンライン学習機能強化事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（会計）			
	予算科目	（款）教育費	（項）小学校費・中学校費	（目）	教育振興費		

P (計画)	事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） 遠隔授業を行うために使用する設備を購入し、教職員と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	教職員等		
	実施内容 (手段)	（目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか） 無線通信機を内蔵したデジタルテレビを整備し、臨時休業等の緊急時や3密を避けるために空き教室等を活用して授業を実施する場合などの遠隔授業を行う際に、教職員のパソコン等の画面を大画面で表示し、児童生徒の様子のリアルタイムな把握など教職員と児童生徒とのやり取りを円滑に行う環境を整備する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	6,159	0
		国・道補助			6,159	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、遠隔授業を行うために使用する線通信機を内蔵したデジタルテレビを購入することにより、教職員と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境整備が図られた。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>線通信機を内蔵したデジタルテレビを整備することで、臨時休業等の緊急時や3密を避けるために空き教室等を活用して授業を実施する場合などの遠隔授業が可能となり、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>臨時休業等の緊急時においても子どもの学びを保障するため、教職員と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境を整備し、効率的・効果的な事業実施に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、学校と連携し、徹底した感染防止対策を講じる必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>地域の感染状況を踏まえ、学習活動を工夫しながら、可能な限り学校行事や部活動等も含めた学校教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくことが重要であり、GIGAスクール構想のもとに整備した機器等を活用しながら、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	ICT環境整備事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（会計）			
	予算科目	（款）教育費	（項）小学校費・中学校費	（目）	教育振興費		

P (計画)	事業目的	（目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか） GIGAスクール構想環境を見据えたデジタル教材の配信に対応する専用サーバーを各学校に設置し、学習機会を確保する					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	（目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか） 児童生徒数に応じて、デジタル教材の配信を行う専用サーバを5校に設置する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	5,060	0
		国・道補助			5,060	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率	10/10
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、GIGAスクール構想のもとに整備した1人1台端末の活用により、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で持続的に実現することによって有効な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校の実情に応じて、将来的な1人1台端末の活用を見据えた整備を実施した。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校の在籍人数に応じて、GIGAスクール構想環境を見据えたデジタル教材の配信に対応する効果的な配置となるよう、専用サーバー配置校を決定した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>GIGAスクール構想のもとで整備した1人1台パソコンを活用し、より一層わかりやすい授業を展開することで、子どもたちの確かな学力の定着を図る。多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>国のGIGAスクール構想で求められる教育環境を整備することで、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びの実現に向けて取り組んでいく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	01 確かな学力を身に付けるための教育の充実

5年後の目指す姿

●子ども一人ひとりの発達の段階を考慮した系統性と発展性のある学習カリキュラムが編成され、確かな学力の定着が図られています。

現状と課題

●全国学力・学習状況調査における基礎的・基本的な知識や技能などを、実生活の様々な場面に活用する力や、様々な課題解決のための構想を立て、実践し、評価・改善する力など（活用）に関する問題の平均正答率が低い状況にあります。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
全国学力・学習状況調査結果	%	30.0	30.0 25.0	30.0 50.0	30.0 40.0	30.0 未実施	30.0 前年度以上

事業概要	事務事業名	感染症予防対策機器整備事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	(有)	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計（ 会計					
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を講じる。					
	実施根拠 <small>(法令、条例、規則、関連計画)</small>		事業対象 <small>(誰を、何を)</small>	教職員等			
	実施内容 <small>(手段)</small>	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 感染予防のためマスクを着用する教職員の指導を聞き取りやすくするため、ポータブル拡声器を一括購入し、感染症対策の徹底を図る。					

D (実施)	事業費推移 <small>(単位：千円)</small>	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	0	0	793	0
		国・道補助			793	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 <small>(R2)</small>	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 <small>(事業量、業績結果)</small>	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、徹底した感染防止対策を講じることにより、児童生徒や教職員等の感染リスクを可能な限り低減させ、安全に学校教育活動が実施できる環境整備が図られた。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>感染症対策等を徹底することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>徹底した感染防止対策を講じるため、各学校の状況を確認しながら必要な備品等を整備するよう、効率的・効果的な事業実施に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、学校と連携し、徹底した感染防止対策を講じる必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>地域の感染状況を踏まえ、学習活動を工夫しながら、可能な限り学校行事や部活動等も含めた学校教育活動を継続し、子どもの健やかな学びを保障していくことが必要である。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	02 豊かな心の育成

5年後の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合(小学校)	%	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7
			97.6	99.3	100.0	97.6	前年度以上
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合(中学校)	%	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4	94.4
			94.5	91.9	95.1	96.0	前年度以上

事業概要	事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スクールソーシャルワーカーを配置し、子ども達に不登校やいじめ等の問題行動への早期段階での対応や話し相手・悩み相談の実施、家庭・地域と学校の連携支援に取り組むとともに、関係機関とのネットワークの活用、SSWの実践的な活用方法等について調査研究を行なう。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小中学校			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・教育分野に関する知識に加えて、社会福祉などの専門的な知識や技術を用いて、子ども達が置かれた様々な環境に働きかけたり、問題を抱える子ども達に対し支援を行うスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置する。 ・問題を抱える児童生徒及び保護者への支援 ・問題に取り組む学校、教職員に対する支援 ・関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整				

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	207	214	205	1,289	
	国・道補助	207	214	205	1,289		
	地方債						
	その他						
	一般財源						
特定財源 (R2)	補助名	スクールソーシャルワーカー活用調査研究事業委託金			補助率	10/10	
	地方債名				充当率		
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	相談件数	児童生徒・保護者からの相談対応		人	29	33	34

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、近年家庭問題や学校での人間関係が原因の不登校が増加しており、今後も児童生徒、保護者が相談しやすい体制づくりが必要である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>いじめ、不登校の状況や背景には、本人の心の問題とともに、家庭、友人関係、地域、学校などの児童生徒が置かれている様々な環境に着目して働き掛ける必要があることから、関係機関と連携し多様な支援方法で、問題の解決・解消を図る必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>スクールソーシャルワーカーを配置することにより、問題を抱えた児童生徒が置かれている様々な環境に対して学校と連携した支援や働き掛けが可能である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>不登校やいじめ、暴力行為、児童虐待などは、教育上の大きな課題であり、家庭環境に起因するものが多く見受けられることから、悩みを持つ保護者に対して学校関係者ではないスクールソーシャルワーカーを配置することで、問題の対応に大きな成果が得られているものの、スクールソーシャルワーカーの人材確保が課題となっている。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>子どもたちの「困り感」を学校、家庭、関係機関が連携して見守り、把握し役割に応じた取り組みを行うことで、様々な問題解消や未然防止につながることから、早期対応を図るため、スクールカウンセラーや家庭、学校、関係機関と連携を深め、情報共有を密にしていく必要がある。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	02 豊かな心の育成

5年後の目指す姿

●郷土に誇りを持ち、豊かな人間性と共生の力が育まれています。

現状と課題

●学校教育全体を通して道徳的価値について、様々な側面や色々な方向から学ぶ道徳教育の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う児童の割合 (小学校)	%	98.7	98.7 97.6	98.7 99.3	98.7 100.0	98.7 97.6	98.7 前年度以上
いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う生徒の割合 (中学校)	%	94.4	94.4 94.5	94.4 91.9	94.4 95.1	94.4 96.0	94.4 前年度以上

事業概要	事務事業名	中体連参加費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 各種クラブ活動を行う生徒の中体連活動 (管内・全道大会) への関連費用の一部を助成する。					

D (実施)	事業費推移 (単位: 千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	2,500	2,500	199	2,500
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	2,500	2,500	199	2,500	
	特定財源 (R2)	補助名	補助率			
	地方債名	充当率				
	その他財源名	充当率				
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	部活動加入生徒数	部活動加入生徒	人	371	363	325

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、部活動に加入する生徒は多く全道大会に出場する部活動もあり、保護者の負担軽減を含め効果が高い事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興に寄与している。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>中体連関係経費については、一部保護者負担をお願いしており、予算上限額を2,500千円として一括交付する方式としている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>平成17年度に受益者（保護者）負担を求めながら運営するよう大幅な見直しを実施しているが、各校からの保護者負担軽減の要望もあり、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の観点からも見直しを図る必要がある。</p> <p>平成28年度からは、補助対象から全国大会を除外し、別途スポーツ振興事業で対応することで予算枠の確保を図っており、保護者負担の軽減のため、全道大会への参加に対し、市所有バスを活用することとしている。</p> <p>令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響から中体連・中文連主催大会等が中止となったが、代替大会について補助対象とすることで、コロナ禍においても補助目的が達成されるよう取り組んだ。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>教育活動の一環として中学校のクラブ活動を推進し、生徒の心身の成長を図るとともに、本市におけるスポーツ・文化活動の振興の基礎となる人材育成を行うことは重要であることから、他自治体の状況も検証し必要な見直しを行っていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4 9.4	34.4 未実施	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	学校保健事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	(無)	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校保健費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校における保健教育及び保健管理の活動を適切に行うことにより、児童生徒や教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施に寄与する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	児童生徒、教職員				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校医・学校歯科医・学校薬剤師の委嘱や、児童生徒・教職員及び就学児童への健康診断の実施、その他学校における保健予防に関する業務全般。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費	9,752	9,638	9,614	10,490	
		国・道補助	236	218	216	216	
		地方債					
		その他	494	484	484	494	
	一般財源	9,022	8,936	8,914	9,780		
	特定財源 (R2)	補助名	へき地児童生徒学校保健事業補助金			補助率	1/3
		地方債名				充当率	
		その他財源名	日本スポーツ振興センター保護者負担金 日本スポーツ振興センター共済掛金保護者支出分返還金			充当率	10/10
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
児童生徒数		留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、法令で定められた学校健診などを適切に実施し、学校における子どもや教職員の健康、事故や災害に備えるための取り組みを行っている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>将来を担う児童生徒や教職員の健康増進に努めるとともに、学校内における事故や災害に備えるための共済加入など、学校生活の安全・安心を確保している。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校設置者として必要な経費であり、学校医等の委嘱や各種健診の実施のほか、フッ化物洗口の市販薬への変更など効率的・効果的な事業実施に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>法的に定められている業務であり、児童生徒、教職員の健康管理のための事業であるため、学校医・学校歯科医・学校薬剤師や養護教諭と連携し適切な事業展開を図っているが、今後も新型コロナウイルス感染症への対策を含めたアレルギーや感染症の対策、各種健診の効率的な実施に向けて取り組みを進めていく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>本事業により児童生徒及び教職員の健康保持のための健康診断が実施されており、「健康都市るもい」を標榜し、健康都市宣言をしている当市ならではの健康づくりを進めていく必要がある。また、児童生徒の体力、運動能力の低下、各種感染症やアレルギー疾患などの健康課題に適切に対応するため、校長会、学校医、関係機関と連携して取り組みを行っていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4 9.4	34.4 未実施	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	日本スポーツ振興センター保護者負担金給付事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	(無)	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校保健費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 日本スポーツ振興センター災害共済制度の加入率100%を維持するとともに、学校設置者として、全ての児童生徒や教員が安心して学校生活を送ることができるよう、その掛金の保護者負担分を給付する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)		事業対象 (誰を、何を)	児童生徒、教職員、保護者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 「留萌市立学校の児童及び生徒の災害共済給付に係る共済掛金の徴収に関する規則」に基づく徴収金である児童生徒1人当たり460円と同額を給付する。 (学校長代理徴収及び給付金受け取り委任)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	494	484	476	476
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	494	484	476	476	
特定財源 (R2)	補助名					補助率
	地方債名					充当率
	その他財源名					充当率
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、安全安心な学校生活を送るために、学校生活全般を広く補償する共済制度の活用が不可欠であり、学校設置者として万が一の事故、疾病等の補償として、100%の児童生徒が補償が受けられるような体制整備が必要である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>多忙な教職員の加入勧奨や共済金徴収業務の負担を軽減するとともに、今後加入率100%を維持し、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図ることができる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>本共済制度は法令に基づき、保護者の「同意」及び「徴収金」の納入が定められていることから、留萌市として学校に通う全ての児童生徒が加入し安定した学校生活、教育活動を行う環境を整備するため、学校において徴収金の代理納入及び給付金の受領委任を同時に行うことで、法令を遵守しつつ事務作業の負担軽減を図っている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>留萌市の子どもや教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、法令に基づく納入手続きを行ったうえで、事故などの際に全ての児童生徒が補償を受けられる体制を整備している。</p> <p>今後も学校と連携して全ての児童生徒が本制度に加入することができるよう、制度周知に努めていく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>本制度は安定した学校運営を行ううえで重要な制度であり、保護者負担を全額公費助成することで、全ての児童生徒が安全で安心した学校生活を過ごせる環境を整備していく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4 9.4	34.4 未実施	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	小中学校感染症予防対策事業					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校保健費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を講じる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	児童生徒、教職員		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 新型コロナウイルス感染予防に必要な衛生用品等を購入し、感染症対策の徹底を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費		0	0	4,294	0
		国・道補助				4,294	
		地方債					
		その他					
	一般財源						
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金・学校保健特別対策事業費補助金			補助率	10/10・1/2
	地方債名				充当率		
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、徹底した感染防止対策を講じることにより、児童生徒や教職員等の感染リスクを可能な限り低減させ、安全に学校教育活動が実施できるようになった。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>感染症対策等を徹底することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>徹底した感染防止対策を講じるため、各学校の状況を確認しながら、必要性等を十分考慮しながら購入に努めるなど適切な執行管理を行ない、効率的・効果的な事業実施に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、学校医・学校歯科医・学校薬剤師や養護教諭と連携し、徹底した感染防止対策を講じる必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を適切に行うため、校長会、学校医、関係機関等と連携して取り組みを行っていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	01 学校教育の充実	04 教職員の資質・能力の総合的な向上

5年後の目指す姿

●高度情報化やグローバル化の進展など、変化の激しい時代や社会が求める今日的な課題に応じた資質や能力を備えた教職員集団が形成されています。

現状と課題

●高度情報化やグローバル化の進展など変化の激しい社会において、今日的な教育課題に応じた、教職員として必要な資質・能力の向上が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	教師用指導書購入費					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 小学校の教科書について、指導に支障が生じないよう新学習指導要領に準拠した指導書の整備を行い、指導書に基づく授業の実施により、児童が全国と同基準での指導が受けられ、教育の質の維持・向上を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)		事業対象 (誰を、何を)	児童、生徒、教職員、学校教育			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 小学校は令和2年度に教科書を改訂することから、指導に支障が生じないよう新学習指導要領に準拠した指導書の整備を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	10,437	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源			10,437		
	特定財源 (R2)	補助名				補助率
地方債名				充当率		
その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童数	教育用教材及び機器整備等	人	862	841	788

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、統一した学習スタイルや学習規律を確立し、授業改善の取り組みの推進を図るために有効な事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 令和2年度に教科書を改訂されることに伴い、小学校において教師用指導書を整備することで、統一的な授業を行うとともに、授業改善を図ることができた。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 将来を担う児童に対し、質の高い統一した授業づくりを進めるため、各学年及び教科担当に1冊、朱書きについては各担任に1冊配布し、教員の指導力向上に寄与している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	教師にとって教師用指導書・教師用教科書は児童生徒を教育するにあたって必需品であり、義務教育における機会均等や教育の質の確保のため、今後も新学習指導要領の改訂にあわせ、各年度当初から整備する必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		義務教育における機会均等や教育の質の確保のため、引き続き新学習指導要領の改訂にあわせ、整備する必要があるが、整備内容の検証を行いながら取り組みを進めていく必要がある。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	小学校運営事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				会計)
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小学校			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 学校運営に必要な消耗品や印刷製本、通信料などの様々な経費や学校管理備品の適切な整備を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	10,701	10,717	11,250	13,674	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	10,701	10,717	11,250	13,674		
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		児童数	市内小学校児童数	人	862	841	788

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校運営に必要な経費を確保し、子どもや教職員が安心して学校生活を過ごすことができるよう取り組みを進めている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する必要な運営経費を支出している事業であり、学校教育の安定的な運営に不可欠である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 経費の学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があることから、各学校からの要望内容を精査し、緊急性・必要性を十分考慮し計画的な購入に努めるなど適切な執行管理を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	義務教育に関する運営経費であることから、今後も事業を継続していく必要があるが、各校からの意見を参考に事業内容を見直し、効率的に実施するとともに、各校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		特色ある学校づくりを支援するため、校長会や教頭会との情報共有の徹底、協議・連携により、各学校の教育課題や学校経営方針を考慮した事業展開を進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	小学校管理事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市内の学校及び教職員住宅は建築してから相当の年数が経過し、老朽化に伴う破損や故障が発生している状況にあることから、定期的に点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行うとともに、適切な維持管理に努め、安全・安心な教育環境を維持する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・学校施設の維持管理(電気料・燃料費) ・法定的な検査、委託業務 ・老朽化した学校施設(設備)の維持補修 ・老朽化した教職員住宅の維持補修					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	66,373	63,171	62,248	64,223
	国・道補助					
	地方債					
	その他	539	442	442	393	
	一般財源	65,834	62,729	61,806	63,830	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	業務委託契約数	学校施設維持管理基礎数値	件	14	14	13
	補修工事数	学校施設維持管理基礎数値	件	0	0	0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 市内学校施設（校舎及び体育館）の老朽化に伴う改修工事と併せ、耐震化を進めており、潮静小の屋内体育館の耐震化が完了したことにより、市内学校施設の耐震化率は100%を達成した。今後も老朽化している学校施設を計画的に改修・整備し教育環境の質的改善に努めていく。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校や教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設的环境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	教職員住宅改修工事					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきているが、居住可能な住宅に関しては、転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することを目的に整備を実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	教職員				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 教職員住宅改修工事 ・五十嵐町3丁目(東光小学校校長住宅) H4築 木造サイディング(平) 1棟					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	2,786	2,739	6,028	
	国・道補助						
	地方債		2,700	2,700	6,000		
	その他						
	一般財源		86	39	28		
	特定財源 (R2)	補助名	過疎債			補助率	
		地方債名				充当率	
		その他財源名				100%	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		対象棟数	整備対象棟数	戸		1	1

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、計画的に整備を進めることで転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>寿町3丁目の教頭住宅は海側に面し建築後20年以上を経過しており、強風や塩害の影響で劣化が進んでいるため、屋根の葺き替え及び壁の塗装を行い入居者の安心・安全を確保する必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>転勤の多い教職員に対して、安定的かつ良好な居住先を確保することができる。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>学校の教職員用の住宅については、多くが老朽化してきており、居住ができない住宅も多く、空き家となったままとなっている。今後は学校の適正規模化の検討を進めていく中で、教職員数の減少も予想されるため、施設整備計画に基づき教職員住宅の維持管理戸数の適正化を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌市の教職員住宅については、少子化に伴う児童・生徒数の減少による教職員数の減少で必要戸数が減少していることや、老朽化による空き室が増加していることから、改築を含め教職員住宅の集約化を図り、適切な維持管理に努めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	中学校運営事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 確かな学力を身に付けるための教育の充実、豊かな心の育成、健やかな体の育成、信頼される学校づくりの推進					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 学校運営に必要な消耗品や印刷製本、通信料などの様々な経費や学校管理備品の適切な整備を行う。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	5,890	8,566	6,886	6,147
	国・道補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,890	8,566	6,886	6,147	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	生徒数	市内中学校生徒数	人	455	466	450

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、学校運営に必要な経費を確保し、子どもや教職員が安心して学校生活を過ごすことができるよう取り組みを進めている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 義務教育に関する必要な運営経費を支出している事業であり、学校教育の安定的な運営に不可欠である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 経費の学校管理備品の整備については、破損や耐用年数の経過による廃棄に伴う買い換え、学校の指導内容にあわせた教材購入等があることから、各学校からの要望内容を精査し、緊急性・必要性を十分考慮し計画的な購入に努めるなど適切な執行管理を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	義務教育に関する運営経費であることから、今後も事業を継続していく必要があるが、各校からの意見を参考に事業内容を見直し、効率的に実施するとともに、各校が目指す特色ある学校運営が行われるよう支援していく必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		特色ある学校づくりを支援するため、校長会や教頭会との情報共有の徹底、協議・連携により、各学校の教育課題や学校経営方針を考慮した事業展開を進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	中学校管理事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市内の学校及び教職員住宅は建築してから相当の年数が経過し、老朽化に伴う破損や故障が発生している状況にあることから、定期的に点検・補修を行い学校運営に大きな支障が出ないような管理を行うとともに、適切な維持管理に努め、安全・安心な教育環境を維持する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内中学校				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・学校施設の維持管理(電気料・燃料費) ・法定的な検査、委託業務 ・老朽化した学校施設(設備)の維持補修 ・老朽化した教職員住宅の維持補修					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	36,143	35,179	32,110	32,706	
	国・道補助						
	地方債						
	その他	852	204	204	170		
	一般財源	35,291	34,975	31,906	32,536		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		業務委託契約数	学校施設維持管理基礎数値	件	12	12	10
		補修工事数	学校施設維持管理基礎数値	件	0	0	0

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>市内学校施設（校舎及び体育館）の老朽化に伴う改修工事と併せ、耐震化を進めており、潮静小の屋内体育館の耐震化が完了したことにより、市内学校施設の耐震化率は100%を達成した。今後も老朽化している学校施設を計画的に改修・整備し教育環境の質的改善に努めていく。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や暖房設備の劣化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づき計画的な改修を行う必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>学校生活における安全・安心を確保するため、適切な点検や検査を行い、施設の環境衛生や設備の維持、改善に努め、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	港南中学校屋上改修工事					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校建設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 子どもたちが安心して学べる環境を整備するため、学校施設の老朽化対策について、緊急性の高い施設から優先的に整備に取り組む。 児童生徒が安心安全な学校生活をおくることができるよう、老朽化した校舎等について、学校適正配置計画にあわせ、施設・設備の充実を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内中学校		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 建築後20年以上を経過している港南中学校の老朽化が進み、屋上防水の剥離から雨漏りの発生が著しいことから、最低限の校舎防水工事を実施し、教育環境の維持を図る。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	14,278	0
		国・道補助				
		地方債			14,200	
		その他				
	一般財源			78		
	特定財源 (R2)	補助名	過疎債			補助率
地方債名				充当率	100%	
その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	改修学校施設数	屋上改修を実施した学校施設	校			1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校施設の老朽化対策を進めることにより、子どもたちが安心して学べる教育環境の確保が図られた。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や外壁の老朽化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づく計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		学校施設は児童生徒が1日の大半を過ごす学習や生活の場であるとともに、災害発生時には児童生徒の安全確保や緊急避難場所として地域住民の命と安全を守る重要な役割を担っていることから、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	留萌中学校整備事業					
	事業開始時期	令和元年度	終期時期	無	(有)	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 学校建設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 建設後34年を経過している留萌中学校の老朽化が進み、雨漏りの発生や外壁の落下の危険性が高いことから、最低限の校舎及び屋内運動場の大規模改修を実施し、教育環境の維持を図る。 また、既存の老朽化したテニスコートと旧プールの解体跡地を活用し、テニスコートを新たに2面整備し、生徒の部活動ニーズに対応する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内中学校		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌中学校大規模改造事業 令和2年度 改修工事 350,405千円 (屋根改修、外壁改修、ボイラー交換、トイレ改修、照明器具改修、アスベスト除去) ・留萌中学校ソフトテニスコート整備 実施設計委託料 2,530千円 テニスコート整備工事 29,975千円					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費		0	21,428	411,290	0
		国・道補助				50,957	
		地方債			21,400	341,600	
		その他					
	一般財源			28	18,733		
	特定財源 (R2)	補助名	学校施設環境改善交付金(公立学校建物大規模改造事業)			補助率	1/3
	地方債名	過疎債			充当率	100%	
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	改修学校施設数	大規模改修を実施した学校施設		校	0	1	1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 学校施設の老朽化対策を進めることにより、子どもたちが安心して学べる教育環境の確保が図られるとともに、テニスコートの整備により生徒の部活動ニーズに対応することができた。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校施設は、教育の場であると同時に防災拠点の中心となる公共性の高い施設であることから、学校設置者として適切な維持管理を行う必要がある。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 老朽化している学校及び教員住宅の設備は、更新時期迎えているものが多いが、限られた予算内で優先順位を判断し計画的な維持補修を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校施設については、教育の場であると同時に防災拠点としての役割も担っており、学校及び教職員住宅の設備については、老朽化により更新時期を迎えているものが多く、特に屋上防水や外壁の老朽化は学校運営上支障をきたすため、施設整備計画に基づく計画的な改修を行う必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		学校施設は児童生徒が1日の大半を過ごす学習や生活の場であるとともに、災害発生時には児童生徒の安全確保や緊急避難場所として地域住民の命と安全を守る重要な役割を担っていることから、施設整備計画に基づく計画的な整備を進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	校内消毒事業(小・中学校)					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染症予防のため、有償ボランティアの協力による日常的な校内の消毒作業を実施し、教職員の負担軽減を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		教職員等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 各学校の状況に応じて有償ボランティアの協力により、校内の児童生徒用机、扉、スイッチ、手すり、トイレ、水飲み場などの消毒を行うことで、感染予防とともに教職員の負担軽減を図る。					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	864	0
		国・道補助			864	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、有償ボランティアを活用した消毒作業を実施することにより、児童生徒や教職員等の感染リスクを可能な限り低減させるとともに、教職員の負担軽減を図ることができる。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>教職員の負担が軽減されることで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図ることができる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>日常的に行っている消毒作業について有償ボランティアの協力を得ることにより、感染防止対策とともに教職員の負担軽減を図ることで効果的・効率的に事業を実施している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、学校と連携し、教職員の負担軽減を図る必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を適切に行うため、校長会等と連携して取り組みを行っていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	衛生環境改善事業(小・中学校)					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目) 学校管理費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) トイレの洋式化や網戸整備による室内環境の改善を行い、学校施設の衛生環境の改善を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		児童生徒、教職員等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 緑丘小学校の職員トイレ、港南中学校の生徒用・職員トイレの洋式化や、市内小中学校の教室や理科室などの特別教室、廊下などに網戸を整備し、飛沫感染防止及び換気による感染防止を図る。					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	11,733	0
		国・道補助			11,733	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数	人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、徹底した感染防止対策を講じることにより、児童生徒や教職員等の感染リスクを可能な限り低減させ、安全に学校教育活動が実施できるよう取り組んだ。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 感染症対策等を徹底することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 徹底した感染防止対策を講じるため、学校施設の衛生環境を改善できるよう、効率的・効果的な事業実施に努めている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、学校と連携し、徹底した感染防止対策を講じる必要がある。
	上記評価に対する部長意見	
		新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を適切に行うため、校長会等と連携して取り組みを行っていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プール)ふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	学校再開感染症対策・学習保障等支援事業(小・中学校)					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	(有)	令和2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目)	教育振興費		

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 各学校が学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための新たな試みを実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することを可能にする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	児童生徒、教職員等		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 消毒液等の保健衛生用品の購入や、センサー式蛇口への交換、3密対策を実施しながら空き教室等を活用した授業に必要な備品購入や児童生徒の学びのために必要な経費など、校長の判断で迅速かつ柔軟な対応を可能とし、学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学びを保障する。					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費		0	0	9,196	0
		国・道補助				9,196	
		地方債					
		その他					
	一般財源						
	特定財源 (R2)	補助名	学校保健特別対策事業費補助金・地方創生臨時交付金			補助率	1/2・10/10
	地方債名				充当率		
	その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童生徒数	留萌市内小中学校の児童生徒数		人	1,317	1,287	1,238

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、徹底した感染防止対策を講じることにより、児童生徒や教職員等の感染リスクを可能な限り低減させ、安全に学校教育活動が実施できるよう取り組んだ。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>感染症対策等を徹底することで、安全で安心な学校生活の提供、安定した学校運営を行う基盤整備が図られた。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>徹底した感染防止対策を講じるため、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応できるよう、学校と連携して効率的・効果的な事業実施に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も新型コロナウイルス感染症への対策は必要不可欠であり、学校と連携し、徹底した感染防止対策を講じる必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>新型コロナウイルス感染症への感染リスクを可能な限り低減し、安全に学校教育活動が実施できるよう徹底した感染防止対策を適切に行うため、校長会等と連携して取り組みを行っていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

事業概要	事務事業名	スクールバス運行事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 統合となった小中学校の通学区域に居住する児童生徒の通学時の安全を確保し、教育環境の整備に努める。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		児童生徒			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校統合による通学区域の拡大に伴い、児童を安全安心に通学させるため、委託と直営によりスクールバス・スクールタクシーを運行する。 ・留萌小(礼受地区)スクールバス(委託) ・北光中(三泊地区)スクールバス(委託) ・潮静小(幌糠地区)スクールバス(直営)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	15,701	16,190	17,992	17,522	
	国・道補助	92	119	84	1,091		
	地方債						
	その他						
	一般財源	15,609	16,071	17,908	16,431		
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金		補助率	100%	
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		対象児童生徒数	礼受地区対象児童数	人	8	7	8
		対象児童生徒数	三泊地区対象児童数	人	0	0	0
		対象児童生徒数	幌糠地区対象児童数	人	5	6	5
		対象児童生徒数	三泊・元町地区対象児童数	人	11	9	14

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、遠距離通学となる児童生徒の安全な通学手段を確保するために必要な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>遠距離通学となる児童生徒に対して安全が確保されるとともに、体力的な負担感の緩和が図られる事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>少人数、比較的近距離の場合は民間委託とし、長距離路線は直営とするなど、効率的な運行体制を整備し対応している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>遠距離通学をしている児童生徒を対象に実施し、登下校時の安全対策上重要な事業であることから、新型コロナウイルス感染症への対策を行いつつ、本事業を継続していくが、対象児童生徒数の減少に伴い、今後公共交通機関利用補助制度とスクールバス運行を組み合わせた効率的な運用を検証していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>スクールバス運行については、児童生徒の登下校の安全対策の観点から必要であるが、今後公共交通機関の利用者への補助制度や、小中学校の適正規模化の検討と併せてスクールバスの在り方を検証し、校長会や保護者とも協議を進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

事業概要	事務事業名	スクールガードリーダー配置事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小学校、児童			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 子どもたちの通学路における安全確保を図るため、防犯に関する知識を有する警察官OBを地域学校安全指導員(スクールガード・リーダー)として委嘱し、市内全小学校を定期的に巡回し、警備のポイントや改善すべき点などの指導と評価を行う。 ・スクールガード・リーダーによる巡回指導 (1回当たりの活動時間は2時間、実際の配置日数は学校規模により異なる) ・通学路の合同点検及び通学路安全推進協議会の中で専門的見地から助言を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	171	159	172	172
		国・道補助	21	90	99	114
		地方債				
		その他				
	一般財源	150	69	73	58	
	特定財源 (R2)	補助名	スクールガードリーダー配置事業補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童数	市内小学校児童数	人	862	841	788

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、本事業の実施をはじめ、登下校中の保護者や地域の方の見守り、交通指導員による日常的な指導、関係機関による通学路の合同点検や通学路安全協議会の開催など、全市的に子どもの安全を確保するための取り組みを実施している。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>子どもが登下校時などに事件や事故に巻き込まれる事案が社会問題となっている中、通学路における不審者情報が継続的に寄せられており、子どもたちが安全で安心して通学できるよう、学校、家庭、地域社会が一体となって、子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりを進めていく必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>子どもたちの登下校時における事故や事件を未然に防ぐことができるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となり、スクールガードリーダーからの助言・指導を踏まえ学校や通学路における子どもの安全・安心の確保に取り組む体制づくりの整備を進めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童生徒に対する不審者、声かけ事案が発生しており、通学時の安全指導、保護者や地域住民に対する防犯意識の啓発やボランティアによる防犯活動の指導のため、今後も本事業を継続していく必要がある。</p> <p>また、全国的に登下校中の交通事故により、多数の死傷者が発生するなど痛ましい事故が発生していることから、通学路の合同点検や通学路通学路安全推進協議会を通して学校・警察・道路管理者等と連携を図っていく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>不審者や交通事故などから、子どもの安心、安全を確保するため、地域や関係機関との体制整備が求められており、継続的に通学路の安全を見回り、専門的見地から指導助言できるスクールガードリーダーを活用していく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

事業概要	事務事業名	遠距離通学費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	③	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図ることを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		生徒、保護者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 遠距離通学をしている自宅から学校までの距離が片道6km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担の緩和を図るため、通学定期券分(3ヵ月分毎)を限度として補助金を支給する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		165	165	169	0
		国・道補助					
		地方債					
	その他						
	一般財源		165	165	169	0	
特定財源 (R2)	補助名		補助率				
	地方債名		充当率				
	その他財源名		充当率				
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	対象生徒数	遠距離通学対象生徒	人	1	1	1	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、子どもたちの安全な通学手段を確保するために必要な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>遠距離通学をしている生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営を図ることを目的としており、旧幌糠中学校閉校時の統合条件であることから地域ニーズは高い。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>民間路線バスの通学定期券分（3ヵ月分×4半期）を限度として補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用されている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>生徒の登下校の安全対策として継続が必要な制度であり、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討を踏まえて、スクールバスの在り方を含め検証していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>子どもの登下校の安全確保の観点から本事業を継続していくが、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討状況を踏まえた上で、スクールバスの運行を含めた効率的な通学方法の検討を進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校教育課学務係
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	02 児童生徒の安全対策の充実

5年後の目指す姿

●地域ぐるみで子どもたちを見守ることにより、児童生徒が安心して登下校をしています。

現状と課題

●全国的に児童生徒が登下校時に交通事故や犯罪に巻き込まれる痛ましい事件が後を絶たない中で、通学路の安全・安心の確保が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童生徒の登下校時の交通事故発生件数	件	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0

事業概要	事務事業名	冬期通学費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 冬期間遠距離通学をしている中学生の安全確保及び学校近郊に居住している生徒との格差是正を図ることを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	生徒、保護者				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 冬期間バス通学をしている自宅から学校までの距離が片道2km以上の生徒及び自宅から学校までの距離が片道3km以上の生徒を対象とし、通学時の安全確保、通学にかかる保護者の負担緩和を図ることを目的とし、1ヶ月定期券の1/2を上限として補助する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	14	14	27	51
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	14	14	27	51	
特定財源 (R2)	補助名	補助率				
	地方債名	充当率				
	その他財源名	充当率				
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	対象生徒数	冬期バス通学対象生徒	人	1	1	2

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、子どもたちの冬期間の安全な通学手段を確保するために必要な事業である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>冬期間、遠距離通学をしている児童生徒の通学の安全確保及び通学にかかる保護者の経済的負担の一部負担を軽減することを目的としており、通学時の安全対策上必要な事業である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>民間路線バスの通学定期券分（冬休み前1ヶ月間と冬休み後2ヶ月間）の1/2を限度に補助金を支給しており、独自にスクールバスを運行させた場合の経費と比較しても効率的に運用している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>生徒の登下校の安全対策として継続が必要な制度であり、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討を踏まえて、スクールバスの在り方を含め検証していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>子どもの登下校の安全確保の観点から本事業を継続していくが、今後の小中学校の適正規模化に向けた検討状況を踏まえた上で、スクールバスの運行を含めた効率的な通学方法の検討を進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	03 教育環境の維持向上

5年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	教育扶助事業(小学校)					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input checked="" type="radio"/> 無	<input type="radio"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、就学に係る経費の支援を行う。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	児童			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・要保護・準要保護就学援助費 ・特別支援教育就学奨励費				

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	13,486	12,551	10,776	15,142
		国・道補助	509	611	496	1,052
		地方債				
		その他				
	一般財源	12,977	11,940	10,280	14,090	
	特定財源 (R2)	補助名	要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	準要保護児童数	就学援助対象児童	人	153	147	122

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するために、学用品や給食費を支援しており、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>就学の際に必要な学用品や学校給食等の支援を行うことで、児童生徒が安心して就学することができる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国の制度や基準に基づく支援となっており、学校と連携して適正な運用に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>令和元年度から卒業アルバム代を補助対象とすることとしたが、今後も国の基準に準拠して本事業を推進するとともに、補助対象経費の拡大についても検証を進めていく。</p> <p>また、平成30年度の生活補助基準額の引き下げは影響がないことから見送ったが、今後も認定基準となる生活保護基準額の引き下げの影響が及ばないように、国の通知や他市町村の動向を踏まえながら対応していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>義務教育における教育の機会均等を図るための事業であることから、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い適切な支援を行うとともに、補助対象経費について調査研究を行っていく。</p> <p>また、生活保護基準の見直しなどに併せて、他市町村の状況も踏まえ対応策について検討を進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	03 教育環境の維持向上

5年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	教育扶助事業(中学校)					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 全ての児童生徒が安心して必要な力を身に付けていけるよう、就学に係る経費の支援を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	生徒				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・要保護・準要保護就学援助費 ・特別支援教育就学奨励費					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	12,920	12,543	11,453	15,451
		国・道補助	327	202	313	475
		地方債				
		その他				
	一般財源	12,593	12,341	11,140	14,976	
	特定財源 (R2)	補助名	要保護児童就学援助費・特別支援教育就学奨励費補助金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	要保護・準要保護生徒数	就学援助対象生徒	人	96	91	85

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、経済的な理由により就学が困難な家庭を支援するために、学用品や給食費を支援しており、また特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減が図られている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>就学の際に必要な学用品や学校給食等の支援を行うことで、児童生徒が安心して就学することができる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国の制度や基準に基づく支援となっており、学校と連携して適正な運用に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>平成29年度から生徒会費について補助対象とし、令和元年度からクラブ活動費や卒業アルバム代を補助対象とすることとしたが、今後も国の基準に準拠して本事業を推進するとともに、補助対象経費の拡大についても検証を進めていく。</p> <p>また、平成30年度の生活補助基準額の引き下げは影響がないことから見送ったが、今後も認定基準となる生活保護基準額の引き下げの影響が及ばないように、国の通知や他市町村の動向を踏まえながら対応していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>義務教育における教育の機会均等を図るための事業であることから、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い適切な支援を行うとともに、補助対象経費について調査研究を行っていく。</p> <p>また、生活保護基準の見直しなどに併せて、他市町村の状況も踏まえ対応策について検討を進めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会学校教育課学務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	03 教育環境の維持向上

5年後の目指す姿

●児童生徒数が減少していく中であっても、子どもたちにとって望ましい教育環境の維持・向上が図られています。

現状と課題

●児童生徒が減少していく中で、学校規模によるメリット・デメリットを十分に検証した学校配置の適正化が求められています。
●経済的な問題や障がいなどを理由に、教育の機会が損なわれないような配慮が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	学校臨時休業昼食負担支援事業（小・中学校）					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（ 会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 小学校費・中学校費	(目) 教育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 臨時休業の長期化に伴う経済的負担の増加に対し、学校給食費相当額の支援を行い、低所得世帯の支援を図る。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)		事業対象 (誰を、何を)	就学援助認定世帯		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 就学援助の認定を受け、学校給食費の援助を受ける予定であった準要保護世帯に対し、臨時休業期間中において、臨時休業がなかった場合に支給を受ける予定であった学校給食費相当額の支援金を支給する。				

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	1,167	0
		国・道補助			1,167	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
地方債名					充当率	
その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	準要保護児童生徒数	就学援助対象児童・生徒	人			207

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>指標数値については本事業のみで判断できるものではなく、学校教育施策全般の取り組みの充実が重要となるが、臨時休業期間中の学校給食費相当額を支援することで、低所得者世帯における臨時休業中の経済的負担の軽減が図られた。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>臨時休業がなかった場合、学校給食費の援助を受ける予定であった世帯に対し、相当分の支援を行うことで、低所得世帯の経済的負担の軽減が図られた。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>経済的な負担の軽減を図るため、速やかに支援が行えるよう、学校と連携して適正な運用に努めた。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童生徒が安心して就学することができるよう、今後も国の基準に準拠して教育扶助事業を推進するとともに、新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業が発生した際には、低所得者世帯における経済的負担の軽減が図られるよう国の通知や他市町村の動向を踏まえながら対応していく必要がある。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>義務教育における教育の機会均等を図るために、今後も国、道、他市町村の動向の確認を行い、適切な支援を行う必要がある。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校教育課庶務係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	7 その他の事務	01 その他の事務	01 その他の事務

5年後の目指す姿

現状と課題

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足

事業概要	事務事業名	会計年度任用職員配置事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 教育総務費	(目) 事務局費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市教育委員会の権限に属する事務の効率的な遂行を図るため、必要な会計年度任用職員を配置する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) <前年度比較 主な増減> ・子育て支援課放課後児童支援員1名の減。 ・給食センター調理員1名の減。 ・学校用務員2名の減。 ・令和2年度より会計年度任用職員制度へ移行(旧嘱託職員配置事業、旧臨時職員配置事業)					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	84,664	93,715	83,304	103,073
		国・道補助				
		地方債				
	その他					
	一般財源	84,664	93,715	83,304	103,073	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意し、必要な配置を行っている。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校事務補助員のほか、学校用務員、児童厚生員、発達支援センター指導員等の多種多様な業務を効率的かつ効果的に遂行するため、会計年度任用職員を配置しており、妥当である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 業務内容に応じた勤務時間や専門性などに留意した配置であり、効果的な手法と考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	多種多様な業務がある中で、専門職の正規職員化や任期付職員の活用など、直面する課題に対応し得る組織の見直しを図りながら、活用について精査していく。
	上記評価に対する部長意見	
		会計年度任用職員の配置については、校長会、保護者等の要望、意見を踏まえながら、効果的な組織運営を図ることができるよう、その効果を検証しながら進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	社会教育統括事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 社会教育、生涯学習、芸術・文化等に関する施策の執行及び、国や道への調査・報告など社会教育に関する総括的な業務を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	生涯学習課職員及び市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌地方文化団体協議会事務局引き継ぎ ・札幌市スポーツ局とのアスリート採用に関する打ち合わせ ・留萌管内社会教育主事会への参加 ※例年参加している北海道社会教育セミナー、生涯学習活動実践交流セミナー、留萌地方コーラスサークル交歓会は感染症の影響により中止					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	325	621	536	650
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	325	621	536	650	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>生涯学習の果たす役割は多岐にわたっており、多様化する市民ニーズに対応するために様々な研修を受けたり、先進的な取り組みをする自治体への視察等は有効であると考えられる。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>多様化する市民ニーズへの対応、社会教育の充実のためにも、様々な研修、視察の機会は必要であるとする。また、社会教育主事に関しては、管内で組織される主事会をとおして情報交換等を行うことにより、専門知識を高めていることから主事会への負担金支出は有効的な手段といえる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度は中止となったが、サークル交歓会については市バスを使用するなどし、必要最低限の事業費となっている。また各研修の内容については、研修後に課内での共有を図り、他自治体の社会教育の動向や状況を把握している。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>社会教育に係る各研修については、研修のみならず各自治体間の情報交換の場としての役割も担っていることから、現状維持で予算を計上しており、研修で学んだ内容・情報について、課内での共有のみで終わらず、社会教育事業に還元しなければならない。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>社会教育分野は多岐にわたり、対象者の幅が広く、市民ニーズも多様化している。それらに対応するため、具体的な市民ニーズの把握を行い、その実現のため計画的な準備を進めてほしい。核となる社会教育主事においては、庁内外のコーディネーターとしての役割が求められており、地域や関係団体とのネットワークづくりに取り組んでもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	PTA研究大会事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市PTA連合会が主催する研究大会(講演会)に対し、留萌市教育委員会が共催となり、費用の一部(報償費、需用費)を支出することで家庭・地域の教育力向上につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内PTA会員及び教育関係者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ※令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業を中止					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	106	100	0	110	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	106	100	0	110		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		参加者	事業の必要性と目安	人	128	180	0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業を中止。留萌市PTA連合会の規模、例年の傾向から、参加者数としてはおおむね目的値を達成しているといえるが、全PTAの約1割の参加にとどまっていることから、参加者増につなげる取り組みの検討も必要と考える。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 研究大会は、目的を達成するための有効な手段となっている。また、家庭・学校・地域・行政がそれぞれの役割を分担しながらも、一体となって子どもの学ぶ環境を整備するうえで行政の関わりが必要である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 多くのPTAが参加できるよう、託児に関する謝礼や講師謝礼金の一部など大会開催に当たっての必要最低限の予算で実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により事業を中止となったが、家庭教育の充実及びPTA活動の活性化を促進するためには、家庭・学校・地域・行政の連携が不可欠である。研究会で学んだ成果を生かすことができるよう、今後も人的支援とともに、運営に要する経費について最低限の支援を続けたいと考える。
	上記評価に対する部長意見	
		家庭・学校・地域・行政の関係者が一同に会することによって地域課題を共有する機会は重要であり、地域全体で子どもを育む「地域の教育力」の向上を図るためにも、今後も感染症予防対策を徹底したうえで事業を継続したいと考える。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	審議会等事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 教育費		(項) 社会教育費		(目) 社会教育総務費	

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 生涯学習及び社会教育の推進を図るため、留萌市社会教育委員の会議開催、社会教育委員に関する業務を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市社会教育委員設置条例 留萌市社会教育委員の会議運営規則		事業対象 (誰を、何を)	留萌市社会教育委員		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市社会教育委員の会議 【第1回】 令和2年7月28日開催 8名出席 【勉強会①】 令和2年9月30日開催 5名出席 【勉強会②】 令和2年11月26日開催 4名出席 【第2回】 令和3年1月27日開催 8名出席 (諮問) 【勉強会③】 令和3年2月8日開催 5名出席 【第3回】 令和3年2月19日開催 7名出席 (答申)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費	114	84	63	207	
		国・道補助					
		地方債					
	その他						
	一般財源	114	84	63	207		
	特定財源 (R2)	補助名				補助率	
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		社会教育委員の会議実施回数	社会教育委員の職務上必要な会議であるため	回	3	3	3
		社会教育委員の会議自主研修実施回数	社会教育委員の資質向上に必要な研修であるため	回	1	1	1

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育委員の会議のほか、委員の資質向上を目的とした自主研修を実施し、市民の意見を留萌市の社会教育事業に反映させるための方法について勉強会を行っている。なお、現状では生涯学習課の職員が中心となって自主研修を実施していることから、将来的には委員が自ら中心となって自主研修を開催できるようにつなげていきたい。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会教育委員は、社会教育行政に行政外の立場から広い意見を反映させるために置かれており、その職務の遂行上、社会教育委員の会議の開催は不可欠である。また、資質向上のために実施している研修についても同様と考える。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度は3回会議を開催し、活発な意見交換が行われたほか、「令和5年以降の成人式のあり方」についての諮問・答申など、貴重な意見をいただいた。また、報酬が発生しない「留萌地方社会教育委員連絡協議会研修会」に出席し資質向上に努めていることから、事業の効率性は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>令和2年度は「令和5年以降の成人式のあり方」について諮問し、3回の勉強会をとおして貴重な答申をいただいた。今後も、市民の代弁者である社会教育委員としての意見を伺いたいと考えていることから、委員の資質の向上につながる自主研修・勉強会の実施などについて、今後もバックアップに努めたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>今後も自主研修会を含め、職務のための研究調査を行いながら、社会教育委員としての資質向上を図るとともに、社会教育現場への参加を奨励し、社会教育計画への意見反映を図っていくことが必要である。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが求められています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	成人式事業					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 次代を担う新成人の希望に満ちた前途を祝福し、社会人としての自覚を促すことを目的に、成人式を実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内在住成人者及び留萌市出身の成人者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ■開催期日：令和3年1月10日(日) ■式典内容：1 新成人へ送るメッセージ(市長) 2 お祝いの言葉(議長) 3 思い出のスライド・ビデオメッセージ 4 誓いのことば 5 留萌高校吹奏楽部演奏(ビデオ上映) ■式典会場(ロビー等)：感染防止対策のため実施せず					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	279	348	207	398	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	279	348	207	398		
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		成人式参加者	事業の必要性と目安	人	137	138	117
		新成人参加率	事業の必要性と目安	%	59	73	59

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年度は参加者、参加率ともに減少となった。成人式は新成人にとって一生に一度のイベントであることから、次年度以降も新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底したうえで、多くの新成人に参加してもらえるように魅力的な成人式を開催したい。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>社会人としての自覚を促しつつ、成人まで育ったことをお祝いする式典であり、目標を達成する手段として有効であると考え。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により実施できなかったが、新成人代表による誓いの言葉の後に新成人全員で市民憲章を朗読しており、愛郷心の育成にも努めていることから、今後も継続して事業を実施していきたいと考える。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費のほとんどが会場借上料であり、教育委員会職員によって式の運営を行うことで経費を削減するなど、効率的な運営を心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	<p>今後の方向性（課題と対応策）</p> <p>成人式という一生に一度の式典で、楽しませつつ、成人としての自覚と周囲への感謝の気持ちを持ってもらうことを目的とした重要な事業である。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点からロビーの催しは中止としたが、参加者の思い出に残る式とするためにも、感染予防対策を徹底したうえで式典内容の検討を行いたい。</p> <p>なお、民法の定める成年年齢が18歳に引き下げられることに伴い、「令和5年以降に開催する留萌市成人式における対象年齢、式の名称等を含めた成人式のあり方」について社会教育委員に諮問した結果、「対象年齢については20歳、実施時期については1月、名称については『留萌市20歳（ハタチ）を祝う会』として実施すべきではないかと考える。」との答申を受けたことから、令和4年度（令和5年1月開催）からは『留萌市20歳（ハタチ）を祝う会』としての実施を予定している。</p>
	<p>上記評価に対する部長意見</p> <p>今後も、新成人になった若者を祝い、新成人としての自覚と責任を促す場としてだけでなく、時代のニーズに合わせた「留萌ならではの成人式」の開催に期待する。</p> <p>コロナ禍における成人式の実施方法や式典の内容については、国や北海道、他市町村の取り組み等を確認して検討を進めてほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	中央公民館等管理事業					
	事業開始時期	昭和48年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 中央公民館等費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 中央公民館、文化センター、スポーツセンター等の指定管理者であるNPO法人留萌体育協会と協力し、生涯学習の中心施設として、多くの市民に利用してもらえる施設を目指す。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市公民館条例、留萌市文化センター設置条例、留萌市体育施設条例	事業対象 (誰を、何を)	市民、スポーツ団体、文化団体、法人、教育関係団体等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ◎文化施設 (利用人数計：21,261人、収入計：3,664,887円) ・中央公民館…利用人数：13,977人、収入：2,647,187円 ・文化センター…利用人数：7,284人、収入：3,664,887円 ◎スポーツ施設 (利用人数計：27,370人、収入計：2,895,255円) ・スポーツセンター…利用人数：24,697人、収入：2,776,955円 ・勤労者体育センター…利用人数：2,575人、収入：100,630円 ・弓道場…利用人数：98人、収入：17,670円					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	71,810	72,545	70,730	68,716	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	71,810	72,545	70,730	68,716		
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		公民館等利用者数	施設の必要性の目安	人	103,321	94,972	48,651
		公民等利用料	効率的な運営	千円	14,462	14,463	6,560

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>R2年度については、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う休館や利用自粛もあり、利用者、利用料収入が大きく減少している。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各施設ともに、生涯学習、芸術文化、スポーツの拠点となっており、留萌市の社会教育にとって必要不可欠な施設といえる。コロナ禍においては利用者増加につながる事業の開催等は難しいが、アフターコロナに向け、指定管理者と協力しながら魅力ある事業を企画し、利用者増加につなげたい。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>指定管理者であるNPO法人留萌スポーツ協会については、利用者アンケート結果からも指定管理者への市民評価は非常に高く、管理業務の遵守や施設の利用促進についての取り組みも高く評価できることから、指定管理者制度導入による効果は大きいと判断する。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>市民評価、施設の利用者数などから、NPO法人留萌スポーツ協会による施設管理の効果は大きいと考えられる。新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、利用者・利用料収入が大きく減少してしまったが、指定管理者の安定した経営のためにも利用者の増加は不可欠であることから、アフターコロナに向け、「市民が参加したい」と思わせる事業の展開が必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌市の人口が減少している現状で利用者数の増加は難しい課題と言えるが、アフターコロナに向け、指定管理者と協力しながら、工夫を凝らした事業を企画することで、利用者増加につなげてもらいたい。また、施設の老朽化、耐震化の課題については、「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づいた施設の維持管理を行いながら、令和2年10月より始まった「留萌市公共施設整備検討会議」での、庁舎や社会教育施設等の公共施設の検証と建替えを視野に入れた検討に基づき、施設整備を進めること。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

- 市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
- 学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
- 子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
- 「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	図書館運営管理事業					
	事業開始時期	昭和26年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計				() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民の学習施設として、指定管理者と連携し、市立図書館の運営・維持管理を行い、施設の利用促進につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	市立留萌図書館条例		事業対象 (誰を、何を)	市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ◎図書館 利用人数：本館13,144人、分館625人 計13,769人 開館日数：本館：260日、分館322日 貸出冊数：本館：57,308冊、分館1,706冊 計59,014冊 団体貸出：124団体(延373団体)、7,952冊					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	32,754	37,162	35,814	38,237	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	32,754	37,162	35,814	38,237		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		貸出冊数	図書館サービスの実績	冊	79,679	71,966	59,014
		利用者数	図書館サービスの実績	人	19,358	18,262	13,769
		登録延人数	図書館サービスの実績	人	5,925	5,566	5,190

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、令和元年度に引き続き、貸出冊数、利用者ともに大きく減少している。新型コロナウイルス以外の要因としては、転出者による人口減が考えられるが、読書離れの傾向もあり、多くの市民に読書の推進を図る方策が必要と考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>多くの市民に利用されており、中央公民館同様に、留萌市における生涯学習の場として必要不可欠な施設といえる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>アンケートでの指摘点に関して、改善できる点は速やかに対応しており、利用者のサービス向上に努めていると判断する。また、図書館における開館時間の延長など、施設の利用促進につながる取り組みについても継続して実施していることから、指定管理者制度導入による効果は大きいと判断する。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>指定管理者制度導入から10年以上経過し、開館時間の延長や中央公民館事務室内での図書館分館「見晴分館」の開館など、市の直営時よりも市民サービスは向上していると判断している。コロナ禍において不要不急の外出が制限される中、読書は在宅での時間を有意義に過ごすことができる方法の一つであり、多くの市民にと図書館を利用してもらえる方策を指定管理者と一緒に考えていきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>利用者アンケートの結果からも、指定管理者が市民から高評価を得ていることが判断できる。読書離れに関して、子どもについては「留萌市子どもの読書活動推進計画」を策定し、取り組みを進めているところであるが、今後は指定管理者と協力しながら、大人の読書離れについての対策も検討してもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	社会教育施設感染症予防対策事業					
	事業開始時期	R2年度		終期時期	無	有	R3年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもたちや高齢者が多く利用する中央公民館等において、自動手指消毒器の設置、非接触型体温計の整備などをとおして、新型コロナウイルスの感染防止を図り、市民が安全・安心に施設を利用できる環境を整える。また、図書館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センターの和式トイレを洋式に改修し、便座ふたを閉めることにより、水を流した際の飛沫感染を防止するほか、手洗いを自動水栓化に改修し、衛生環境の改善を図ることで、感染を防止する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	社会教育施設利用者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ◎衛生用品等購入 ・自動手指消毒器 ・消毒液 ・施設内消毒用アルコール ・ビニール手袋 ・網戸(公民館、文化センターなど網戸未設置箇所) ・図書消毒機(図書館) ・非接触型検温器 ◎【トイレ洋式化】11カ所(男子4、女子6、職員1) 【手洗い自動水栓化】30カ所					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	9,246	1,996
		国・道補助			9,171	1,996
		地方債				
		その他				
	一般財源			75		
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	中央公民館利用者数	対策の実施場所	人	31,777	29,876	13,997
	文化センター利用者数	対策の実施場所	人	22,619	19,016	7,284
	スポーツセンター利用者数	対策の実施場所	人	41,187	39,328	24,697

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>新型コロナウイルスの感染防止に関する環境を整備することで、市民が安全・安心に社会教育施設を利用できることにつながるほか、これまでも市民から要望があったトイレの洋式化を進めることができたことから、事業の有効性は高い。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>新型コロナウイルスの感染予防には、「3つの密」の防止、飛沫感染、接触感染の防止などの対策が必要であり、感染防止に関する環境を整備することによって、市民が安全・安心に施設を利用できることから、有効的な手段であると考え。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国の地方創生臨時交付金を活用した事業であり、新型コロナウイルスの感染防止に関する環境を整備することで、市民が安全・安心に社会教育施設を利用できることにつながることから、費用対効果は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>新型コロナウイルスの感染拡大は、1年を経過しても収まる気配がないことから、今後も社会教育施設の感染予防対策を徹底し、市民等来館者が安全・安心に社会教育施設を利用することができる環境を整備していく。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>社会教育施設は子どもたちや高齢者を含む幅広い年齢層が利用することから、今後についても感染予防対策については徹底して行わなければならない。当事業により、これまでも市民から要望があったトイレの洋式化を進めることができたことから、様々な事業を活用しながら、課題解決につなげてもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	図書館パワーアップ事業						
	事業開始時期	R2年度		終期時期	無	有	R2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()					会計)
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 図書館費				

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 子どもを対象とした読み聞かせなどを始めとした動画配信環境を整備することで、学校の休校等で在宅を余儀なくされている子ども達の読書推進を図る。 また、子どもたちが在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらうことで外出抑制につなげるため、図書館の蔵書を増加する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	幼児、児童等		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ◎児童図書の新規購入による蔵書の充実 ・児童図書の購入 231冊 ◎動画配信環境の整備をとした読み聞かせ等の動画配信 →読み聞かせ動画を撮影したDVDを小学校・幼稚園・保育園に配布したほか、図書館にて貸し出しを行った。 ・ビデオカメラ、ビデオカメラ用三脚、動画編集用ソフトの購入					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	0	587	0	
		国・道補助			587		
		地方債					
		その他					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率	100%
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		貸出冊数	対策を含む実績値	冊	79,679	71,966	59,014
利用者数		対策の実施場所	人	19,358	18,262	13,769	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大に伴う休校要請等による外出自粛によって、子ども達が不安やストレスを抱えているとの報道もあることから、在宅での時間を有意義に過ごすことができる対策として、有効な事業と考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>当事業を活用し、様々なジャンルの児童図書231冊を購入できたほか、著作権の関係から、当初予定していた動画配信はできなかったが、図書館職員による読み聞かせ動画を収録したDVDを作成し、小学校・幼稚園・保育園への配布や、図書館にて貸し出しを行っており、目的の妥当性は高い。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国の地方創生臨時交付金を活用した事業であり、当事業によって、子どもの読書環境を整備することで、子どもたちの不安やストレスの軽減、外出抑制につながるほか、子どもの読書活動の推進にもつながることから、費用対効果は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>年間の図書購入費は約300万円であり、この中から児童図書を含めた様々な図書を購入している。当事業は、子どもたちが在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらうことを目的としており、児童図書に特化した231冊の図書を購入できたことは、子どもの読書推進を進めるうえでも、大きな財産になると考える。また、図書館職員による読み聞かせDVDについては、小学校・幼稚園・保育園への配布や図書館にて貸し出しのほか、3歳児検診など子どもが集まる際に上映するなどの方法も考えられることから、指定管理者と協力しながら今後の活用策について検討したい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>児童図書の充実や読み聞かせ等の動画をとおり、在宅での時間を有意義に過ごすことにより、休校や外出自粛による不安やストレスの軽減が図られほか、子どもたちの読書推進につながる効果が期待できる。また、親子連れなどが、児童図書を目的に図書館を利用する効果も期待されることから、事業によって整備された環境の有効活用に努めてもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	地域文化芸術・スポーツ開催支援金					
	事業開始時期	R2年度		終期時期	無	有	R2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルスの感染拡大により、中止または延期などによって発表の機会を失っているアーティストや文化関係者による公演、スポーツ大会や講習会などについて、開催を支援することで文化芸術・スポーツを通じた地域活性化につなげる。また、オンライン配信による文化芸術・スポーツイベントの開催についても同様に支援することで、新しい生活様式化における文化芸術・スポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		文化団体、スポーツ団体等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ●地域文化芸術・スポーツ開催支援金 3件 224,819円 創立25周年メモリアルアルバム作成コンサート 28,840円 留萌地区管楽器個人・アンサンブルコンテスト 118,554円 留萌音楽センター発表会 77,425円					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	225	0
		国・道補助			225	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	文化センター利用者数	対策の実施場所	人	22,619	19,016	7,284
	スポーツセンター利用者数	対策の実施場所	人	41,187	39,328	24,697

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、文化芸術やスポーツの分野においては、密閉、密集、密接の「3つの密」を避けるために活動の自粛を余儀なくされている状況にあり、イベント開催時の制限など多くの制約を受けていることから、感染防止対策の徹底と同時進行で地域の文化芸術・スポーツ活動への支援を行える当事業は有効性が高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>利用件数は少なかったが、利用人数の制限など感染防止対策の徹底を図りながら、地域における文化芸術団体の発表の場やスポーツ団体の活動を支援することで、新しい生活様式下における文化芸術・スポーツ振興につなげることができた。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>国の地方創生臨時交付金を活用した事業であり、利用人数の制限や感染防止対策の徹底への協力を条件に、文化センター、スポーツセンターの利用料（備品等を含む）の半額を支援することで、市内における芸術文化の振興やスポーツ振興につながることから、効率性は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>新型コロナウイルスの感染拡大により、文化センター等の利用者数は大きく減少しており、市内においてもイベント等の多くが自粛となっている現状において、件数は少ないながらも、当事業をとおして芸術文化の振興やスポーツ振興につなげることができた。事業自体は令和2年度限りとなるが、次年度以降も感染予防対策を徹底したうえで、市内の芸術文化の振興やスポーツ振興につなげる環境づくりに努めたいと考える。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌市に関わらず、日本全国で芸術文化やスポーツ関連のイベント等の自粛を余儀なくされている状況において、芸術文化の振興やスポーツ振興につながる取り組みは、マチの元気を取り戻すきっかけにもなることから、申請団体は少ないながらも有効的な事業であった。次年度以降も芸術文化振興助成金やスポーツ振興助成金を活用し、留萌市における芸術文化の振興やスポーツ振興を図ってもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが求められています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 2.0	1.8 1.92	1.8 1.2	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0 340.0	150.0 76.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもの体力アップ推進事業					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 小学校全校に体育協会職員が出向き、体育の時間にコーディネーショントレーニングを指導することにより、子ども達の「走る」「跳ぶ」「投げる」という基本的な運動能力の向上と体力の向上を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内の小学生		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・コーディネーショントレーニング学校派遣事業(市内全校5校) 期間：R2.9.7~12.22 実施回数：計101回 延2,193人(留小：計36回 857人、東光：計36回、851人、緑丘：計10回 239人、潮静：計16回 223人、港北：計3回、23人) 委託先：特定非営利活動法人留萌スポーツ協会					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	611	561	577	660
		国・道補助				
		地方債				
	その他	611	561	577	660	
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	スポーツ振興基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	COT学校派遣事業実施校	主たる取組の目安	校	4	5	5

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>平成26年度から全学校への学校派遣を実施。平成30年度については4校での実施となったが、令和元年度以降は全校で実施してる。</p> <p>令和2年度において、コーディネーショントレーニングの初回と最終回に実施した体力測定の結果では、半数以上が結果を伸ばしており、一定の効果は見られていると考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>全道的に子どもの体力低下が課題となっている中で、基本的な運動能力の向上、体力向上のためのプログラムをとおして、子どもたちに運動やスポーツへの興味を持ってもらうことも目的としており、目的を達成するための有効な手段と考える。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>全国体力・運動能力調査では、留萌市の平均値は全国・全道を下回る結果となっていることから、当事業のほかにも、子ども達の体力向上につながる新たな事業の実施について検討していく。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>平成30年度から「コーディネーショントレーニング学校派遣事業」のみの実施としている。令和元年度の社会教育委員の会議で今後のあり方について諮問した際、「継続の有無、実施期間や学年などについても各学校の裁量に任せ、学校が実施しやすい状況で行うのが望ましいと考える」との答申をいただいたことから、今後も継続して事業を実施していく。また、当事業とは別に子どもの体力向上につながる事業の立ち上げについても検討していく。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>学力の向上とともに、体力・運動能力の向上は喫緊の課題であることから、事業のあり方も含め、受託者である留萌体育協会、学校、関係団体等と連携・調整を図り、子どもたちの体力・運動能力の向上につながる取り組みとしてほしい。</p> <p>また、子どもの体力向上につながる事業の立ち上げについては、他自治体の取組などを確認しながら検討してほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
			2.0	2.0	1.92	1.2	
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
			100.0	262.0	340.0	76.0	以上

事業概要	事務事業名	スポーツ振興助成事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input checked="" type="checkbox"/> 特別会計				() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スポーツ振興基金から生じる運用益等により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市スポーツ振興基金条例 留萌市スポーツ振興基金条例施行規則	事業対象 (誰を、何を)	市内スポーツ関係団体及び個人			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ振興事業 2件 79,000円 クロスカントリースキー スキルアップ講習 20人 30,000円 第6回雪育デイキャンプ 112人 49,000円 ・スポーツ大会派遣事業 2件 66,000円 第99回全日本スキー選手権大会 4人 46,000円 第18回全国ホープス選抜卓球大会 1人 20,000円 					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	468	455	145	1,000
		国・道補助				
		地方債				
	その他	468	455	145	1,000	
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	スポーツ振興基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	助成件数	事業の必要性の目安	件	7	8	4

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>全国・全道大会へ出場に関しては高額な費用がかかることから、費用の一部を助成することで出場者の負担軽減につながるため、留萌市のスポーツ振興を図るうえでも有効な事業と考える。感染症の拡大による大会の中止などにより利用団体が減少しているが、今後も多くの市民に事業を活用してもらえるよう、広報のもし、ホームページへの掲載など事業のPRを継続して実施する。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は「留萌市のスポーツ振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるため」となっており、スポーツに関係した講演会・講習会などの事業に対する助成、全道・全国大会出場者に対する助成は、留萌市のスポーツ振興につながる助成であることから、基金設置目的とも一致しており、有効な手段と判断する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>金利の低下により運用益がほとんど見込めない現状において、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまうことから、助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けており、基金が枯渇しないよう心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>例年、スポーツ大会派遣事業に対する助成が中心となっているが、令和2年度においてはスポーツ振興事業としてスポーツ講習会やイベント等に対する助成も行った。今後も幅広い事業への助成を行えるよう、周知方法や助成内容を見直しながら、市のスポーツ振興へとつなげていきたい。</p> <p>また、令和元年度の社会教育委員の会議で、スポーツ振興助成事業の今後のあり方について諮問し、「基金を取り崩して財源としているのが現状であり、今後も長く助成を続けていけるよう、現状維持とすることが望ましいと考える」との答申があったことから、助成額については現状維持で事業を継続している。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌市のスポーツ振興を図るうえでも有効な事業と考えるが、スポーツ振興基金は有限の財源であり、有効活用に努めなければならない。助成の際にアンケートを取るなど、利用者の意見を取り入れながら、有用な助成内容となるよう心がけてほしい。また、毎年同じような利用者が申請している傾向があるため、助成金の周知にも力を入れ、より多くの市民に活用してもらう必要がある。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

●NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
 ●各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
 ●平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
 ●温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
			2.0	2.0	1.92	1.2	
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
			100.0	262.0	340.0	76.0	以上

事業概要	事務事業名	スポーツ振興基金積立金					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育振興費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) スポーツ振興基金から生じる運用益等により、スポーツの振興及びスポーツ団体への活動助成を行うことで、市民のスポーツ振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		スポーツ振興基金			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市応援寄附金及び基金から生じた運用益をスポーツ振興基金に積立					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	101	1	20	1
	国・道補助					
	地方債					
	その他	101	1	20	1	
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	スポーツ振興基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	スポーツ振興基金運用収入	スポーツ振興基金から生じる運用益	千円	1	1	
	応援寄附金繰入金	スポーツ振興基金への繰入金	千円	100		20

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>基金の運用益はごくわずかであることから、応援寄附金の繰り入れや一般財源からの繰り入れを行わなければ、基金を維持することができないのが現状である。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>運用益等をスポーツ振興基金に積み立てており、目的は達成されている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>財源は「スポーツ振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>基金収益がほとんどない一方で、助成による基金の支出はコロナ禍以前の額に戻りつつあることから、所管においても留萌市応援寄附制度のPRが必要である。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>スポーツ振興助成の財源として、市民のスポーツ振興を図るうえにも、今後も基金への積み立ては必要である。留萌市応援寄附金の周知についても、寄附が留萌市のスポーツ振興にもつながることを理解してもらえよう、周知方法を検討してほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
			2.0	2.0	1.92	1.2	
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
			100.0	262.0	340.0	76.0	以上

事業概要	事務事業名	温水プール管理事業				
	事業開始時期	平成29年度	終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民のスポーツ及びレクリエーションの普及振興と心身の健全な発達の用に供するため、温水プール「ぶるも」の管理を行う。		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	小学校全児童を対象としたプール授業 一般市民(夏季休業期間中)	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ○市内小学校の水泳授業を目的として「温水プールぶるも」を実施する。 ・開設期間：7月～9月までの3ヶ月間 ・学校利用時間：午前10時～午後4時(昼1時間休館) ○開設期間中の水・土曜日、学校の夏季休業期間中における一般開放(原則月・火は休館) ・利用者アンケートを実施し、市民ニーズを調査する。 ○温水プール「ぶるも」における水泳教室の開催(R2年度は新型コロナウイルス感染拡大により中止)		

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	26,204	26,422	25,580	26,892
		国・道補助				
		地方債				
		その他	593	1,063	616	616
	一般財源	25,611	25,359	24,964	26,276	
	特定財源 (R2)	補助名	プール使用料			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	2%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	施設の必要性の目安	人	5,337	5,497	4,129

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度については、新型コロナウイルスの影響により利用者が減少となったが、7月のオープン当初から小学生が多く利用しており、学校での水泳授業での利用や、小学生を中心とした子ども達の遊び場の観点からも有効性は高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>7月から9月までの3か月間の開設ではあるが、温水プール再開の目的である小学校のプール授業としての利用以外にも、夏休み等の子ども達の遊び場として多くの小学生に活用されていることから、温水プールの再開は有効性が高いと判断する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業費は主に温水プール及び西ビル共用部分の負担金が占めているが、プールを維持管理するための修繕費や委託料も計上している。温水プールの開設は、夏休み等における子ども達の居場所づくりや運動能力向上にもつながることから、費用対効果は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>利用者アンケート結果に基づいて市民ニーズを分析し、開設期間や開館時間などの検討、効率的な管理運営のあり方の検証を行っている。令和2年度のプール教室については、「ふるも」の運営管理の委託先である㈱スコアレの自主事業として実施を予定していたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、中止となった。しかしながら、プール教室は子ども達の水泳への関心や体力向上につながる取組であることから、感染予防対策を徹底し、次年度以降の継続的な開催につなげたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>施設の適切な維持管理を行っていくとともに、開設期間中の安心・安全な管理運営に努めながら、利用者アンケートの結果を基に市民のニーズに応えられるように持続可能な運営体制を検討してほしい。</p> <p>また、プール教室についても、市民の需要は高いと予想できるため、㈱スコアレと連携を取って開催を目指してほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 2.0	1.8 1.92	1.8 1.2	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0 340.0	150.0 76.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	冬季ロッジ等管理事業				
	事業開始時期	平成20年度	終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 市民の健康増進、冬季スポーツ・レクリエーション活動の充実等を図るため、休憩所となる神居岩スキー場ロッジの冬季間の管理を行う。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市体育施設条例	事業対象 (誰を、何を)	一般市民、スポーツ団体等		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 【R2利用人数】 ◆クロスカントリーコース 1,622人 クロスカントリー少年団1,175人、留萌高校スキー部 90人、歩くスキー愛好者127人、自衛隊230人 ◆ゲレンデ利用 961人(うち小学校50人) 学校利用(緑丘小1年生)34人(R3.1.19)※1/14は悪天候で中止、学校利用(潮静小1年生)16人(R3.1.22) 一般 186人、スキー教室 87人、アップワード 82人、自衛隊444人、イベント(3/28 雪育デイキャンプ)112人 合計 2,583人				

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	1,881	1,881	2,305	1,726	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	1,881	1,881	2,305	1,726		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		利用者数	施設の必要性の目安	人	1,631	1,928	2,577

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度の神居岩スキー場の利用人数は、圧雪車導入によってコースが整備されたことに伴い、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部が練習で頻りに利用したことから、大きく増加した。また、定期的にゲレンデの圧雪も行っており、小学校のスキー学習や子ども達のスキー練習などでゲレンデを活用していることから、事業の有効性は高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>クロスカントリーコースは、少年団や留萌高校スキー部の練習場所としてのほか、自衛隊の訓練にも活用されており、圧雪車導入によって、しっかりとコース整備が可能となったことで、今後も多くの利用が見込まれている。また、定期的にゲレンデの圧雪も行っており、市民の健康増進、冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても活用されている。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>ロッジの管理はスキー連盟に委託しており、ロッジに関しては常時管理人を置かず、利用者に利用人数を記入してもらうなど経費の削減に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>圧雪車の導入に伴い、令和2年度からは「クロスカントリーコース整備事業」を「冬期ロッジ等管理事業」「冬季スポーツ環境整備事業」に分けて実施している。圧雪車導入により、しっかりとコース整備が可能となったことで、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部の利用が大幅に増えたほか、定期的なゲレンデの圧雪により、小学校のスキー授業や子どもたちのスキー練習の場としても利用されていることから、今後も施設の有効活用に努めたいと考える。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>クロスカントリースキーは、少年団の活動も活発に行われているほか、道具が揃えば気軽にでき、体にもやさしい運動であることから、市民の健康増進のためにも利用者増加に向けて関係団体と連携して進めてもらいたい。また、圧雪車の導入により、ゲレンデの整備も可能となったことで、令和2年度は小学校2校がスキー授業の場として神居岩スキー場を選択したほか、休日には親子連れがスキーの練習等を行っている。神居岩スキー場はなだらかで、初心者の方のスキー練習には適切な場所であることから、今後も冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても多くの市民に活用してもらえようPR等に努めてもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7 2.0	1.7 2.0	1.8 1.92	1.8 1.2	1.8
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0 100.0	150.0 262.0	150.0 340.0	150.0 76.0	150.0 以上

事業概要	事務事業名	冬季スポーツ環境整備事業					
	事業開始時期	R2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 冬季スポーツ活動やレクリエーション活動の充実を図るために圧雪車を整備し、市民の健康増進やクロスカントリー競技における将来有望な人材の発掘・育成、陸上自衛隊留萌駐屯地の訓練等も含めた協力体制の構築につなげる。また、圧雪車を活用し、子どもたちが冬の学びや遊びを体験できる場所として、神居岩スキー場クロスカントリーコース等の環境整備を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	クロスカントリー少年団、高校生(スキー部)、クロスカントリー愛好者、自衛隊		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ◎冬季スポーツ環境整備委託料：1,712,000円 …新たに導入する圧雪車を活用し、冬季スポーツ活動やレクリエーション活動の充実を図るほか、子どもたちが冬の学びや遊びを体験できる場所として、神居岩スキー場クロスカントリーコース等の環境整備を行った。 ◎圧雪車購入費：30,800,000円 …これまで、神居岩スキー場クロスカントリーコースの整備はスノーモービルを使用して行ってきたが、スノーモービルが老朽化し、いつ故障するか分からない状態となっていることから、冬季スポーツ活動やレクリエーション活動の充実を図るため、圧雪車を整備した。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	31,973	1,957
		国・道補助				
		地方債			29,700	
		その他			2,273	1,957
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	冬季スポーツ環境整備事業債			補助率
地方債名	留萌市応援基金繰入金			充当率	92.9%	
その他財源名				充当率	7.1%	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	施設の必要性の目安	人	1,631	1,928	2,577

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度の神居岩スキー場の利用人数は、圧雪車導入によってコースが整備されたことに伴い、クロスカントリー少年団や留萌高校スキー部が練習で頻繁に利用したことから、大きく増加した。また、定期的にゲレンデの圧雪も行っており、小学校のスキー学習や子ども達のスキー練習などでゲレンデを活用していることから、事業の有効性は高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>クロスカントリーコースは、少年団や留萌高校スキー部の練習場所としてのほか、自衛隊の訓練にも活用されており、圧雪車導入によって、しっかりとしたコース整備が可能となったことで、今後も多くの利用が見込まれている。また、定期的にゲレンデの圧雪も行っており、市民の健康増進、冬季スポーツ・レクリエーション活動の場としても活用されていることから、目的の妥当性は高いと考える。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>圧雪車は高額ではあるが、クロスカントリーコースの整備以外にも定期的にゲレンデを整備しており、小学校のスキー学習や子ども達のスキー練習などでゲレンデを活用していることから、事業の費用対効果は高いと考える。また、神居岩スキー場は陸上自衛隊留萌駐屯地の訓練にも使用されており、自衛隊との協力体制を図るうえでも、圧雪車の導入は重要なツールである。なお、圧雪車購入費のほとんどは過疎債で賄っており、一般財源からの支出は運搬費のみとなっている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>圧雪車を整備に伴い、これまでクロスカントリーコース整備事業として実施してきた事業を「冬季ロッジ等管理事業」「冬季スポーツ環境整備事業」に分けて実施。また、昨年度までクロスカントリーコース整備を委託していた留萌スポーツ協会が、人手不足からR2年度以降は受託をしないことになったため、スキー連盟にコース整備を受託できないか打診し、協議の結果、人件費と付随する保険料、諸経費のみを委託料とし、消耗品費等については生涯学習課にて支出することとなった。圧雪車の導入により、コースの利用が大幅に増加したほか、ゲレンデについても小学校のスキー授業で使用されるようになるなど、子どもたちが冬の学びや遊びを体験できる場所として、神居岩スキー場が活用されていることから、次年度以降も圧雪車を有効活用し、冬季スポーツ環境の推進につなげたいと考える。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>圧雪車の導入によって、クロスカントリーコースのほか、ゲレンデの整備も可能となり、小学校低学年によるスキー授業での利用など、子どもの体力・運動能力向上の視点からも冬季スポーツ環境の整備は有効性が高いと考える。今後も圧雪車を活用し、冬季スポーツ活動やレクリエーション活動の充実に努めてもらいたい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	02 生涯スポーツの推進

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりのスポーツセンター年間延利用回数	回	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	1.8
			2.0	2.0	1.92	1.2	
スポーツ合宿による延宿泊数	延泊	39.0	150.0	150.0	150.0	150.0	150.0
			100.0	262.0	340.0	76.0	以上

事業概要	事務事業名	学校開放事業(ゼロ予算事業)				
	事業開始時期	平成22年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計		
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 地域住民が日常生活の中でスポーツ活動に取り組むことができるよう学校体育施設等について学校教育に支障のない範囲において地域に開放し、地域住民に持続的にスポーツ活動の場や機会を提供することにより、健康・体力の維持増進、生涯スポーツの振興と学校施設の有効活用を図る。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市立学校施設使用条例	事業対象 (誰を、何を)	留萌市内各スポーツ団体 市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 市内小中学校の体育館を開放し、市内22のスポーツ団体へスポーツ活動の場や機会を提供することができた。 留萌小：3団体、1,262人 東光小：5団体、1,469人 緑丘小：4団体 659人 港北小：4団体、776人 港南中：6団体、916人 合計：22団体、5,082人				

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	0	96
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源				96	
特定財源 (R2)	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	学校開放使用人数	事業の必要性の目安	人	6,657	7,643	5,082

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 利用者数は増加傾向にあり、スポーツ団体へも着実に浸透してきている事業であるが、令和2年度からは感染症の拡大の影響による活動自粛、開放の中止により使用者数が減少している。少年団等子ども達を対象としたスポーツ団体の使用が約半数を占め、子どもたちの体力向上にもつながっているため、消毒用品の設置等感染症対策に努めながら活用を広めたい。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 授業のない夜間の学校体育館を使用しており、事業目的である施設の有効活用につながっている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 留萌市立学校施設使用条例に則り、使用料を徴収しており、適切な受益者負担となっている。なお、子どもたちのスポーツ団体については、青少年減免を適用させることで使用料の免除を行っている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策） 近年利用者数は増加傾向にあったが、令和2年度は感染症拡大の影響もあり利用者数は減少した。市民の健康増進、子どもたちの体力向上のためにも有効な事業であるため、令和2年度から実施している感染症対策を継続・改善しながら利用者の増加を図りたい。 また、毎年利用している団体が既得特権のように学校・曜日を指定し、新規使用者の妨げになる課題があったことから、2カ月以上使用しない団体は割り当てから一旦外す、新規使用者の短期利用を認める等の決まりを新たに設け、平等に使用できるよう改善を行った。一方で、連絡なしに使用を中止するなど、ルールを守れない団体が増えており、再度、ルールの徹底に努める必要があると考える。 なお、令和3年度4月より、これまで開放していなかった留萌中学校を新たに学校開放対象校に加え、さらなる利用拡大を進めている。
	上記評価に対する部長意見 学校校舎の有効活用につながる事業であり、市民の健康増進と子どもたちの体力向上にも有効な事業である。開放を行っている各学校に迷惑をかけないためにも、使用団体にはルールの徹底を図ってもらわなければならない。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

●市民の誰もが目的にあったスポーツに親しみ、楽しむことができる環境が整い、地域の身近な施設が活用され、関係団体との連携による生涯スポーツに向けた環境やスポーツ振興と交流人口の拡大により、地域の活性化が図られています。

現状と課題

- NPO法人留萌体育協会や総合型地域スポーツクラブなどでは、各種スポーツ事業の実施に努めていますが、参加者は横ばい状態が続いています。
- 各施設の利用状況は、各年度により増減がありますが、全体として減少傾向にあります。
- 平成26年度から3年間の研究事業を行ったスポーツ合宿の誘致については、合宿誘致に向けた課題を整理しながら、可能性について方向性を見出していく必要があります。
- 温水プールは、小学校プール授業専用として一部再開し、小学校の夏季休業期間中を一般開放としていますが、今後においても施設の利活用に努めていく必要があります。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0 1315.0	1000.0 28.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0 2.0	5.0 3.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもたちの伝統文化体験事業					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子どもたちに家庭・学校では体験できない日本古来の伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市内小学生		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・伝統文化体験教室 実施時期：9月から10月まで 実施回数：お花の教室6回、お茶の教室6回、お琴の教室6回、太鼓の教室5回、日本料理の教室2回 実施場所：中央公民館、文化センターで実施 参加者数：お花(3人)、お茶(3人)、お琴(6人)、太鼓(2人)、日本料理(7人) 発表会：令和2年11月22日開催の市民芸術祭にて成果を発表					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	378	416	370	641
	国・道補助		208			
	地方債					
	その他	378	208	370	641	
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	芸術文化振興基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	参加者(体験)	事業の必要性の目安	人	149	133	86

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 参加者は減少傾向にあり、特に令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大きく減少している。子どもたちに日本古来の伝統文化を体験する機会を設けることにより、一人でも多くの子どもが伝統文化に興味を持ち、将来の担い手として育ててくれることを期待していることから、今後も事業内容等の見直しを図りながら、参加者増加につながるよう事業周知に努める。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 伝統文化を楽しく体験してもらいながら、礼節を学び、豊かな心を育むことによって健全な成長を図ることのほか、将来の伝統文化の担い手育成の役割を持っている。事業終了後、各団体に加盟し、継続して学ぶ子どももいることから、有効な手段となっている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 年々参加者が減少しているが、子ども達が礼節を学び、豊かな心を育み、伝統文化を学ぶことができる貴重な事業であることから、参加者増加につながる方法を検討し、今後も継続して事業を実施したいと考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	事業実施から10年が経過し、各教室ともに定員を割っている状態にあり、「俳句」、「詩吟」については申込者がいなかったことから中止となった。指導者の高齢化など課題も多くあることから、参加者にアンケートを実施するなど再度ニーズを把握し、受託者である留萌市文化会議とともに事業の見直しを行っていきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		地域文化の継承は人材育成が重要な課題である。当事業は、将来の伝統文化の担い手育成の役割も果たしていることから、伝統を築いていくことの必要性を考慮しつつ、関係団体等との意見交換をとおして事業内容の検証を図ってほしい。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要な有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0 1315.0	1000.0 28.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0 2.0	5.0 3.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	芸術文化振興助成事業					
	事業開始時期	平成15年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 芸術文化振興基金の運用等により、市民団体が自主的に開催する芸術文化活動振興事業、市民が参加する全道・全国大会参加費用の一部、文化財保存保護事業に対し助成を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市芸術文化振興基金条例 留萌市芸術文化振興基金条例施行規則		事業対象 (誰を、何を)	市民及び市民団体		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・芸術文化活動振興事業 2件 121,000円 Restartコンサート (海のふるさと館ラウンジコンサート) 62,000円 グリーンライブ (アマチュアバンド ラジオライブ配信) 59,000円					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	443	410	121	1,000
	国・道補助					
	地方債					
	その他	443	410	121	1,000	
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	芸術文化振興基金繰入金			充当率	100%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	助成団体数	事業の必要性の目安	団体	6	5	2

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>利用団体が徐々に減少していることに加え、感染症の拡大により文化事業が実施できない状況が続き、申請が減少してきている。より多くの市民に事業を活用してもらえよう、広報もい、ホームページへの掲載など事業のPRを継続して実施する。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>基金設置の目的は「留萌市の芸術文化の振興を図るために必要な事業の経費の財源に充てるため」となっており、市民団体による鑑賞・発表活動への助成は留萌市の芸術文化の振興につながる助成であることから、基金設置目的とも一致しており、有効な手段と判断する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>金利の低下により運用益がほとんど見込めない現状において、助成を行う場合には基金本体からの支出が大部分となってしまうことから、助成金額は上限を設定するなど一定の基準を設けており、基金が枯渇しないよう心がけている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>これまで当該年度内における同一事業への助成は1回を限度としていたが、社会教育委員の会議における諮問への答申を受け、令和2年度から大会出場者派遣事業における助成対象を全道及び全国大会出場につき、それぞれ1回の助成を受けることができるよう、要綱の一部改正を行った。</p> <p>また、利用団体の多くが、事業を継続的に利用していることや、「サークル活動への支援にも使えないか」との意見もあることから、今後の事業のあり方について社会教育委員への諮問を検討していたが、スポーツ振興助成金に関する諮問に対し、「基金を取り崩して財源としているのが現状であり、今後も長く助成を続けていけるよう、現状維持とすることが望ましいと考える」との答申があったことから、芸術文化振興助成金についても同様に現状維持としている。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>留萌市の芸術文化の振興を図るうえでも有効な事業と考えるが、スポーツ振興基金同様に、芸術文化振興基金は有限の財源であり、有効活用に努めなければならない。事業のあり方についての検討を行う際には、アンケートなど利用者の意見も取り入れ、有用な助成内容になるよう検討してもらいたい。また、スポーツ振興基金同様、毎年同じような利用者が申請している傾向があるため、助成金の周知にも力を入れ、より多くの市民に活用してもらう必要がある。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要な有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0 1315.0	1000.0 28.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0 2.0	5.0 3.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	芸術文化振興基金積立金					
	事業開始時期	不明 年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 留萌市応援寄附金及び芸術文化振興基金から生じる運用益を芸術文化振興基金に積み立て、市民の芸術文化の振興につなげる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	芸術文化振興基金		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市応援寄附金及び基金から生じた運用益を芸術文化振興基金に積立					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	341	101	250	1	
	国・道補助						
	地方債						
	その他	341	101	250	1		
	一般財源						
特定財源 (R2)	補助名				補助率		
	地方債名				充当率		
	その他財源名	留萌市応援寄附金、芸術文化振興基金運用収入			充当率	100%	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	芸術文化振興基金運用収入	芸術文化振興基金から生じる運用益		千円	1	1	
	留萌市応援寄附金	芸術文化振興基金への積立金		千円	340	100	250

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 基金の運用益はごくわずかであることから、応援寄附金の繰り入れや一般財源からの繰り入れを行わなければ、基金を維持することができないのが現状である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 運用益等を芸術文化振興基金に積み立てており、目的は達成されている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 財源は「芸術文化振興基金から生じる運用益を活用」となっているが、金利の低下により運用益はほとんど見込めない現状となっている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	基金収益がほとんどない一方で助成による基金の支出は毎年度増加していることから、所管においても留萌市応援寄附制度のPRが必要である。
	上記評価に対する部長意見	
		芸術文化振興助成の財源として、市民の芸術文化の振興を図るうえにも、今後も基金への積み立ては必要である。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要な有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
			1.2	1.1	0.93	0.4	
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0
			1109.0	1036.0	1315.0	28.0	以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			4.0	3.0	2.0	3.0	以上

事業概要	事務事業名	郷土歴史保存活用事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 1945年、留萌沖で樺太からの引揚者に乗せた3隻の引揚船が、ソ連の潜水艦に攻撃され、2隻が沈没し、多くの人々が犠牲となった三船殉難事件について、風化させることなく後世に伝え、記憶に留めていくことを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	市内小学校児童・中学校生徒、市民				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・「留萌沖三船遭難～終戦秘話」(A5、4色刷、3,000部)の作成 ・冊子は、市内小・中学校の児童・生徒へ配布するほか、市内公共施設、郷土学習講座などで配布 ・平成30年度に旧佐賀家漁場資料保存活用事業において作成した「留萌のニシン漁と佐賀家漁場」の冊子を1,500冊増刷し、旧佐賀家漁場の一般公開等で配布					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	1,770	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他			1,770	
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名	いきいきふるさと推進事業助成金			充当率	70%
	その他財源名	留萌市応援振興基金繰入金			充当率	30%
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 終戦直後に留萌沖で起きた痛ましい事件である三船遭難事件を冊子として作成することで、学校授業や郷土学習講座での配布を通して後世に伝える手段のひとつとして活用可能となったことから、事業の有効性は高いと考える。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童・生徒にも分かりやすい内容となっているだけでなく、大人でも読み応えのある内容となっていることから、子どもたちへの冊子の配布や図書館等市内公共施設での閲覧等をとおして、事件について知ってもらうことは目的を果たすうえで有効な手段であると考えられる。また、郷土学習講座においても事件を学ぶテキストとしての役目を担っており、今後も活用の幅が広がると考えられる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 いきいきふるさと推進事業助成金を活用したことで、留萌市応援振興基金の繰入額が減少し、留萌市からの支出額抑制につながった。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	戦争について知っている世代が少なくなり、三船遭難事件についても風化しつつある昨今においては、今後も事件の認識を深め後世に正しく伝えていくため、事件についてわかりやすくまとめた当冊子の活用は必須であると考え。今後も子供たちの郷土学習における教材として扱ったり、郷土学習講座以外にも事件について学べる機会を創出する等、これまでに作成した4冊も含め活用方法を検討していきたい。
	上記評価に対する部長意見	
		三船遭難事件は風化させてはならない出来事であり、今回の冊子作成は事件の継承に寄与する有意義な事業であったと思うが、冊子の配布、設置だけでは市民に浸透しないと考えられる。今後も、これまでに作成した4冊を含め、冊子を活用した学習機会の創出や、必要に応じた増刷を行ってほしい。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要な有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0 1315.0	1000.0 28.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0 2.0	5.0 3.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	子どもたちの芸術鑑賞事業					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 日頃、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない留萌市の子どもたちに優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな感性や個性を育むために鑑賞事業を実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内小学校4年生以上			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費			5,755	384	0	1,051
		国・道補助			2,800	192	0	
		地方債						
		その他			2,955	192	0	1,051
	一般財源							
特定財源 (R2)	補助名					補助率		
	地方債名					充当率		
	その他財源名					充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績		
	入場者	事業の必要性の目安	人	1,273	783	0		

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から事業の中止に至ったが、優れた芸術文化に触れる機会を確保することで、子どもたちの豊かな心や感性、社会性が育まれることが期待できることから、当事業の有効性は高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>日頃、舞台芸術を鑑賞する機会の少ない留萌市の児童に優れた舞台芸術を鑑賞する機会を提供し、次代を担う子どもたちの豊かな感性や個性を育むとともに、芸術文化を理解し、大切にすることを養えることから、有効な手段であると判断する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌市では舞台芸術を鑑賞できる機会が非常に少ないため、当事業により子ども達の豊かな感性や個性を育む効果が期待できることから、留萌市応援基金を繰り入れを予定していた。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響から、子ども達への感染リスクを考慮し、事業を中止したが、今後も子ども達に舞台芸術を鑑賞できる機会を設けるためにも事業を継続して実施したいと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、令和2年度は事業を中止としたが、子どもたちにとって、優れた芸術文化を鑑賞する機会は子どもたちの豊かな感性や個性を育むためにも重要である。留萌では芸術文化を鑑賞する機会が少ないことから、今後も学校や子ども達の意見を取り入れながら演目を選択し、新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底したうえで、事業を実施したいと考える。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>子どもたちにとって、優れた舞台芸術を鑑賞する機会は子どもたちの豊かな感性や個性を育むためにも重要である。留萌ではなかなか舞台芸術を鑑賞する機会がないことから、子どもたちの意見も取り入れながら、演目の選択を行ってほしい。</p> <p>また、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために、予防対策は徹底して事業を実施してほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要な有形民俗文化財「留萌の鯨漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
			1.2	1.1	0.93	0.4	
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0	1000.0
			1109.0	1036.0	1315.0	28.0	以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
			4.0	3.0	2.0	3.0	以上

事業概要	事務事業名	航空自衛隊中央音楽隊招致事業負担金					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和4年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 社会教育総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 音楽を通じ、市民の豊かな心の形成とともに芸術文化に対する理解と関心を深めることを目指し、航空自衛隊中央音楽隊招致事業を行うことを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市内学生及び留萌市民			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	0	1,011
		国・道補助				
		地方債				
		その他				1,011
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	入場者	事業の必要性の目安	人			0

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>全国トップレベルの音楽演奏に触れる機会を確保することで、市民や子どもたちの豊かな心の形成とともに、音楽に触れることで得られる感動や、日頃体感することのできないプロならではの一体感を感じてもらうことで、芸術文化に対する理解と関心を深めてもらうことから当事業の有効性は高いと考える。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>航空自衛隊中央音楽隊の演奏は全国でもトップレベルであり、市民や子どもたちの豊かな心の形成とともに、音楽に触れることで得られる感動等は他では体験できないものと考えられることから、有効な手段であると判断する。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>航空中央音楽隊の演奏は全国でもトップレベルであり、演奏によって市民や子どもたちに与える感動は大きく、今後留萌で演奏する機会は少ないと考えられることから、費用対効果は高いと言える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止となったが、市民にとって全国トップレベルの音楽演奏を鑑賞する機会は非常に少なく、子ども達の豊かな感性や個性を育むためにも重要と考える。令和2年度の中止により、令和3年度の開催が決定したことから、感染状況を確認しつつ、感染予防対策を徹底したうえで、開催を目指す。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>陸上自衛隊中央音楽隊は、数多くの国際行事及び国際イベントにて演奏を行っている優秀な部隊であり、市民にとっても全国トップレベルである演奏を鑑賞する機会は非常に少ないと考えるため、新型コロナウイルスの感染予防対策を徹底したうえで、公演の開催を目指してほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	03 芸術・文化活動の推進と歴史の伝承

5年後の目指す姿

- 文化関係団体等の育成、支援が図られているとともに、地域の様々な人材と連携し、専門知識の継承や芸術・文化に親しむ機会が拡大されながら、次世代の文化の担い手の育成につながっています。
- 市民の郷土学習の場や学習資源として、文化財の活用が図られています。

現状と課題

- 子どもたちの芸術鑑賞の機会を提供し、豊かな感性の成長を支援してきましたが、今後においても子どもたちのニーズを把握しながら演目を選定する必要があります。
- 市民団体が行う発表事業などに支援を実施してきましたが、新たな団体においても、活用しやすい制度への見直しが必要となっています。また、文化関係団体等においては担い手不足が課題となっています。
- 市民団体による音楽合宿の受け入れ等が進み、団体受入れのために環境整備や条件整理などを行ってきましたが、今後も多くの音楽合宿を受け入れるための支援が必要となっています。
- これまでも重要な有形民俗文化財「留萌の鯁漁撈（旧佐賀家漁場）用具」、国指定史跡「旧留萌佐賀家漁場」の保存・保護に努めてきましたが、今後においても、適切な保存・保護と活用が必要です。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
音楽合宿による延宿泊数	延泊	486.0	1000.0 1109.0	1000.0 1036.0	1000.0 1315.0	1000.0 28.0	1000.0 以上
旧佐賀家漁場の視察団体数	団体	2.0	5.0 4.0	5.0 3.0	5.0 2.0	5.0 3.0	5.0 以上

事業概要	事務事業名	旧佐賀家漁場管理事業					
	事業開始時期	平成17年度	終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	（ 会計）			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 社会教育費	(目) 文化財保護費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 国指定の史跡である「旧留萌佐賀家漁場」及び重要有形民俗文化財「留萌の鯁漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の維持管理を行うとともに、旧佐賀家の古文書の調査研究及び整理を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	史跡旧留萌佐賀家漁場及び重要有形民俗文化財「留萌の鯁漁撈（旧佐賀家漁場）用具」				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 史跡「旧留萌佐賀家漁場」及び重要有形民俗文化財「留萌の鯁漁撈（旧佐賀家漁場）用具」の管理・活用、佐賀家の所有する約20,000点の古文書の整理・データベース化					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	878	686	864	1,155	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	878	686	864	1,155		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		史跡来場者	文化財の公開義務	人	139	192	282

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>令和元年度に引き続き、令和2年度も一般公開の来場者が増加。文化財の魅力や一般公開の開催について、ホームページを活用した情報発信を行っているため、その拡充と施設内の整備を進め、来場者の増加を図りたい。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>指定文化財は、地域の歴史的財産として、将来に渡って行政が保護・保存する必要がある。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>施設管理等については、必要最低限の経費により保存管理をしているほか、修繕箇所についてもできるだけ直営で対応するなど、経費削減に努めている。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>国指定の文化財の保護、活用については、行政の責務として継続して実施しなければならない。なお、施設については老朽化が進み、劣化が観察されることから、関係機関とも協議しながら、利用可能な補助、交付金制度について研究を進め、必要な措置についての対策を講じながら保存活用計画等の策定を進める必要がある。</p> <p>また、ホームページを活用した旧佐賀家漁場文化財の概要・魅力の情報発信、加えて施設内パネルの刷新や拡充を行い、わかりやすい環境作りを進めている。今後も情報発信や施設整備について見直しを行いながら、佐賀家漁場の周知を図る。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>一般公開以外に個別対応の要望にも応えるなど、現状では対応可能な施設の利活用を行っている。今後は、留萌の歴史や文化についてあまり認識のない見学者にも、より理解してもらえるような取り組み（分かりやすい解説を記載したボードの設置や当時の番屋内の様子を再現するなど）やHPを活用した情報発信などに力を入れる必要があると考える。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5 1.5	1.6 1.5	1.6 1.47	1.6 0.7	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0 1.2	1.1 1.1	1.1 0.93	1.1 0.4	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0 0.9	1.0 0.9	1.0 0.89	1.1 0.7	1.1

事業概要	事務事業名	るもい文化遺産再発見事業(ゼロ予算)【再掲】					
	事業開始時期	平成元 年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計		
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 郷土留萌の風土や歴史をテーマとして、郷土の文化に対する認識を深めると共に、郷土愛を高める。また、郷土の歴史・文化・自然を広く市民に伝えていく。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	市民		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌の歴史・文化に対する認識を深めるため、海のふるさと館ロビーで毎年テーマを設けて展示を行うほか、市民向けの郷土学習講座を実施した。令和2年度は感染症拡大防止のため、郷土学習講座は15名限りの参加とし、1回のみ開催とした。 ・ロビー展示 「地図で見るといしえの留萌展」 ・郷土学習講座 「留萌沖三船遭難 ～終戦秘話～」15名参加					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	0	0	0	
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
		一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		受講者数	事業の必要性の目安	人	41	49	15

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 受講者数は増加傾向にあったが、令和2年度は感染症拡大防止対策として、参加人数を15人に制限し、1回のみ開催とした。今後も郷土の歴史文化をより多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。また、今後も感染症の影響により大人数を募るのは難しいことから、講座のオンライン配信等も実施し、郷土の文化等について学ぶ機会を増やしたい。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 当事業は、郷土の歴史・文化・自然などを後世へ伝える役割を有しており、市民を対象とした「郷土学習講座」の開催は事業の目的とも一致する。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学芸員を講師として講座を開催することでゼロ予算事業として実施できており、事業の効率性は高い。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	「郷土学習講座」の開催は、郷土の文化・歴史を学ぶ機会としては有効な手段であるが、受講者や講座内容の固定化が顕著であり、事業の目的を考えると新たな受講者の増加や、新規テーマの設定は必須と考える。郷土の歴史文化を多くの市民に知ってもらうためにも、多くの受講者を集められるよう、講座の内容や周知の方法などについての検討が必要である。また、ロビー展、郷土学習講座の他にも、市民が留萌の歴史・文化・自然に触れることができるワークショップや見学会等、新しい取り組みも必要となっている。
	上記評価に対する部長意見	
		市民に留萌の歴史や文化を学ぶ機会を提供することは、愛郷心を育むうえで重要と考える。今後も多くの市民が気軽に参加し、郷土を知る機会を失わないよう、コロナ禍に対応した講座の実施をしてほしい。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名 教育委員会生涯学習課生涯学習係

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	02 社会教育の充実	01 生涯教育の充実

5年後の目指す姿

●市民や社会のニーズに応じた学習機会や学習プログラムが充実し、市民や関係機関、行政との連携や社会教育施設では指定管理者との連携事業が進められるなど、地域に根差した「学び」の支援体制や世代間交流が促進し、地域のリーダーとなる人材が育成されています。

現状と課題

●市民の生涯学習に対する関心を高め、幅広い学習メニューを実施するために、生涯学習リーダーバンクやあかしあ大学の活用など、学習環境の整備をさらに進めていくことが望まれています。
 ●学習環境の拠点としての中央公民館や図書館などの社会教育施設においては、生涯学習活動をさらに活性化させるための取り組みが必要となっています。
 ●子どもたちの体験学習など、ゼロ予算で行える事業メニューの工夫などにより、事業の充実に努めてきましたが、それらの事業を継続、充実するための体制づくりが必要となっています。
 ●「社会教育委員の会議」については、社会教育全般における計画策定や毎年の実施事業に対する意見を述べてきましたが、今後においては、これまでの活動に加え、教育委員会からの諮問に対し、積極的な意見を述べていくことが求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
市民一人当たりの公民館年間延利用回数	回	1.5	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6
市民一人当たりの文化センター年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
市民一人当たりの図書館年間延利用回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1

事業概要	事務事業名	海のふるさと館出前解説事業(ゼロ予算)【再掲】					
	事業開始時期	平成22年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()				会計)
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 海のふるさと館は現在観光施設となったものの、常設展示室は以前のものであり、郷土資料館としての機能を有していることから展示に対する解説のニーズも高い。海と共に歩んできた留萌の歴史・文化に対して理解を深めてもらうため、学芸員による出前解説を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)			事業対象 (誰を、何を)	留萌市海のふるさと館へ来館する学校・生徒及び諸団体		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌観光協会等との連携により、海のふるさと館に来館する学校・生徒や、市内・市外の団体の希望に応じて、常設展示室のテーマ及び展示されている展示物の解説を実施。また、海のふるさと館に収蔵されている資料を活用した出前講座も実施。 なお、令和2年度に至っては感染症の影響もあり、解説依頼が減少した。 ・海のふるさと館解説 石狩市教育委員会 あつた探遊会(8月21日、17人) ・学校での出前講座 留萌小学校(2月8日、51人)					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	0	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	解説人数	事業の主業務であるため	人	355	47	17

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>留萌の歴史・文化・自然に関わる解説をとおして、「海のまち留萌」に対する理解や興味を深めてもらうことを目的としているが、希望制のため、年度によって解説人数に上下が出てしまう。令和2年度に至っては、感染症拡大の影響で来館する学校や団体が少なく、解説もほとんどなかった。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学芸員による解説は、常設展示室・郷土資料室の機能を最大限活用でき、留萌を理解してもらうためにも有効な手段であると考えられる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学芸員による解説であることから、ゼロ予算事業として実施できており、事業の効率性は高い。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>多くの方に留萌市を知ってもらうためにも、出前解説は有効な事業であり、常設展示室・郷土資料室の利活用にもつながっている。ふるさと館は入場料がかからない施設であることから、今後も解説をとおして多くの方々に留萌市をPRしていきたい。また、お盆や夏休みの時期には子どもたちや市外からの来館者も多い。より展示の内容を理解してもらうためにも、来館者が多い時期には日程を決めて解説を行う等、展示室の活用を広げていきたい。</p> <p>令和2年度には、しばらく実施していなかった学校への出前講座も再開した。収蔵資料を活用し、実物に触れるという有意義な授業であると考えられるため、今後も学校に活用してもらえるよう情報提供をしていきたい。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>ふるさと館は観光施設となったが、常設展示室や収蔵資料はそのまま残されており、施設や収蔵資料の有効活用を図るうえでも効果的な事業である。今後も解説等を通じて多くの方々に留萌を知ってもらう機会を提供するため、解説や出前講座の実施について積極的な情報発信をしてほしい。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会生涯学習課生涯学習係
--------	-----------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 1.0	1.0 1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	スポーツセンター等整備事業					
	事業開始時期	平成29年度		終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計			() 会計
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 体育施設費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上と施設の利用促進を図る。					
	実施根拠 <small>(法令、条例、規則、関連計画)</small>	留萌市社会教育施設維持管理計画		事業対象 <small>(誰を、何を)</small>	市民、施設利用者、スポーツ団体		
	実施内容 <small>(手段)</small>	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ◎スポーツセンター卓球台更新 全国大会に多くの子ども達が出場するなど、市内における卓球熱が高まっているほか、R4年には全道大会の開催も予定されていることから、現在規格外となっている卓球台の更新を行う。 ※企画外卓球台9台の更新(台の色が緑で、現在のルール(青)では企画外となっている9台の更新) ※留萌市社会教育施設維持管理計画に基づいた、計画的な施設整備を実施している。					

D(実施)	事業費推移 <small>(単位:千円)</small>	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	6,173	0	1,177	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他			1,177	
	一般財源	6,173	0		0	
	特定財源 <small>(R2)</small>	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名	留萌市応援基金繰入金			充当率	100%
活動指標 <small>(事業量、業績結果)</small>	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	施設の必要性の目安	人	41,187	39,328	24,697

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大きく利用人数を減らしているが、コロナの影響がなければ、スポーツセンターは約4万人の利用者が利用する施設であることから、計画的な施設整備を進めることにより、利用者の満足度向上につながるものと考えている。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>スポーツセンターは築45年以上経過しており、老朽化に伴う修繕・改修は、利用者の安全確保、施設の利用促進を図るうえでも有効な手段といえる。また、全国大会に多くの子ども達が出場するなど、市内における卓球熱が高まっているなかで、規格外となっている卓球台を更新することにより、大会の招致などにもつながり、更なる卓球熱の高まりが期待できる。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を行っていることから、効率性は高いと考える。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>築40年以上経過した施設であるため、老朽化による影響は大きく、今後も補修箇所は増えていくと予想されることから、計画的な施設整備が必要不可欠である。平成29年度から「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づき、計画的な施設整備を実施してきたことから、大規模な修繕や法定に基づいた修繕箇所等はひと段落となっており、今後は備品の更新などを中心として更新して行きたいと考える。なお、耐震化未実施の施設であることから、「留萌市公共施設整備検討会議」において建て替え等の検討が行われている。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>利用者の安全確保、利用促進を図るうえでも、計画的な施設整備は必要と考える。今後も「留萌市社会教育施設維持管理計画」に基づいた施設の維持管理を行いながら、令和2年10月より始まった「留萌市公共施設整備検討会議」での、庁舎や社会教育施設等の公共施設の検証と建替えを視野に入れた検討結果に基づき、施設整備を進めること。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	子ども・子育て支援統括事業					
	事業開始時期	平成25年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 基本指針に即して、5年を1期とする教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保その他法律に基づく業務の円滑な実施に関する計画を定める。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	子ども・子育て支援法 留萌市子ども・子育て会議条例 留萌市子ども・子育て支援事業計画		事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ・留萌市子ども・子育て会議の開催 (年2回) ・計画に基づく、子ども・子育て支援事業の推進					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費		538	640	435	733
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
一般財源		538	640	435	733		
特定財源 (R2)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	子育て支援に関する計画に係る事業のため、活動指標については計画に基づき実施される事業において求めるものである。						

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 PDCAサイクルによる事業計画の推進・管理体制により、継続的な事業計画の点検、評価、改善を行っていくことによって、子育て支援に対する満足度を高めていきます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子ども・子育て支援に関連のある機関や団体からの推薦などによる委員で構成される「子ども・子育て会議」を設置することにより、多くの市民の声を事業計画策定及び推進に反映することが可能となっています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子ども・子育て会議の開催及び事業計画等策定に要する最小限の予算で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	令和2年度から令和6年度までを計画期間とする第2期留萌市子ども・子育て支援事業計画に基づき、多様な子育て施策を展開しています。
	上記評価に対する部長意見	
		「第2期留萌市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「こどもたちの生きる力 夢・希望・笑顔 あふれるまち」の実現に向けて、子育て施策を推進していきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	助産施設扶助費					
	事業開始時期	昭和44年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 助産に係る費用を負担することにより、経済的弱者が安心して出産することができる。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市助産施設条例 留萌市助産施設条例施行規則		事業対象 (誰を、何を)	経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 保健上必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦に対し、助産施設に入所させ、市が、助産に係る費用を負担する。					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	326	0	0	420	
国・道補助	256			315			
地方債							
その他							
一般財源	70			105			
特定財源 (R2)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	助産施設利用者	当該業務の受益者であるため		人	1	0	0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 社会保障に対するもののため、本事業の成果を推定することは困難となっていますが、国の制度に基づき、経済的理由により入院助産を受けることが困難な妊産婦を助産施設への入所を実施しています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童福祉法第22条に基づき、助産施設への入所措置は実施が市に義務付けられている事業であり、措置費も国の基準に従って実施しています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童福祉法に基づく申込みであり、措置費も基準額が定められています。また、人件費については、年1~2件程度の業務として、最小限の費用で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	市の法定事務であり、今後も制度に基づき適切に対応します。
	上記評価に対する部長意見	国の施策に基き、経済的理由により出産費用の負担が困難な妊産婦に対して実施される事業であることから、適正な支給を図るための事務処理に継続して取り組んでいきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	家庭児童相談室運営事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童の養育問題や様々な家庭問題を側面からサポートするとともに、要保護児童を早期に発見し、関係機関と連携しながら適切な支援を行うことによって児童虐待を防止し、児童福祉の向上を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	児童福祉法	事業対象 (誰を、何を)	18歳未満の児童及びその保護者、養育者等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 家庭児童相談室に1名の家庭相談員を配置し、いじめ、虐待などの児童保護や子育てに関する様々な養育相談に対応している。事業実施にあたっては、児童相談所などの専門機関や関係機関と連携し、留萌市要保護児童地域対策協議会個別ケース検討会議等を開催して支援方法を検討するなど、旭川児童相談所等の関係機関と連携し、個別の事例に応じた対応を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費	29	25	48	100	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	29	25	48	100		
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		相談実績	当該業務の対象者	人	77	115	73

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>直接的に指標へ影響するものではありませんが、児童のおかれている家庭環境や経済環境などから全国的に児童虐待の件数は年々増加傾向となっていることから、虐待の未然防止のほか、養育不安などによる要支援児童の家庭を支援することにより児童福祉の向上を図るものです。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童虐待など様々な家庭相談、関係機関と連携した適切な支援を講じ、児童福祉の向上を図るためには必要な事業です。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童福祉法に基づき家庭児童相談に対応するための人員配置であり、事業実施に関しても最低限の人員・事業経費で実施しています。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童福祉法の改正により、要保護児童地域対策協議会の調整機関に有資格の専門職を配置することが義務付けられ、また、様々な家庭児童相談に対応するためには専門的な知識が必要であることから、相談員の資質向上に努め、複雑な家庭にある児童の養育環境の改善を図ります。また、要保護児童地域対策協議会を中心に関係機関と連携し、要保護児童等への支援を適切に実施することによって、虐待等の未然防止、早期対応を図っていきます。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>多様化する相談内容に適切に対応することによって、子ども達を様々な事件や事故から守り、健全な家庭生活や学校生活を送ることができることから、家庭や地域などと連携した、支援・協力体制の充実に取り組んでいきます。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	幼児言語治療教室運営事業					
	事業開始時期	昭和46年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 言語治療を必要とする就学前の児童を対象に、ことばの教室を開設し、言語障がい児教育の充実を図る。				
	実施根拠 <small>(法令、条例、規則、関連計画)</small>	事業対象 <small>(誰を、何を)</small>	言葉の発達に遅れのある、またはその疑いがある児童			
	実施内容 <small>(手段)</small>	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌小学校及び東光小学校に設置している幼児ことばの教室において、言葉の発達に遅れが疑われる就学前の児童を対象に言語の特性や児童の発達状況及び能力を的確に把握し、個々に応じた指導を行う。				

D (実施)	事業費推移 <small>(単位：千円)</small>	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	154	131	103	196
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	154	131	103	196	
特定財源 <small>(R2)</small>	補助名			補助率		
	地方債名			充当率		
	その他財源名			充当率		
活動指標 <small>(事業量、業績結果)</small>	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童数	当該事業の受益者であるため	人	56	58	57

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 言語発達において養育支援を必要とする児童に対する個別指導等により、就学後の適切な指導に結びつけるなど、児童の健全育成に資する事業であります。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就学前の言語治療を必要とする児童に対して、発達に応じた個別指導を行うことにより、言語発達の改善や就学後の継続した支援に大きな効果があるものです。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 言語治療の指導に必要な知識等を修得するための各種研修会の参加、指導に必要な教材費等最低限必要な予算・人員で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	言語治療については、保健師や保育園、子ども発達支援センターなど関係機関との連携・協力により、言語治療を必要とする児童の早期発見・早期指導を行うなど、今後も就学時の不安解消に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見	
		今後も言語の発達に支援を必要とする児童に対し、切れ目のない支援を行い、言語障がい教育の充実を図り、継続して事業を実施します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問事業					
	事業開始時期	平成24年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 母子の心身の状況及び養育環境を把握し、子育て相談及び子育て関連情報を提供することにより、児童虐待の未然防止や家庭の孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図ります。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象 (誰を、何を)	概ね4か月以内の乳児のいる家庭			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・育児に関する不安や悩みの相談及び子育て支援に関する情報提供 ・乳児及びその保護者の心身の様子及び養育環境の把握 ・支援が必要な家庭に対する提供サービスの検討、関係機関との連絡調整 ・ファミリーサポートセンター3時間無料券の配布 ・全戸訪問の実施(市民健康部保健医療課保健指導係と共同)					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	223	45	163	186
		国・道補助	540	348	356	356
		地方債				
		その他				
	一般財源	△ 317	△ 303	△ 193	△ 170	
	特定財源 (R2)	補助名	子ども・子育て支援交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	訪問件数	本事業の活動指標となるため	件	135	109	95

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 育児に関する不安や悩みの相談、家庭環境の把握等を行うことにより、子育ての不安感や孤立感の解消や児童虐待の早期発見などに効果の高い事業であると考えています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童福祉法に基づき実施する事業であり、養育環境の把握や子育て関連情報の提供や相談等により、子育て家庭を支援しています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 母子保健部門の保健師と連携・協力し、事業に要する最低限の予算・人員で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	本事業は、新生児のいる世帯や保護者に対して、子育て情報の提供や育児相談、養育環境の把握を行うことにより、子育ての孤立化の防止や不安・負担感を軽減するものであり、今後も関係部署と連携・協力し、事業を継続して実施します。
	上記評価に対する部長意見	今後も新生児の育児・家庭環境の把握に努め、必要な支援を継続します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	未熟児養育医療給付事業					
	事業開始時期	平成25年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 出生体重が2,000g以下である、体温が異常に低い、あるいは消化器や呼吸器等に何らかの異常があるなどにより、医師が入院養育の必要を認めた未熟児に対して、その養育に必要な医療費や入院費等の給付を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	母子保健法、留萌市養育医療に関する規則	事業対象 (誰を、何を)	入院養育の必要性を医師が認めた未熟児			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 養育のために、指定医療機関に入院することを必要とする未熟児に対し、その養育に必要な医療(入院費や治療費等)の給付を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費		966	546	226	963	
		国・道補助		652	597	452	498	
		地方債						
		その他		153	110	53	298	
	一般財源		161	△161	△279	167		
	特定財源 (R2)	補助名	未熟児養育医療費負担金(国・道)				補助率	1/2、1/4
		地方債名					充当率	
		その他財源名	未熟児養育医療制度利用者負担金				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
				件				

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 母子保健法に基づく法定事務のため指標数値に直接的に影響を与えるものではありませんが、国の基準に基づき適切に支給決定、給付を行っています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 本事業は、国の基準に従って実施しており、母子保健法に基づき市が行う事務です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 未熟児養育医療給付事業に要する必要最低限の経費・人員で行っており、また、国の基準に基づき制度利用者に対して負担額を徴収しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	母子保健法に基づく事務であることから、国の基準に基づき適切に給付事務を行います。
	上記評価に対する部長意見	公平・公正な運用を常に心がけ、適切な予算計上と事務の執行に取り組んでいきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	児童手当・児童扶養手当支給事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童措置費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童手当及び児童扶養手当の支給に係る事務費である。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	児童手当法、同施行規則、同施行令、留萌市児童手当事務処理規則、児童扶養手当法、同施行規則、同施行令、留萌市児童扶養手当事務処理規則	事業対象 (誰を、何を)	児童手当及び児童扶養手当受給者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 児童手当及び児童扶養手当の支給に要する消耗品・通信運搬費などの経常的経費を支出する。				

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	702	367	1,398	586
	国・道補助			657		
	地方債					
	その他					
	一般財源	702	367	741	586	
特定財源 (R2)	補助名	子ども子育て支援事業費補助金			補助率	2/3.
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童手当対象延児童数	当該業務の受益者であるため	延べ人数	17,707	16,878	15,746
	児童扶養手当対象児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,978	4,806	3,508

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 本事業は児童手当及び児童扶養手当の支給に係る事務経費であり、直接的に市民サービスの向上に資するものではありませんが、児童手当・児童扶養手当支給事業を適切に実施することにより市民満足度の向上を図っています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童手当及び児童扶養手当の支給に必要な事務です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 児童手当・児童扶養手当支給事業に要する必要最低限の経費・人員で行っています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	児童手当法及び児童扶養手当法に基づく公的扶助の制度周知に努め、適切な事務処理を行います。また、制度改正等があった際にはその内容を正確に把握し、適切に対処します。
	上記評価に対する部長意見	
		国の施策に基づく事業であり、支給対象者の窓口となる市は制度の公平・公正な運用が求められていることを認識し、適正な支給を図るため、支給対象者の資格管理など、適正かつ迅速な事務に取り組んでいきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。

●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	児童手当扶助費					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童措置費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 0歳から中学校終了までの児童がいる家庭等における生活の安定及び次世代の社会を担う児童の健やかな成長を社会全体で支援していく。 (支給月額) 3歳未満 一律15,000円 3歳以上小学校終了前 10,000円 (第3子以降は15,000円) 中学校終了前 一律10,000円 ※特例給付の場合は、一律5,000円					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	児童手当法、同施行令、同施行規則、留萌市児童手当事務処理規則	事業対象 (誰を、何を)	児童手当受給対象者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 受給対象者の異動(児童の出生・転入・転出等)を把握し、児童手当の新規認定が未手続き等の場合には、通知文書や電話連絡等で申請を促すなど、適切な事務処理を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費			194,495	186,155	186,790	173,240
		国・道補助			165,668	157,267	157,943	146,453
		地方債						
		その他						
	一般財源			28,827	28,888	28,847	26,787	
特定財源 (R2)	補助名	児童手当交付金(国・道)				補助率	4/6、1/6	
	地方債名					充当率		
	その他財源名					充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	児童手当対象延児童数	当該業務の受益者であるため		延べ人数	17,707	16,878	15,746	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 児童手当法に基づく公的扶助のため指標数値に直接的に影響を与えるものではありませんが、子育て家庭における生活の安定と児童の健全育成に資するもので、子どもの育成支援に欠かせない大きな役割がある事業です。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童手当法に基づく、市の法定事務です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 電算システムにより受給資格者管理や支給事務の管理を行い、事務の効率化・省力化を図っています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	児童手当法に基づく公的扶助であるため、制度周知に努め、適切な事務処理を行います。また、制度改正等があった際にはその内容を正確に把握し、適切に対処します。
	上記評価に対する部長意見	児童手当法に基づく公的扶助のため、適切な事務処理を行います。また、制度改正等で受給資格・支給月額などに変動が生じた際は、その影響を的確に把握し、変更内容の周知等の対応を行います。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	子育て支援事業					
	事業開始時期	平成12年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子育てに関する情報の提供や相談、講演会等の開催及び親子交流の場の提供などにより、地域の子育て支援拠点機能の充実を図ります。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象 (誰を、何を)	概ね3歳未満の幼児及びその保護者等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・親子交流ひろばの開設 ・子育て相談 ・子育て支援に関する講演会等事業の企画・開催 ・児童センターを含めた子育て支援連絡会議の定例開催					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費	292	321	223	440	
		国・道補助	292	321	223	440	
		地方債					
		その他					
	特定財源 (R2)	補助名	子ども・子育て支援交付金			補助率	1/3.
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		子育て相談件数	当該事業の主業務のため	件	156	151	123
利用者数		当該事業の主業務のため	人	13,142	12,503	7,305	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 少子化により、子どもの人口が減少する中においても、育児に不安や悩みを抱えた子育て世帯に対して、本事業が地域の子育て支援拠点としての役割・機能を果たしているものと考えています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子育て世帯に親子交流の場や子育て講演会、子育て相談など必要な事業を実施しています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 子育て支援センター長を子育て支援課長が兼務するなど、業務の効率化を図っています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	本事業は、留萌市保健福祉センター「はーとふる」内に設置する親子交流「ひろば」の運営が主たる業務となっておりますが、近年、子育てが孤立化し、子育ての不安感や負担感が増加する中において、「子育て支援センター」が地域における子育て支援の拠点として、十分に機能を果たせるよう子育て施策の充実に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見	
		本事業は、「留萌市子ども・子育て支援事業計画」を着実に推進するための中核となるものであることから、今後も事業内容等を創意工夫し、継続して事業を実施します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	ファミリーサポートセンター事業					
	事業開始時期	平成17年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		(会計)	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 保護者の子育てや就労、またはその両立を支援するための環境を整備し、地域の子育て支援機能を充実を図ります。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱 留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象 (誰を、何を)	子どもを地域で預ける人(依頼会員)及び預かる人(提供会員)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 事業を市内の地域子育て団体であるNPOに委託し、まちなかに拠点を設けるなど、国の実施要綱に基づく事業運営を行なっています。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費	3,559	4,328	5,526	5,238	
		国・道補助	2,372	2,372	2,440	2,440	
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,187	1,956	3,086	2,798		
	特定財源 (R2)	補助名	子ども・子育て支援交付金			補助率	1/3.
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
延べ利用者数		当該業務の受益者であるため	人	601	889	516	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 地域子育て援助活動支援として、一時保育の機能が果たされ、仕事と子育ての両立支援に結びついています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 認可保育所を補完し、安心して児童を一時保育する環境を作ることにより、保護者の仕事と育児の両立支援が図られています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 急速な少子・高齢化や核家族化及び就業形態の多様化等の社会変化に対応するため、事業をNPO法人に委託し、効率化を図っています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	本事業は、市内の子育て支援団体であるNPO法人に事業を委託し実施しているものです。 育児の援助を行いたい方と受けたい方を会員登録し、事業を実施していることから、会員数の拡大が利用者増に結びつくものであり、会員拡大に向けた取組・周知を積極的に実施します。
	上記評価に対する部長意見	仕事と子育ての両立を可能とし、かつ地域における子育て支援活動であることから、今後も継続して事業を実施します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	母親クラブ活動費補助金					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 地域における子育て支援団体である母親クラブに対して財政支援を行い、安全対策活動や児童健全育成に資する事業の円滑な実施を図ります。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市母親クラブ活動費補助金交付要綱	事業対象 (誰を、何を)	留萌市内に組織されている児童センター母親クラブ		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌市内の各児童センターに組織されている母親クラブに対し、母親クラブの規模(会員数)に応じた財政支援を行っています。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費		1,134	1,131	1,043
	国・道補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源		1,134	1,131	1,043	1,134
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	母親クラブ会員数	当該業務の受益者であるため	人	301	289	275

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 少子化に伴い、地域における子どもも減少傾向にあります。地域における子育て支援団体である母親クラブの会員数は、例年300名程度の高い数値で推移していることから、地域社会全体で子育てを応援し、児童センター事業などの活性化が図られています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 地域社会全体で児童の健全な育成を図るためには、地域住民の協力・参加による活動が必要です。本事業により、母親クラブの各種活動を支援することで、様々な事業展開が図られ、地域の児童福祉の向上に結び付いています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 母親クラブの事業活動に見合った支援であり、また、当該団体は財政基盤が脆弱であり、財政的な支援を行うことで、児童の健全育成に資する各種事業の展開や児童福祉の向上が期待できるものです。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	地域における子育て支援団体である母親クラブは、財政基盤が脆弱であることから、今後においても引き続き要綱に基づく財政支援を行い、児童センターと連携した事業活動により児童の健全育成を図ります。
	上記評価に対する部長意見	
	児童の健全育成については、地域との協働が不可欠であることから、母親クラブに対し、必要な支援を継続します。	

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。

●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	留守家庭事業				
	事業開始時期	昭和41年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計		
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童館費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか)		
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市留守家庭児童会運営負担金徴収条例 留萌市留守家庭児童会運営負担金徴収条例施行規則 留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象 (誰を、何を)	保護者の就労等により、放課後留守家庭となる小学生
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか)		

保護者の就労等により、昼間留守となる小学生に学習の機会や生活の場を提供する。

市内小学校区に設置された児童センターにおいて(東光小学校、港北小学校区は学校内)、必要な放課後児童支援員を配置し、学校開校日は放課後から最長午後6時まで、学校休校日(長期休業を含む)は午前8時から午後6時まで開設し、学習の機会や生活の場を提供している。

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	9,285	8,556	8,959	10,628	
		国・道補助	20,020	24,138	29,134	25,753	
		地方債					
		その他	3,857	3,310	3,498	3,761	
	一般財源	△ 14,592	△ 18,892	△ 23,673	△ 18,886		
	特定財源 (R2)	補助名	子ども・子育て支援交付金			補助率	1/3.
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
利用者数		当該事業の受益者	人	34,946	28,467	26,701	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 社会環境や雇用環境の多様化、女性の社会進出などにより、当該事業の受益者数は高い数値で推移しており、児童の放課後における健全育成及び仕事と子育ての両立支援が図られています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 保護者の就労状況等により今後も需要が高まると考えられ、仕事と子育ての両立支援のためにも必要不可欠な事業です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 放課後児童支援員を児童厚生員が兼務するなど、最低限の予算・人員で運営しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	留守家庭児童会は仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成を主な目的とした、保護者ニーズの高い事業であります。 今後は、留萌市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例に基づく、職員配置を計画的に進め、「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、放課後児童の適切な居場所づくりに努めていきます。
	上記評価に対する部長意見	今後も、本事業が放課後における児童の適切な生活の場となるよう必要な整備や体制の確保に努め、引き続き事業を実施します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	児童館運営管理事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童に対する適切な遊びの指導や体力増進を図り、集団・個別活動を通じ、児童の健全育成を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市児童館条例		事業対象 (誰を、何を)	未就学児童、小学生、中学生		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 子どもたちの遊びの場及び親子の交流の場を提供し、児童の健康増進や情操を豊かにする活動を行った。 実施事業：おやこ広場 (幼児や保護者同士の交流の場) わんぱく広場 (児童の体力作り、仲間作り、豊かな心を育てるあそびの場) 上記の他、各児童センターにおいて季節や地域の実情に応じた事業を実施。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	12,540	12,834	13,180	16,749
		国・道補助				
		地方債				
		その他	14	17	2	20
	一般財源	12,526	12,817	13,178	16,729	
	特定財源 (R2)	補助名			補助率	
地方債名				充当率		
その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	年間延利用者数	当該事業の受益者	人	56,668	47,335	35,716

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>地域における子どもの減少や市内中学校1校の閉校等により、年間延べ利用者数は減少傾向にあるが、児童センターが、地域や放課後における子どもたちの生活・遊びの拠点として機能しています。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>親子や児童同士等のコミュニケーションの場として活用され、集団及び個別に適切な遊びの指導を行うことで、児童の健全育成が図られています。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童センター事業は、限られた予算と人員で運営されているが、例年年間延約5万人を超える利用があり（令和元年度、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言を受け、休館の措置をとった時期があり利用者数が減少）、地域における児童の健全育成の場としての機能を果たしています。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童センターは地域における子どもたちの遊び・生活・交流の拠点となるものであり、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを主な目的として、児童の健全育成を図っています。また現在、児童センターの設置基準を小学校単位としていることから、「小中学校配置適正化実施計画」にあわせた設置の在り方を検討するとともに老朽化した施設についての整備を計画的に進めます。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>児童センターは、地域における児童健全育成の拠点として、今後も施設の効率的運営による利用環境の整備に努め、事業を継続して実施します。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	障害児養育支援事業					
	事業開始時期	平成24年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 障がいを持つ児童を含むすべての子ども達が、児童センターを分け隔てなく利用できるようにするとともに、集団の中で過ごすことにより、それぞれの子ども達の健全な成長を促し、児童の豊かな人間形成及び児童福祉の向上を図ります。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市障がい児養育支援事業に関する実施要綱	事業対象 (誰を、何を)	心身に障がいをもつ児童			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 障がいを持つ児童が安心・安全に児童センターを利用できるように、利用状況に応じて、各児童センターに合計5名の指導員を配置した。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	4,297	4,642	5,159	5,159
	国・道補助					
	地方債					
	その他			5,159	5,159	
	一般財源	4,297	4,642			
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名	留萌市応援基金繰入金			充当率	10/10.
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	年間延利用者数	当該事業の受益者	人	56,668	47,335	35,716

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>地域における子どもの減少や市内中学校1校の閉校等により、年間延べ利用者数は減少傾向にあるが、児童センターが、地域や放課後における子どもたちの生活・遊びの拠点として機能しています。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>親子や児童同士等のコミュニケーションの場として活用され、集団及び個別に適切な遊びの指導を行うことで、児童の健全育成が図られています。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童センター事業は、限られた予算と人員で運営されているが、例年年間延約6万人前後の利用があり、地域における児童の健全育成の場としての機能を果たしています。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>児童センターは地域における子どもたちの遊び・生活・交流の拠点となるものであり、児童の心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを主な目的として、児童の健全育成を図っています。また現在、児童センターの設置基準を小学校単位としていることから、「小中学校配置適正化実施計画」にあわせた設置の在り方を検討するとともに老朽化した施設についての整備を計画的に進めます。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>児童センターは、地域における児童健全育成の拠点として、今後も施設の効率的運営による利用環境の整備に努め、事業を継続して実施します。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。

●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	病児保育事業				
	事業開始時期	平成30年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計		
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費		

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 病気で集団保育が困難な児童を一時的に保育を実施することにより、保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ります。			
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	(国) 病児保育事業実施要綱 (市) 留萌市病児保育事業実施要綱 留萌市子ども・子育て支援事業計画	事業対象 (誰を、何を)	満1歳児以上の乳児・幼児又は小学校就学児童	
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・実施場所 留萌市立病院に隣接する旧留萌学習センター内病児保育室 ・開設時間 午前8時から午後6時まで(ただし、土日祝及び12/31~1/5を除く) ・実施体制 保育士1名、保育補助1名、看護師1名 ・利用定員 3名 ・利用制限 病状が重く、入院治療が必要な場合や感染症の場合など ・利用方法 事前予約制とし、必ず医療機関を受診し、医師連絡書の交付を受ける。 ・利用料 無料(ただし、医師連絡書の発行に係る費用は自己負担とする。)			

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	1,382	3,580	3,393	4,085
		国・道補助	932	1,994	1,994	1,994
		地方債				
		その他				
	一般財源	450	1,586	1,399	2,091	
特定財源 (R2)	補助名	子ども・子育て支援交付金			補助率	1/3.
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	当該事業の受益者	人	2	25	1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保護者の子育てと就労の両立を支援するものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童の健全な育成に寄与するものです。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	病気又は病気の回復期にある児童を一時的に保育することにより、児童の健全育成と保護者の仕事と子育ての両立を支援することにより、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりに寄与するものです。
	上記評価に対する部長意見	
		子育て支援の充実に向け、安心して子どもを生き育てることができる環境づくりに取り組んでいきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	児童館等感染症予防対策事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、児童センター、留守家庭児童会、子育て支援センターの感染症対策の備品等を整備する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		児童センター、留守家庭児童会、子育て支援センター			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 自動手指消毒器や非接触型温度計、空間除菌脱臭機等を購入し、新型コロナウイルス感染症の予防対策を行った。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	1,467	0
		国・道補助			1,467	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	当該事業の受益者	人			69,722

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 子どもの最善の利益を保証する児童福祉施設として、来館する一人ひとりの子どもを感染から守るとともに、集団全体の健康と安全を確保するものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもを感染から守り、健康と安全を確保するとともに、児童の健全な育成に寄与するものです。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	新型コロナウイルス感染症の状況により、必要な予防対策を継続していきます。
	上記評価に対する部長意見	安全に施設を利用してもらえよう、職員が感染予防の知識の向上に努め、適切な感染症対策を行っていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	子育て世帯応援事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の影響により、小・中学校の臨時休業が長期化し、自宅のみでの生活を余儀なくされている子育て世帯の読書や学習を応援するため、図書カードの引換券を送付する。また、こども食堂の感染症予防対策を支援する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	中学生までの児童(令和2年4月30日現在)、子ども食堂				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 中学3年生までの児童に対し、図書カードの引換券を送付し、地元書店を通じて3千円分の図書カードを配布するほか、子ども食堂の感染症予防対策として、パーティション等の消耗品を支援する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	0	0	5,746	0
		国・道補助			5,746	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
地方債名					充当率	
その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	図書カード引換者数	当該事業の受益者	人			1,816
	子ども食堂設置数	当該事業の受益団体	件			1

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>図書カードの引換券発送枚数1,915枚に対し、引換枚数は1,816枚であり、引換率は94.8%と高く、学習参考書やドリルの購入も多かったということから、学習支援につながったと考えられる。子ども食堂においては、パーティションや消毒液等の支援により、感染症予防対策を講じた上での開催に寄与した。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>図書カードについては、引換率が高かったことから、一定の成果があがったものと考えます。子ども食堂への感染症予防対策用品の支援については、長期化する新型コロナウイルス感染症の予防をしながらの開催に大きく寄与したと考えます。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、子育て世帯を支援していきます。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>「留萌市子ども・子育て支援事業計画」の基本理念である「こどもたちの生きる力 夢・希望・笑顔 あふれるまち」の実現に向けて、子育て施策を推進していきます。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	子育て世帯臨時特別給付金					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 子育て世帯臨時特別給付金給付費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 令和2年4月7日閣議決定の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援するため、児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し対象児童一人につき1万円の臨時給付金を支給することが決定したことから、国の制度に基づき給付金を支給する。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	令和2年度留萌市子育て世帯臨時特別給付金支給事業実施要綱	事業対象 (誰を、何を)	令和2年4月分の児童手当受給者(公務員含む)		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯を支援する観点から、令和2年4月分の児童手当(本則給付)を受給する世帯に対し、対象児童1人につき10,000円を支給する。				

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	0	23,943	0	
		国・道補助			23,943		
		地方債					
		その他					
	特定財源 (R2)	補助名	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金	補助率	10/10.		
		地方債名	子育て世帯臨時特別給付金給付事務費補助金	充当率	10/10.		
		その他財源名		充当率			
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		支給世帯数	当該事業の受益者	世帯			1,313

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 国の制度に基づき給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の経済的不安の軽減に努めます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童手当（本則給付）を受給する世帯に対する給付金の支給を市が早急に行うことにより、緊急経済対策として大きな効果が見込まれます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	国の制度に基づき実施します。
	上記評価に対する部長意見	当事業は令和2年度で終了したが、今後も引続き子育て世帯の支援に努め、国の制度に基づき必要に応じて事業を実施していきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。

●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) ひとり親世帯臨時特別給付金給付費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親家庭に対し、子育てに対する負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、国の制度に基づき臨時特別給付金を支給する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業要綱	事業対象 (誰を、何を)	令和2年6月分児童扶養手当受給者、公的年金受給(低所得)・家計急変により所得が減少したひとり親			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯への支援として、臨時特別給付金を支給する。 第1子5万円、第2子以降3万円する。新型コロナウイルスの影響により収入が減少した世帯には5万円を追加支給する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	0	29,162	0	
		国・道補助			29,162		
		地方債					
		その他					
	特定財源 (R2)	補助名	母子家庭等対策総合支援事業費補助金			補助率	10/10.
		地方債名				充当率	
		その他財源名				充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		支給世帯数	当該事業の受益者(延世帯数)	世帯			430

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>国の制度に基づき給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯の経済的不安の軽減に寄与します。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童扶養手当を受給する世帯に対する給付金の支給を市が早急に行うことにより、低所得のひとり親世帯に対する経済的支援として大きな効果が見込まれます。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>国の制度に基づき実施します。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>ひとり親家庭に対し必要な支援支援制度の情報提供などを行うとともに、他関係機関との連携を深め、支援体制の充実に努めていきます。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

●年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
●子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	児童福祉施設等感染症予防対策事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染症の予防対策として、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金を活用し、感染予防に係る消耗品及び備品を整備する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	児童館、留守家庭児童会、子育て支援センター、認可保育所、幼稚園、ファミリー・サポート・センター、病児保育室				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 自動手指消毒器、空間除菌脱臭機、消毒液等、新型コロナウイルス感染症の感染予防に係る消耗品及び備品を購入した。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	11,382	0
		国・道補助			11,381	
		地方債				
		その他				
	一般財源			1		
	特定財源 (R2)	補助名	令和2年度新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金	補助率	10/10.	
	地方債名		充当率			
	その他財源名		充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	当該事業の受益者	人			75,988

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 子どもの最善の利益を保証する児童福祉施設として、来館する一人ひとりの子どもを感染から守るとともに、集団全体の健康と安全を確保するものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもを感染から守り、健康と安全を確保するとともに、児童の健全な育成に寄与するものです。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	新型コロナウイルス感染症の状況により、必要な予防対策を継続していきます。
	上記評価に対する部長意見	安全に施設を利用してもらえよう、職員が感染予防の知識の向上に努め、適切な感染症対策を行っていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	01 子ども・子育て

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、全ての子どもたちが、郷土愛を育み、夢や希望、笑顔と活気に満ちあふれた生活を送り、地域社会全体で子育てを応援するまちになっています。

現状と課題

- 年少人口(0歳から14歳)の減少とともに、社会的支援の必要性の高い子どもや子育て世帯に対する迅速かつ適切な対応が課題となっています。
- 子どもたちの安全・安心な居場所づくりや子育て世帯が気軽に交流・相談できる環境づくりが課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
未就学児童一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	12.9	13.6	13.9	14.3	14.6	15.0
			12.2	15.3	12.6	8.3	
小・中学生一人当たりの子育て支援センター及び児童センター年間延利用回数	回	36.8	37.9	38.4	38.9	39.5	40.0
			30.3	34.1	29.9	25.6	

事業概要	事務事業名	学童保育システム導入委託料					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童館費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 保護者が就労によって昼間家庭にいない児童の健全な育成を図るとともに、保護者が安心して働ける環境づくりを推進し、子育てと仕事の両立支援を行うことを目的とする。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		留守家庭児童会利用者(保護者)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学童保育システムを導入し、留守家庭児童会の入会、退会、審査、決定処理、負担金の徴収管理、督促等を電算上で行うことで事務の効率化を図る。 また、システムを導入することで、口座振替処理が可能となることから、仕事などで銀行等の収納機関に支払いに行くことが出来ない保護者の利便性を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	1,577	0
	国・道補助					
	地方債					
	その他					
	一般財源			1,577		
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用者数	当該事業の受益者	人	285	238	211

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保護者が就労によって、昼間家庭にいない児童に対し、授業の終了後に児童厚生施設等を利用し、適切な遊びや生活の場を与え、保護者にとって、安心して子どもを預けられる環境づくりを推進することができる。 また、システムの導入により、保護者の利便性を向上することができる。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 就労等により、昼間家庭にいない保護者が、学童保育実施費負担金を納入するための利便性が向上されることから、必要な事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	引続き、学童保育システムを使用することで、事務の効率化・事務手続きの迅速化を図るとともに、学童保育実施費負担金納入に係る保護者の利便性を高めていきます。
	上記評価に対する部長意見	
		令和2年度に導入したシステムを保守しながら、引き続き保護者の利便性を高めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	留萌萌幼会助成事業					
	事業開始時期	平成11年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) みどり保育園に隣接する土地を市が借り上げ、留萌萌幼会へ無償で貸与することにより、入園児の保育環境を充実・向上を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		みどり保育園入園児			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 土地所有者との賃貸借契約に係る事務である。平成29年度から長期継続契約により、土地の借上げを行っている。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費			461	461	461
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源			461	461	461	461
特定財源 (R2)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	みどり保育園延入園児数	当該事業による利用者であるため		人	1,304	1,243	1,024

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 みどり保育園児が利用する園庭用地の借上げ料ですが、隣接地に園庭を設けることにより当該保育所入園児に対する安全性の確保、保育環境の向上に寄与しているものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 保育園の施設基準を満たすため園庭を確保する必要があり、また、近隣ではなく、隣接地に園庭を確保することによって児童の安全性が保たれ、保育内容の充実が図られています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育所隣接地に園庭を確保することによって、入園児の安全性が確保されており、費用対効果は高いものと考えます。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	 保育園の様々な行事や園児の屋外での活動など、安全性及び保育環境の向上に大きな効果が期待できるため、長期継続契約において令和2年度から令和4年度までを賃貸借期間として事業を継続していきます。
	上記評価に対する部長意見	
		入園児の保育環境の充実、向上のため当面継続が必要な事業ですが、今後の保育所の体制など運営法人の意向を踏まえ検討協議を進めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	保育士等加配補助金					
	事業開始時期	昭和48年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 民間の認可保育所に対し、運営費の一部を助成することにより、円滑な施設運営と児童の健全育成を図るため、「保育士加配助成」及び「障害児専任保育士加配助成」を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	保育士等加配補助金交付要綱		事業対象 (誰を、何を)	保育所及び幼稚園		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 障がい児、発達遅滞児に対して、専任保育士の配置に伴う人件費について補助を行う。また、国の配置基準を上回る保育士を配置している場合においても、予算の範囲内で補助金を支出する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費			4,662	3,764	9,445	9,637
		国・道補助						
		地方債			4,600	3,700	9,400	9,600
		その他 一般財源			62	64	45	37
特定財源 (R2)	補助名					補助率		
	地方債名	保育士配置等補助事業債				充当率	100%	
	その他財源名					充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため		人	3,340	3,169	3,306	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>保護者の就労等により障がい児保育の需要が高まっていることから、その受け入れ体制の環境整備を行うとともに、保育士を加配し保育の質を向上させ、保育環境の充実が図られることによって成果指標の向上に寄与していると考えます。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>保護者が安心して子どもを預けることができるよう保育の質を向上させるためには保育の加配は必要であり、また、障がい児保育を充実させるには専任保育士が必要であることから、当該費用にかかる支援は必要なものです。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>保育士の加配又は専任保育士を配置することにより、保育環境の向上が図られているとともに、保育所内での事故などを未然に防ぐことができるなど費用対効果が現れているものです。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>子ども・子育て支援新制度の保育施設への給付費において、保育士の加配又は障がい児の受け入れに関する加算措置があるところですが、当該加算措置に対する専任主任保育士の配置等、保育所の体制を整えるとともに、保護者が安心して子どもを預けることができるよう保育環境の充実を図るため、継続して本事業を実施していきます。</p>
	上記評価に対する部長意見	
		<p>発達に遅れのある子や障がいのある子が安心して質の高い教育や保育など、保育の量はもとより、保育の質の向上にかかる環境整備が求められていることから、引き続き、本事業を継続しつつ、国の制度の活用などを検討していきます。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	保育士確保対策助成金					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは、どのようにしたいのか) 保育士資格を有する者が就職に必要な費用又は保育士養成学校に入学し、保育士資格の取得を目指す学生の入学に必要な費用について、留萌幼協会が実施する貸付事業に対し市が上乗せで助成を行い、市内の認可保育所に正職員の保育士として5年間従事した場合において貸付金を免除することで、保育士資格を持つ保育人材の確保を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市保育士確保対策助成事業実施要綱		事業対象 (誰を、何を)	保育所		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 留萌幼協会が貸付対象者として決定した者に対して20万円を上乗せ助成する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		0	0	1,000	1,000
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源				1,000	1,000	
特定財源 (R2)	補助名					補助率	
	地方債名					充当率	
	その他財源名					充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績
	助成制度利用者数	当該業務の受益者であるため		人			0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 現状、助成金支給実績はないが、留萌萌幼会職員で今後利用が見込まれる者がいるため、本事業は保育士確保の観点から有効であると考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 待機児童解消を目指すうえで、保育士確保は喫緊の課題のため、今後も行政が関与することは妥当だと考えます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育士確保の観点から、最低限の経費で実施していると考えます。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	助成制度の周知を徹底し、今後も継続して保育士確保に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見	助成制度の周知を徹底し、今後も継続して保育士確保に努めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	特定教育・保育施設管理事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 幼稚園・保育所の入退所等の管理に要する事務経費である。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	子ども・子育て支援法、留萌市保育の必要性の認定基準に関する条例、同施行規則	事業対象 (誰を、何を)	保育の必要性がある0歳から就学前児童			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 幼稚園・保育所の入所等の事務に要する必要な事務経費(保育料納付書・督促状印刷やトナー代など)を支出する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	153	8,882	5,792	1,037
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	153	8,882	5,792	1,037	
	特定財源 (R2)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	幼稚園・保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	5,915	5,720	5,654

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 幼稚園・保育所の入退所管理・保育料収納に係る事務的経費であり、直接的に市民サービスの向上に資するものではありませんが、保育所の管理等を適正に行うことによって市民満足度の向上を図っています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 幼稚園・保育所の入退所、保育料の徴収管理に必要な事務です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 幼稚園・保育所の入退所管理等に要する最低限の経費で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	幼稚園・保育所の入退所管理、保育の必要性の認定、保育料の賦課収納等の事務を適正に行っていきます。
	上記評価に対する部長意見	幼稚園・保育所の利用者に対する公平かつ円滑な事業遂行のため、適正な事務の執行に努めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	保育施設(保育所)運営事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 保育事業を委託している保育園に対し、国の制度に基づき保育の実施に係る費用を支弁することで、保育の運営と充実を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	子ども・子育て支援法、留萌市保育の必要性の認定基準に関する条例、同施行規則	事業対象 (誰を、何を)	保育の必要性がある0歳から就学前児童			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 保育事業を委託している民間保育園に対し、国の制度に基づき保育の実施に係る費用を支弁する。また、保育短時間認定を受けた保護者に対する延長保育事業についても委託する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費	258,430	249,571	291,845	309,569	
	国・道補助	137,658	153,240	207,004	220,418		
	地方債	5,700	4,900		5,800		
	その他	69,405	39,924	26,742	18,267		
	一般財源	45,667	51,507	58,099	65,084		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,340	3,169	3,306

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 保育所の入退所管理・保育料収納に係る事務的経費であり、直接的に市民サービスの向上に資するものではありませんが、保育所の管理等を適正に行うことによって市民満足度の向上を図っています。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 保育所の入退所、保育料の徴収管理に必要な事務です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 保育所の入退所管理等に要する最低限の経費で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	保育所の入退所管理、保育の必要性の認定、保育料の賦課収納等の事務を適正に行っていきます。
	上記評価に対する部長意見	保育所の利用者に対する公平かつ円滑な事業遂行のため、適正な事務の執行に努めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	多子世帯保育所保育料軽減事業					
	事業開始時期	平成28年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款)	(項)	(目)			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 多子世帯に対する保育所保育料を軽減することによって、子育てに関する経済的負担の軽減を図るとともに、女性の社会進出に伴う子育てと仕事との両立が図られるよう、保育所を利用しやすい環境を整える。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に係る利用者負担に関する規則、多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金交付要綱(北海道)	事業対象 (誰を、何を)	多子世帯の保育利用者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 同一世帯で複数の未就学児が保育所等を利用している場合において、各年4月1日時点で3歳児未満で、かつ、保育料の算定で第2子として取り扱う児童の保育所保育料を無償化とする。なお、平成29年度から年収640万円程度の世帯に係る無償化分に関しては、北海道が当該事業費の1/2負担する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	0	0	0	
		国・道補助					
		地方債 その他 一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	多子世帯の保育料軽減支援事業費補助金			補助率	1/2.
		地方債名	過疎対策事業債(ソフト事業)			充当率	100%
		その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	保育所入所延児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,340	3,169	3,306	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 多子世帯の保育所保育料のうち、負担が最も大きい3歳児未満を対象として、現行の第3子に加え第2子の保育料を無料化し、保育所を利用しやすい環境づくりを行うことによって、子ども・子育て支援に寄与するものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子育て世帯を対象に行ったニーズ調査では、経済的支援に対するニーズが最も高く、特に保育料の軽減策が求められているものです。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 システムにより対象者を管理しているため、業務の負担軽減は図られています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	多子世帯の子育てに係る経済的負担を軽減し、仕事と子育ての両立を支援するためにも、引き続き本事業を継続し、子ども・子育て支援施策の推進を図っていきます。
	上記評価に対する部長意見	保護者が安心して就業し、仕事と子育ての両立、子育て世帯が子どもを生き育てやすい環境を支援するため、多子世帯の保育料を軽減することは、子ども・子育て支援にとって有効なものであると考えます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	特定教育施設（幼稚園）運営事業					
	事業開始時期	平成30年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 幼稚園を運営する法人に対し、国の制度に基づき幼児教育の実施に係る費用を支弁することで、幼稚園教育の振興を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	子ども・子育て支援法、留萌市保育の必要性の認定基準に関する条例、同施行規則	事業対象 (誰を、何を)	幼稚園に就園を希望する子どもと家庭			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 幼稚園を運営する2法人が、平成30年度から子ども・子育て支援新制度への移行を判断したことにより、子ども・子育て支援法に基づいた施設型給付費を給付する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費			108,283	142,429	154,642	171,443
		国・道補助			80,444	93,031	105,832	117,463
		地方債						
		その他						
	一般財源			27,839	49,398	48,810	53,980	
特定財源 (R2)	補助名	子どものための教育・保育給付費負担金				補助率	1/2.1/4	
	地方債名					充当率		
	その他財源名					充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	入園延児童数	当該事業の受益者であるため		人	2,575	2,551	2,348	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 幼稚園の安定的な運営、保育の充実に要する経費であり、国の基準に基づき適正に支弁することに
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 国の基準に基づき、幼稚園の安定的な運営のため必要な事業です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 市の保育料基準表に基づき、保育料を設定しており、支弁額についても国の基準に基づき支出しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	幼稚園を運営する2法人に、施設型給付費を給付することにより、質の高い幼児教育を受けられる環境の充実や、保護者の多様なニーズに対応するとともに、特定教育施設（幼稚園）の就園を希望する保護者の経済的負担の軽減や、幼児教育の振興が図られる。
	上記評価に対する部長意見	
		幼児教育の振興を図るとともに、特定教育施設（幼稚園）就園を希望する保護者の経済的負担の軽減を図って行きます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	保育推進統括事業					
	事業開始時期	令和元年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 保育所における待機児童の解消を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)					
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 待機児童の解消を図るため、保育士確保に係る諸経費を計上するもの。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	316	435	452	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源		316	435	452		
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
		地方債名			充当率		
		その他財源名			充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		保育所待機児童数	待機児童解消を図る	人	13	38	10

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 低年齢児の待機児童が大半を占めており、小規模保育事業所を開設することにより、待機児童の解消が図られた。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 待機児童の解消を図ることで、子育て世代における仕事と子育ての両立を支援することができる。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 低年齢児の待機児童が大半を占めていることから、保育士の確保が最適な手法と考える。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	小規模保育事業所の開設後においても、社会福祉法人が運営する保育所における保育士不足は解消していないため、同法人とともに保育士確保に向けた取組みが必要となっている。
	上記評価に対する部長意見	
		小規模保育事業所の開設にあたり、安定的な運営に向けて支援するとともに、社会福祉法人が運営する保育所における保育士確保に向け、効果的な取組みを実施し、児童の安定的な受入れに努める必要がある。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	02 幼児教育・保育

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、幼児教育・保育を希望する保護者の子どもたちが質の高い幼児教育・保育サービスを受けられる環境の充実が図られています。

現状と課題

●女性の社会進出や雇用環境の多様化により、低年齢児からの保育需要に対応できる環境整備が必要となっています。
 ●支援を必要とする児童の保育など、多様化する保育ニーズへの対応が求められています。
 ●幼児教育、保育及び地域の子育て支援の充実、質の向上を図るため、子ども・子育て支援新制度の推進が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
幼稚園入園児童割合	%	25.6	26.9 26.0	27.5 25.6	28.2 27.0	28.9 26.6	30.0
保育所入所児童割合	%	32.4	32.7 37.4	32.9 31.3	33.1 33.5	33.3 33.2	34.0

事業概要	事務事業名	小規模保育所等感染症予防対策事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉施設費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 子育て支援課所有の普通財産である留萌十字街西ビル1階に入居する「小規模保育 すまい留」及び「留萌市ファミリー・サポート・センター」の利用者及び職員の新型コロナウイルス感染症予防対策として、空調換気設備の整備を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)	小規模保育 すまい留及び留萌市ファミリー・サポート・センター				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 「小規模保育 すまい留」及び「留萌市ファミリー・サポート・センター」が入居する施設内のロスナイ換気の交換及び換気機能付空調設備を設置するための工事を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	11,308	0
		国・道補助			11,308	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	すまい留入所児童数	当該事業の受益者であるため	人			26
	ファミサポ利用者(延人数)	当該事業の受益者であるため	人			516

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 感染症対策の徹底を行うことにより、入居する施設の安定的な運営を図るとともに、児童の健全育成に寄与するものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 子どもを感染から守り、健康と安全を確保するとともに、児童の健全な育成に寄与するものです。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 事業の実施にあたり適正な事業費にて実施した。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	新型コロナウイルス感染症の状況により、必要な予防対策に関する支援を予算の範囲内で行っていきます。
	上記評価に対する部長意見	安全に施設を利用してもらえよう、適切な感染症予防対策を行っていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	04 青少年

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
青少年健全事業の延参加者数	人	815.0	820.0 1280.0	820.0 840.0	820.0 546.0	820.0 278.0	820.0

事業概要	事務事業名	青少年統括事業					
	事業開始時期	昭和40年度		終期時期	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		会計	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 住民振興費	(目) 女性青少年費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 青少年の指導、育成等に関する事項等の調査審議を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	地方青少年問題協議会法、留萌市青少年問題協議会設置条例、同施行規則	事業対象 (誰を、何を)	青少年			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 青少年問題協議会を開催し、少年非行の現状とその特性の把握や留萌市優良青少年表彰候補者の選定を行う。また、防災無線の屋外拡声器を利用した愛の鐘により、外出・野外活動をしている青少年に対し、時間を知らせて帰宅を促す。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	20	24	30	43
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	20	24	30	43	
特定財源 (R2)	補助名				補助率	
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	青少年問題協議会の開催	本事業の主務業務のため	回	1	1	1

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 青少年健全育成に係る事業等を 継続して実施し、家庭・学校・地域・行政・推進員が一体となっ て青少年の健全育成を図る必要があると考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 地方青少年問題協議会法に基づく法定事務であり、青少年問題協議会は行政機関や地域青少年関係 団体から選出された委員で構成され、当該会議において青少年の諸問題の共有化などが図られていま す。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 最低限の経費で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	行政として様々な青少年問題について研究協議する場であるため、今後も社会情勢の変化等に応じた情報提供ができ るよう、常に青少年に関する最新の情勢を把握し、提起していきます。
	上記評価に対する部長意見	
		法定協議会であり、地域のリーダー的組織として、家庭や学校、地域の実情を反映した青少年の健全育成活動となっ ているかを検証しつつ事業を継続していきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	04 青少年

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
青少年健全事業の延参加者数	人	815.0	820.0 1280.0	820.0 840.0	820.0 546.0	820.0 278.0	820.0

事業概要	事務事業名	青少年健全育成事業					
	事業開始時期	昭和52年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 住民振興費	(目) 女性青少年費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 青少年健全育成推進員協議会に対する事業委託等により、地域の組織活動を推進するとともに、青少年の健全な育成を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市青少年健全育成推進員設置規則	事業対象 (誰を、何を)	青少年育成団体関係者の代表、青少年の指導育成及び保護に関係あるもの、その他青少年の健全な育成の指導に適するものとし、町内会・青少年関係団体から推薦を受けたもの。(市長委嘱)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 市が委嘱する青少年健全育成推進員で構成される青少年健全育成推進員協議会に、ふれあいウォーキング事業、子どもまつり事業、かるた大会事業、広報誌発行事業を委託し、青少年の健全育成を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費			1,456	1,493	1,287
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源			1,456	1,493	1,287	1,570
	特定財源 (R2)	補助名			補助率		
地方債名				充当率			
その他財源名				充当率			
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		青少年健全育成事業の延参加者数	本事業の主務業務のため	人	840	546	278

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>平成29年度以降は、留萌市青少年健全育成推進員協議会の創立50周年に呼応して、趣向を凝らした子どもまつりなどの事業を展開したことにより、参加者が増えたと考えています。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>青少年の健全育成は市の責務であり、また、事業実施にあたっては、事業の趣旨、市内における青少年健全育成に係る団体の活動内容、規模等を考慮した場合、町内会より推薦され、市が委嘱している委員で構成されている青少年健全育成推進員協議会へ事業を委託し、実施することが妥当であるとと考えています。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>各事業の実施状況に応じ、必要最低限の経費で実施しています。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>留萌市青少年健全育成推進員協議会は、受託事業のほか、自ら青少年健全育成に係る事業を企画・実施するなど主体的に事業を行っており、各種事業に対し創意工夫を凝らしていることから、今後もより一層、魅力的な事業展開ができるよう関係機関と一体となって事業に取り組み、青少年の健全育成を図っていきます。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>留萌市青少年健全育成推進員協議会は、推進員の資質向上を図りながら、委託事業を始めとする様々な事業を着実に展開しています。今後も協議会の自立性を尊重し、「青少年は地域から育む」という観点から特に地域と子ども達の関わりを深めるため、町内会や保護者、関係団体との意見交換などを行っていきます。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	04 青少年

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
青少年健全事業の延参加者数	人	815.0	820.0 1280.0	820.0 840.0	820.0 546.0	820.0 278.0	820.0

事業概要	事務事業名	優良青少年表彰事業					
	事業開始時期	昭和52年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		会計)	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 住民振興費	(目) 女性青少年費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 青少年健全育成推進員協議会に対する事業委託等により、地域の組織活動を推進するとともに、青少年の健全な育成を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市優良青少年(団体)表彰要綱	事業対象 (誰を、何を)	学齢期から26歳までの青少年、青少年団体			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 市ホームページなどの媒体を活用し、広く被表彰者を募って事業を実施する。令和元年度は、個人表彰4名(ガールスカウト北海道第35団2名、ボーイスカウト北海道連盟留萌第1団2名)を表彰している。					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		14	21	29	39
		国・道補助					
		地方債					
		その他					
	一般財源		14	21	29	39	
	特定財源 (R2)	補助名					補助率
地方債名						充当率	
その他財源名						充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績	
	優良青少年等の表彰者数	本事業の主務業務のため	人(団体)	3	4	4	

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 直接的に成果数値に表れるものではありませんが、継続的に青少年の模範となる取り組みを行った個人、団体を表彰することによって、青少年の健全育成活動に対する意欲の向上を図るとともに、その活動を市民に幅広く周知し、行政と地域が一体となって青少年の健全育成を図っていく必要があると考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 本事業を行うことによって、青少年の各種活動の励みとなっており、妥当な事業と考えます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 最低限の経費で事業を実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	近年、推薦団体が少ないことから、市ホームページなどの媒体を活用して幅広く事業を周知し、より多くの推薦がなされるよう事業を実施していきます。
	上記評価に対する部長意見	団体推薦を基本として、幅広く青少年の規範となる者を推薦できるよう、その方法について関係団体と検討を進め、本制度の趣旨を広く周知し、今後も事業を継続します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会子育て支援課
--------	-------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	04 青少年

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく施策を地域及び行政が一体となって推進し、青少年が地域の様々な活動に参加することによって、心身ともに健やかで、地域社会の一員としての自覚や、他人への思いやりの心と規範意識を持った子どもが育っています。

現状と課題

●家庭をめぐる状況の変化により、保護者の子育てに対する不安の広がりなどによる家庭での教育力の低下や、青少年に対する地域との関わりの希薄化による、規範意識、協調性等の低下が課題となっています。
●情報通信機器の普及によるインターネットトラブルの低年齢化が課題となっています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
青少年健全事業の延参加者数	人	815.0	820.0 1280.0	820.0 840.0	820.0 546.0	820.0 278.0	820.0

事業概要	事務事業名	非行防止事業					
	事業開始時期	昭和42年度		終期時期	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		会計)	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 住民振興費	(目) 女性青少年費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 青少年育成センターを中心に、日頃の常時補導活動、祭典時の特別街頭補導を実施し、少年非行の未然防止を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市青少年育成センター設置要綱、同運営委員会規程	事業対象 (誰を、何を)	幼児及び児童生徒			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 青少年関係団体による街頭啓発、下校時、たまり場となる場所への常時補導、祭典時の特別街頭補導を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	185	203	185	209	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源	185	203	185	209		
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		常時補導巡視日数	本事業の主務業務のため	日	146	140	147
		祭典巡視日数	本事業の主務業務のため	日	5	5	0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 巡視を継続することで非行抑止に繋がっていると考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 青少年の健全育成は、市が主体的に関わるべき事業であり、各団体及び機関との連携を図り、関係機関等と協力・連携し実施しています。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 補導活動等に係る経費は、青少年の非行防止活動のために必要最小限の事業内容で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	青少年育成センターを中心として、青少年の非行防止に向けた対策を実施しており、継続して、祭典時の巡視活動など、関係機関と連携・協力した青少年育成センターの機能を生かした取り組みを行います。
	上記評価に対する部長意見	
		「青少年は地域から育む」との観点に立ち、青少年の育成などに関わる関係団体と連携強化して非行防止活動の取り組みを進めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	05 ひとり親家庭等

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

- ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。
- 仕事と子育てとのバランスがとれた生活を送るための環境整備が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童扶養手当受給者の就労割合	%	85.1	86.0 88.8	86.0 88.4	86.0 88.9	86.0 89.8	86.0

事業概要	事務事業名	母子・父子・寡婦自立支援統括事業					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 経済的に困難な生活を克服して、安定し自立した生活を送ることができるよう、ひとり親世帯に対する就労支援や情報提供などを行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	母子及び父子並びに寡婦福祉法	事業対象 (誰を、何を)	ひとり親家庭等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ひとり親家庭を対象とした各種情報発信、求職活動支援等を実施するとともに、各種相談に対応できるよう母子・父子自立支援員の資質の向上を図る。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	22	25	6	26	
	国・道補助						
	地方債						
	その他	1	1	1	1		
	一般財源	21	24	5	25		
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	母子福祉修学基金運用収入			充当率	
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
		児童扶養手当受給者の就労割合	当該事業の主務であるため	%	88.4	88.9	89.8

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ひとり親家庭等に対する支援として、「母子家庭等就業・自立支援センター（旭川市社会福祉協議会）」と連携したセミナーや無料法律相談事業の実施、経済的自立を図るためにハローワークと連携した就労情報の提供などを行い、一定の効果があったものと考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子・父子自立支援員の配置であり、総合的な母子福祉施策の推進に向け、ひとり親家庭に対する経済的な対応も含め、養育や母子家庭の抱える様々な問題に対して、適切な指導・支援等を行う必要があります。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 ひとり親家庭等が抱える諸問題に対応するための相談員の資質向のための研修、各種情報提供等に最低限必要な予算・人員で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	多様化するひとり親家庭が抱える問題等に対し、幅広い対応ができるよう母子・父子自立支援員のスキルアップを図る必要があります。また、ひとり親家庭等が安定し自立した生活を送ることができるように、就労活動の支援、支援制度の情報提供などを行うとともに、他関係機関との連携を深め、支援体制の充実に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見	
		様々な相談内容に適切に対応できるよう母子・父子自立支援員の役割は重要であることから、引き続き資質向上に努めるとともに、ひとり親家庭を地域社会が一体となって支えていく取り組みを進めていきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	05 ひとり親家庭等

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

- ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。
- 仕事と子育てとのバランスがとれた生活を送るための環境整備が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童扶養手当受給者の就労割合	%	85.1	86.0 88.8	86.0 88.4	86.0 88.9	86.0 89.8	86.0

事業概要	事務事業名	児童扶養手当扶助費					
	事業開始時期	年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)				
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童措置費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 離婚等により、父又は母がいない家庭の児童のほか、父又は母が行方不明、遺棄等による父子又は母子状態の世帯の児童について、その監護する父若しくは母又は父母に代わって養育している人に対して、手当を支給し、対象家庭の生活の安定と自立の促進を通じて、児童の健全育成を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	児童扶養手当法、同施行令、同施行規則、留萌市児童扶養手当事務処理規則	事業対象 (誰を、何を)	ひとり親家庭に属する18歳未満の児童及び父又は母に代わって18歳未満の児童を養育している人			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 児童扶養手当法に基づき、適切な事務処理を実施し、受給者資格などについても、現況届(例年8月)の際に家庭環境等を的確に把握し、適正な手当支給を行う。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	109,552	133,915	96,520	98,063
		国・道補助	36,907	44,230	33,746	32,687
		地方債				
		その他	2,379	19		
	一般財源	70,266	89,666	62,774	65,376	
	特定財源 (R2)	補助名	児童扶養手当措置費負担金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名	児童福祉費返還金			充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	児童扶養手当受給対象児童数	当該業務の受益者であるため	人	3,978	4,806	3,508

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 児童扶養手当法に基づく公的扶助のため指標数値に直接的に影響を与えるものではありませんが、ひとり親家庭における生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、また、当該手当の支給によって子どもの福祉の増進が図られるものです。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 児童扶養手当法に基づくひとり家庭等への経済的支援であり、市の法定事務です。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 受給者及び支給事務を電算システムで管理することによって、事務の効率化・省力化を図っています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成を推進するため、児童扶養手当法の改正等に速やかに対応するとともに、不正受給に対する適切な対応を行うなど、制度の公平性が図られるよう適正に事務処理を行います。
	上記評価に対する部長意見	
		国の施策に基づく事業であり、支給対象者の窓口となる市は制度の公平・公正な運用が求められていることを認識し、適正な支給を図るため、支給対象者の資格管理など、適正かつ迅速な事務に取り組んでいきます。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会子育て支援課

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
予算計上分	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	05 ひとり親家庭等

5年後の目指す姿

●「留萌市子ども・子育て支援事業計画」に基づく子育て施策の推進により、ひとり親家庭等が経済的に安定し、自立した生活を送り、子どもが健やかに成長しています。

現状と課題

- ひとり親家庭等の経済基盤強化のための支援が求められています。
- 仕事と子育てとのバランスがとれた生活を送るための環境整備が求められています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
児童扶養手当受給者の就労割合	%	85.1	86.0 88.8	86.0 88.4	86.0 88.9	86.0 89.8	86.0

事業概要	事務事業名	母子家庭等自立支援教育訓練給付金					
	事業開始時期	令和元年度	終期時期	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する母子家庭等自立支援教育訓練給付金を支給することにより、母子家庭の母及び父子家庭の父の主体的な能力開発の取組みを支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図る。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	母子及び父子並びに寡婦福祉法、留萌市母子家庭等自立支援教育訓練給付金事業実施要綱	事業対象 (誰を、何を)	ひとり親家庭等			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) ひとり親家庭の親が職業能力開発のため、市が指定する講座を受講した場合、講座終了後に受講料の一部を支給する。					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	99	0	106
		国・道補助		74		79
		地方債				
		その他				
	一般財源		25		27	
	特定財源 (R2)	補助名	母子家庭等自立支援教育訓練給付事業費			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	制度利用者数	当該事業の主務であるため	人		2	0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 ひとり親の主体的な能力開発の取組みを支援し、自立の促進及び経済的自立を図るために給付金の支給を行い、一定の効果があったものと考えます。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 母子及び父子並びに寡婦福祉法に規定する給付金の支給であり、総合的な母子福祉施策の推進に向け、ひとり親家庭に対する経済的な対応として有効な手段であると考えます。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 令和元年度の実績は2件であり、事業に最低限必要な予算・人員で実施しています。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	ひとり親家庭等が安定し自立した生活を送ることができるように、支援制度の情報提供などを行い、他関係機関との連携を深め、支援体制の充実に努めていきます。
	上記評価に対する部長意見	
		母子家庭等自立支援教育訓練給付金は、就労に役立つ資格取得のため、ひとり親家庭の経済的自立のための有効な手段であることから、今後も引続き事業を継続していきます。

令和2年度 教育行政事務事業評価調書

所管部課係名 教育委員会子ども発達支援センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

事業概要	事務事業名	子ども発達支援センター運営管理事業					
	事業開始時期	平成7年度		終期時期	(無)	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 子ども発達支援センター費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ○発達に遅れのある子どもが基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身につけることができよう、必要な療育サービスを提供します。 ○保護者、関係機関と連携し、保護者支援、関係機関支援を行います。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市子ども発達支援センター設置条例、同条例施行規則	事業対象 (誰を、何を)	療育の必要性がある幼児児童生徒保護者、関係機関			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ○事業 児童発達支援事業、放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業、居宅訪問型児童発達支援事業、障害児相談支援事業 ○内容 個別、集団による療育指導、保護者支援、関係機関との連携 ○重点 予約制の定着と待機児童ゼロへの取り組み、専門性の向上、訪問系支援の充実、					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	5,101	5,957	7,381	7,413
		国・道補助	193	249	794	662
		地方債				
		その他	27,734	29,570	29,650	37,508
	一般財源	△ 22,826	△ 23,862	△ 23,063	△ 30,757	
	特定財源 (R2)	補助名			補助率	
		地方債名			充当率	
		その他財源名	利用者負担金、分担金・負担金、給付費収入、他		充当率	100
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績
利用児童数		サービス受益者であるため	人	103	118	119

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者数、相談件数は増加傾向にあり、子ども・保護者の療育ニーズが多様化しています。 ・予約制の定着、指導体制の工夫等により、引き続き、待機児童数ゼロを維持しています。 ○保護者、関係機関との連携を深め、専門性の高い療育サービスを提供しています。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道指定の通所支援事業所となり、留萌南部地域における療育の拠点事業所として、保育所等訪問支援をはじめ、幅広いサービスを提供しています。 ○地域の幼保育園・小学校等との連携が深まり、個々の子どもの状況や課題、保護者の要望に応じた指導助言、サービスを提供できるようになりました。
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○今後、施設設備の充実、サービス内容の専門性を図る中、新たに地域啓発活動に着手する等、多様な情報発信を実施し、地域療育の発展を図ります。 ○事業の維持・充実に向けて、職員の専門性の向上、必要な人員の確保が課題となります。

A (次年度に向けた改善)	<p>今後の方向性（課題と対応策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○北海道指定の事業所から市町村中核子ども発達支援センターにレベルを上げる。 ○次の指標を持ち、円滑な運営を図っていく。 <ul style="list-style-type: none"> ・専門性の高い児童発達支援事業の実施。 ・訪問系事業（居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援）のさらなる充実。 ・計画的、個別的な相談支援の展開。 ・「地域支援活動」の計画と、地域に対する啓発活動の推進。
	<p>上記評価に対する部長意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○留萌南部地域における、利用者（保護者、幼児児童生徒）の療育ニーズに広く応えていく、地域の療育拠点としてリーダーシップを発揮していくことが重要と考えます。 ○今後も、専門性の向上、地域の各関係機関との密接な連携があげられます。 ○スタッフのさらなるスキルアップを目指しつつ、業務の合理化を図っていきます。

令和2年度 教育行政事務事業評価調書

所管部課係名	教育委員会子ども発達支援センター
--------	------------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

事業概要	事務事業名	留萌南部地域幼児療育推進協議会運営費補助金					
	事業開始時期	平成2年度	終期時期	(無)	有	年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 子ども発達支援センター費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ○留萌南部地域における心身等に障害のある幼児の早期発見、早期療育の一貫した体制を構築し、療育の向上を図ることを目的とします。					
	実施根拠 <small>(法令、条例、規則、関連計画)</small>	留萌市補助金等交付規則、留萌南部地域幼児療育推進協議会補助金交付要綱	事業対象 <small>(誰を、何を)</small>	留萌南部地域の幼児療育関係職員			
	実施内容 <small>(手段)</small>	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ○目的 留萌南部地域3市町に居住する心身に障害のある幼児児童やその保護者に対する療育等の充実を図るため、地域療育推進体制を整備する。 ○事業 ・療育等の企画調整及び推進に関する事業 ・療育等に係る実態把握及び情報交換に関する事業 ・療育等に関する住民啓発及び相談療育等関係職員の研修の企画実施に関する事業					

D (実施)	事業費推移 <small>(単位：千円)</small>	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	200	200	200	200
		国・道補助	100	100	100	
		地方債				
		その他	34	69	66	
	一般財源	66	31	34	200	
	特定財源 <small>(R2)</small>	補助名			補助率	
		地方債名			充当率	
		その他財源名	利用者負担金、分担金・負担金、給付費収入、他			充当率
	活動指標 <small>(事業量、業績結果)</small>	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績
会議 開催回数		機関連携を目的とした会議等	回	3	3	書面会議 2
研修会開催回数		専門性向上を木定とする研修会	回	2	2	1
発行回数		連携を目的とした会報の発行	回		1	4

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○協議会に参加する関係機関の連携により、待機児童数ゼロが維持されています。 ○利用者が増加傾向にある中、子ども個々に丁寧な療育指導に務めています。 ○令和2年度は新型コロナウイルス感染症予防対策のため講演会は中止となり、また会議等が書面会議となりましたが、視察研修など一部の事業は実施できました。新たに会報発行に着手しました。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○推進協議会は留萌南部地域3市町の療育関係者（機関）にとって情報交換の場であるとともに、機関連携、研修の場となっており、貴重なネットワークとなっています。
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○留萌南部地域の療育関係機関のネットワーク強化、研修会等の実施による職員の資質向上等、補助金支出は行政主導の施策として効果的であると考えます。

A (次年度に向けた改善)	<p>今後の方向性（課題と対応策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業の効果的、効率的な推進を図るため、組織内に事務局を置いて円滑な事業推進を図っていきます。 ・コロナ禍においては書面会議を主とする一方、会報を発行してネットワークの維持に努め、情報提供の場として機能するよう計画します。 ○関係職員の研修ニーズを把握し、より効果的な研修会を開催するよう計画します。 ○視察研修の計画、会報の発行等を進めていきます。なお、子ども発達支援センターから市町村中核子ども発達支援センターに移行予定のため、会の在り方等について別途協議していきます。
	<p>上記評価に対する部長意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の療育関係機関のネットワークづくりと機関相互の連携は、地域の療育レベルの向上を図っていく上で、本協議会は重要な役割を担っていると捉えています。 ○引き続き諸活動を通して機関同士のネットワークを強化し、地域が一体となって療育推進に努めていくことが必要ですが、一方で協議会のあり方についても検討を要します。

令和2年度 教育行政事務事業評価調書

所管部課係名 教育委員会子ども発達支援センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

事業概要	事務事業名	子ども発達支援センター感染症予防対策事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	(有)	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 子ども発達支援センター費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ○感染予防のため検温、体調管理等の実施体制を確保するとともに、空間の個別化や施設内の消毒等の衛生環境の維持確保にかかる消耗品及び機器の整備を行います。 ○資格取得等に必要なWeb研修会に参加するためのリモート環境を整備します。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市子ども発達支援センター設置条例、同条例施行規則	事業対象 (誰を、何を)	療育の必要性がある幼児児童生徒 保護者、関係機関			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 【感染予防、衛生環境の整備】 ○消耗品 非接触型体温計、手指消毒剤、手指消毒器、関連消耗品 ○儀 品 空気清浄機、パーティション 【リモート環境の整備】 ○備 品 iPad、テレビモニター					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	876	655
		国・道補助			876	655
		地方債				
		その他				
	一般財源					
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用児童数	サービス受益者であるため	人	103	118	119

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○感染予防、体調管理にかかる消耗品の整備、備蓄が図られ、また空間の個別化等の予防対策を講じることができ、感染予防効果が期待されます。 ○出席必須のリモート研修会に参加することができ、必要な資格を維持できるとともに、集合研修による感染リスクを避けることができます。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○継続的なサービス提供が求められていることから、徹底した感染予防策を取ることが重要です。そのための諸対策であることから、十分に目的に合致しているものと評価します。
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消耗品は使用頻度を考慮して予算化しており、妥当な経費だと考えます。 ○備品も衛生環境維持等に有効に使われており、費用対効果は高いものと考えます。 ○リモート環境の整備は今後も多くなるだろうWeb会議に対応することができ、適切な事業費であると考えます。

A (次年度に向けた改善)	<p>今後の方向性（課題と対応策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○消毒、検温、環境の個別化等は当面必要となる対策であり、かつ新型コロナウイルス感染症の蔓延状況が終息するまで必要となるものであることから、対策については継続して実施していくことが重要です。 ○療育指導は接触を伴うことが多いため、職員の健康管理・維持が大切であり、また、子どもやその家族にも引き続き感染予防にかかる協力を依頼していくことが必要です。
	<p>上記評価に対する部長意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予防対策は徹底して実施しています（教材の消毒を含む）。消毒、検温等の予防対策は継続しています。 ○消毒作業に係る消耗品等の予算確保と定期的な購入及び計画的な備蓄が必要です。 ○感染防止に向けて職員一人一人の自覚と行動が求められています。万が一のことを念頭に消毒作業の手順などを日ごろから確認することが重要です。

令和2年度 教育行政事務事業評価調書

所管部課係名 教育委員会子ども発達支援センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	04 子ども・子育て支援の充実	03 幼児療育通園センター

5年後の目指す姿

- 心身に障がいや発達に遅れのある子どもが、基本的な生活習慣や集団生活に必要な適応力を身に付け、健全な生活を送っています。
- 療育体制が充実し、心身に障がいや発達に遅れのある子どもとその家族に対し、安定した療育環境が提供されています。

現状と課題

- 就学している子どもの放課後や長期休業期間の居場所として、放課後ディサービスの需要が高まっています。
- 対象となる子どもの増加により、心身に障がいや発達に遅れのある子どもの保護者及び関係機関からの相談業務が増加しています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
待機児童数	人	0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0	0.0 0.0

事業概要	事務事業名	子ども発達支援センターICT整備事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 民生費	(項) 児童福祉費	(目) 子ども発達支援センター費			

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) ○感染症予防対策として、非接触型の予約形式の定着、リモート機能の活用による相談・助言の実施等、サービス内容の拡大のためオンライン予約システムを導入します。 ○感染予防対策に必要な時間の捻出のため、業務の合理化効率化を図る観点から情報管理システムを導入します。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市子ども発達支援センター設置条例、同条例施行規則	事業対象 (誰を、何を)	療育の必要性がある幼児児童生徒 保護者、関係機関			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ○オンライン予約システム整備委託料 ・携帯電話からの予約を可能とするシステムの導入(発信、連絡も可)します。 ・リモート機能を活用することにより、サービス内容の拡大とその推進を図ります。 ○種々の個人情報や給付費請求事務の合理化、効率化を図るために情報管理システムを導入し、感染予防のための諸対策を講じる時間を生み出すとともに、情報管理の一元化を図ります。					

D (実施)	事業費推移 (単位:千円)	事業費	平成30年度 決算	令和元年度 決算	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		国・道補助			8,716	0
		地方債			8,716	
		その他				
		一般財源				
	特定財源 (R2)	補助名	地方創生臨時交付金			補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R元実績	R2実績
	利用児童数	サービス受益者であるため	人	103	118	119

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○利用者が外部通信機器からアクセスし、希望する日時の療育を予約することができ、従来、対面型（または電話）で実施していた予約確定を非接触型にすることができます。また、相談、助言等をリモート機能を使って行うことができ、今後、多様なサービス提供につながります。 ○情報管理システムを導入することにより、支援計画や各種記録、給付費請求事務等の一元化を図ることができ、消毒等の感染予防対策を行う時間を生み出すことにつながっています。
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○非対面式の予約システムの定着は、有効な感染予防対策の一つとなっています。 ○情報管理システムの導入により、様々な情報を効果的に集約・活用することができ、合理化・効率化に結び付いています。時間捻出の観点においても、システムの導入は事業目的に合致しているところです。
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予約ミスが減り、電話対応も減少して、予約にかかる時間の減少につながっています。 ○現在、地域の療育ニーズに応えるために5事業を展開しており、療育指導やその準備、計画や記録、請求事務にかかる仕事量が增大しています。情報管理システムの導入により業務の効率化が図られ、消毒等の日々の感染予防対策に充てる時間を確保できています。

A (次年度に向けた改善)	<p>今後の方向性（課題と対応策）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予約システム <ul style="list-style-type: none"> ・システム利用者数のさらなる増を図ります（現在、約70%が登録。登録した方はほぼ全員が利用中）。 ・最新の療育情報、教育や保育に関する情報、相談にかかる対応等、さまざまな情報発信を推進していきます。 ○情報管理システム <ul style="list-style-type: none"> ・システムの使用により、各種計画や記録が効率的にまとまっており、活用の範囲が広がってきています。 ・給付費請求の事務処理が簡易なものになり、ミス検索や修正対応が容易になりました。 ・情報管理にかかる時間短縮の見通しが立ち、今後、感染予防対策にかかる時間確保の他、会議や研修など有効な時間活用を図ります。
	<p>上記評価に対する部長意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ○予約システムによる情報発信は、多様な方法を検討し、実施します。 ○情報管理システムの導入により、事務的な業務が軽減され、療育に関わる時間が増えていくことでサービスの向上が図れていくものと考えます。より効果的な記録の在り方等、職員研修を継続していくことが重要です。 ○ソフト管理、システム管理を担当できる職員の育成も今後重要となり、マニュアル作成や操作研修も実施します。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校給食センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	01 学校教育の充実	03 健やかな体の育成

5年後の目指す姿

●子どもが自ら健康に関心を持ち、楽しさを実感しながら日常的に運動に親しんでいます。

現状と課題

●子どもたちの体力向上のため、学校や家庭・地域と連携した運動やスポーツに親しむ機会の充実が必要となっています。

指標項目	単位	現状 (H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
体力・運動能力、運動習慣等調査結果	%	34.4	34.4 28.1	34.4 40.6	34.4 9.4	34.4	34.4 前年度以上
学校給食地産地消率（金額割合）	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	学校給食地元食材活用事業					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		（ 会計）	
	予算科目	（款） 教育費		（項） 保健体育費		（目） 学校給食費	

P (計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 地場産物を使用した給食の提供により、安心食材への理解を深め、豊かな食材を産する郷土に対する愛着と食を大切にする心を育む。 地元食材を使った給食の提供を複数回実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	食育推進計画		事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・地産地消の一環として、地元食材を使用した給食を提供。 ・南るもい産ななつぼし、ルルロツソ生パスタを使った「イタリアンサラダ」などを提供。 ・その他使用食材 留萌産味付け数の子、カズチー、ミニチンゲン菜など					

D (実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳		平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費		300	223	441	200
		国・道補助					
		地方債					
		その他		300	223	441	200
	一般財源						
	特定財源 (R2)	補助名				補助率	
地方債名				充当率			
その他財源名				充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R1実績	R2実績
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況		%	41.00	41.70	41.68

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 南るもい産ななつぼしを中心に新たな地元食材として「ミニチンゲン菜」なども使用し、また、かずのこ給食ではカズチーを使用することで、目標値は上回ったものの、学校給食に使用する地元食材の確保が困難な状況である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食に地元食材を使うことにより、地域の産物、食文化等を理解することができるなど、目的を果たしている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 最小限の経費で事業を実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食は教育の一環であり、地場産物や郷土食の導入等により、望ましい食習慣の形成や児童生徒相互間の良好な人間関係の構築を推進するため今後も継続していくが、さまざまな地場産食材の確保と活用方法の検討をしていく。
	上記評価に対する部長意見	
		今後も地元食材の魅力や安全性、食の大切さの理解度を深めるため、可能な限り地元食材を使用した学校給食の提供に努める。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
 ●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
 ●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
 ●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	学校給食統括事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	(無)	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	食育推進計画		事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・作業白衣や作業靴などの衛生用品の購入 ・健康診断(ノロウィルス、虫卵検査等) ・事務費など					

D(実施)	事業費推移 (単位: 千円)	内訳		平成30年度 決 算	令和元年度 決 算 見 込	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算	
		事業費		1,901	1,008	912	878	
		国・道補助						
		地方債						
		その他						
	一般財源		1,901	1,008	912	878		
	特定財源 (R2)	補助名				補助率		
		地方債名				充当率		
		その他財源名				充当率		
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名		指標とする理由、考え方		単位	H30実績	R1実績
地元食材使用割合		地元食材の使用状況		%	41.00	41.70	41.68	
給食指導の回数		栄養バランス、食習慣指導		回	43	33	43	

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>南るもい産ななつぼしを中心に新たな地元食材として「ミニチンゲン菜」なども使用し、また、かずのこ給食ではカズチーを使用することで、目標値は上回ったものの、学校給食に使用する地元食材の確保が難しい状況である。</p> <p>児童・生徒の食に対する理解や関心度が高めるため、栄養教諭を中心に、食育指導を実施している。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要な事務経費である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食センターの適正な管理・運営を行うための必要最低限の経費である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も、学校給食センターの適切な管理・運営に努め、安全安心な学校給食を提供する。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>今後も学校給食センターの適切な管理・運営に努めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
 ●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
 ●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
 ●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター運営管理事業					
	事業開始時期	平成2年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適切な維持管理を行う。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校給食法		事業対象 (誰を、何を)	児童・生徒・教職員・保護者		
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・給食調理員の確保 ・給食調理に必要な調理場用品の購入 ・施設管理に必要な光熱水費、燃料費 ・施設維持管理に必要な修繕等の実施					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	54,183	53,903	59,655	59,546
		国・道補助				
		地方債				
		その他				
	一般財源	54,183	53,903	59,655	59,546	
	特定財源 (R2)	補助名				補助率
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績
	地元食材使用割合	地元食材の使用状況	%	41.00	41.70	41.68
	給食指導の回数	栄養バランス、食習慣指導	回	43	33	43

C (評価)	有効性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・指標数値との乖離状況や傾向など <p>【根拠・理由】</p> <p>南るもい産ななつぼしを中心に新たな地元食材として「ミニチンゲン菜」なども使用し、また、かずのこ給食ではカズチーを使用することで、目標値は上回ったものの、学校給食に使用する地元食材の確保が難しい状況である。</p> <p>児童・生徒の食に対する理解や関心度が高めるため、栄養教諭を中心に、食育指導を実施している。</p>
	目的妥当性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>児童・生徒に安心安全な学校給食を提供し、学校給食センターの適正な施設管理を行うための必要な事務経費である。</p>
	効率性	<p><評価の視点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか <p>【根拠・理由】</p> <p>学校給食センターの適正な施設管理を行うための必要最低限の経費である。</p>

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	<p>今後も、学校給食センターの適切な施設管理に努め、安全安心な学校給食を提供する。</p>
	上記評価に対する部長意見	<p>教育の一環として重要な事業であり、今後も適切な施設管理に努めていく。</p>

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
 ●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
 ●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
 ●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター調理衛生環境等改善事業					
	事業開始時期	平成26年度	終期時期	無	<input checked="" type="radio"/> 有	令和3年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 平成26年に策定した「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づき、計画的に老朽化した調理機器等を更新する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画	事業対象 (誰を、何を)				
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) ・スチームコンベクション、サイノ目切機、球根皮剥器、プレハブ冷凍・冷蔵庫、自動フライヤー、マイコンスライサー、軟水器、蒸気温水ボイラー更新・調理場排水路の整備 ・乾燥室の設置・スポットエアコン導入・スポットエアコン電源工事 ・グラウンドケトル、検食用冷凍庫更新・カートイン消毒保管機の更新 ・テーブル型消毒保管機の設置					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	25,373	28,374	28,237	11,440
		国・道補助				
		地方債	23,900	28,300	28,200	11,400
		その他				
	一般財源	1,473	74	37	40	
	特定財源 (R2)	補助名	過疎債			補助率
地方債名				充当率	100	
その他財源名				充当率		
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績
	調理機器入替	健全な食習慣の育成	回	9	3	3
	給食用食器購入	健全な食習慣の育成	枚			

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に基づき、計画通りに調理機器等を更新した。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食衛生基準に適応した施設の維持管理のため、目的を果たしている。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 学校給食法において、「学校給食の実施に必要な施設及び設備に関する経費並びに学校給食の運営に要する経費のうち政令で定めるものは、義務教育諸学校の設置者の負担とする。」と定められている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	安全安心で美味しい給食を安定的に供給する学校給食センターを確立するため「留萌市学校給食センター調理衛生環境改善及び調理機器更新計画」に沿って進めていく。
	上記評価に対する部長意見	
		安全安心な学校給食の提供のため、必要不可欠な事業である。今後は調理機器のみならず、施設全体についての維持保全に係る検討を進めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校給食センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター見学及び給食試食事業(ゼロ予算)					
	事業開始時期	平成23年度		終期時期	無	有	年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 () 会計				
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 調理作業や施設、献立等の説明、試食などを行い、市民の学校給食センター及び食育への理解度や関心度を深める。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	事業対象 (誰を、何を)		市民全般			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 新型コロナウイルス感染感染拡大防止のため中止					

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算	
		事業費	0	0	0	0	
	国・道補助						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
	特定財源 (R2)	補助名	補助率				
		地方債名	充当率				
		その他財源名	充当率				
	活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績
		施設見学会及び試食会	健全な食習慣の育成	回	5	3	0

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 新型コロナウイルス感染感染拡大防止のため中止。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 学校給食センター及び食育への理解度や関心度を深める有効な事業である。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 試食の給食費を参加者の負担とするなど効率的に事業を実施している。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	今後も学校給食センターの見学及び試食を通じて、市民の学校給食及び食育への興味・関心を深めていく。
	上記評価に対する部長意見	児童や生徒の保護者や市民へ、学校給食への理解を深めるために重要な事業であり、今後も継続する。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	学校臨時休業対策補助金					
	事業開始時期	令和2年度		終期時期	無	有	令和2年度
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計		<input type="checkbox"/> 特別会計		() 会計	
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため令和2年2月27日から同年3月24日までの間小中学校が臨時休業となり、留萌市学校給食会や主食を取扱う給食調理業者等に影響があったことから、学校臨時休業対策費補助金を活用し補助事業を実施する。					
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	学校臨時休業対策費補助金要綱	事業対象 (誰を、何を)	留萌市学校給食会 市内給食調理業者			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何を行ったか) 学校臨時休業対策費補助金 ①学校給食費返還等事業 留萌市学校給食会に対するキャンセル不可の食材に係る経費の支援 給食調理業者に対する加工賃の支援 ②衛生管理改善事業 給食調理業者に対する衛生環境整備の支援					

D(実施)	事業費推移 (単位：千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	1,819	0
		国・道補助				
		地方債				
		その他			1,314	
	一般財源			505		
特定財源 (R2)	補助名	学校臨時休業対策費補助金			補助率	①3/4 ②2/3
	地方債名				充当率	
	その他財源名				充当率	
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 国において創設した「学校臨時休業対策費補助金」を活用し、保護者の負担軽減及び学校給食の安定的な供給が図られることから、有効性が高い事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 安全で安定的な給食の提供のため、目的を果たしているものである。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 国の補助金を活用することにより効率化が図られる。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食センターの適切な衛生管理に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見	今後も学校給食センターの適切な衛生管理に努めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名

教育委員会学校給食センター

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター感染症予防対策事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校給食センターの衛生管理の徹底・改善を図る。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 給食センターの新型コロナウイルス感染予防対策として必要な物品等の購入。				

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	2,113	0
		国・道補助			2,113	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補助率	100		
	地方債名		充当率			
	その他財源名		充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 新型コロナウイルス感染予防対策の他、安全で安定的な給食の提供を行うための衛生管理の徹底が図られることから、有効性が高い事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 安全で安定的な給食の提供のため、目的を果たしているものである。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 交付金を活用することにより、効率化が図られている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食センターの適切な衛生管理に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見	
		今後も学校給食センターの適切な衛生管理に努めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政策	基本施策	施策区分
4	教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

- 児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
- 学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
- 全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

- 学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
- 学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
- 社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	学校臨時休業対策支援事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	有	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	() 会計			
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 学校再開時における学校給食安定的供給を目的とする。				
	実施根拠 (法令、条例、規則、関連計画)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	事業対象 (誰を、何を)			
	実施内容 (手段)	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 学校給食の安定的供給の為、主食を取り扱う調理業者に対し次の支援を行う。 パンを取り扱う調理業者 100,000円 米飯を取り扱う調理業者 100,000円 麺を取り扱う調理業者 100,000円 ※複数の主食を取り扱う業者については、それぞれの合算額とする。				

D(実施)	事業費推移 (単位:千円)	内訳	平成30年度 決算	令和元年度 決算見込	令和2年度 決算見込	令和3年度 予算
		事業費	0	0	400	0
		国・道補助			400	
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 (R2)	補助名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補助率	100		
	地方債名		充当率			
	その他財源名		充当率			
活動指標 (事業量、業績結果)	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 安心・安全で安定的に学校給食を提供することが可能となるなど、有効性が高い事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 安全で安定的な給食の提供のため、目的を果たしているものである。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 交付金を活用することにより、効率化が図られている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食センターの適切な衛生管理に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見	今後も学校給食センターの適切な衛生管理に努めていく。

令和2年度 教育行政事務執行点検評価票

所管部課係名	教育委員会学校給食センター
--------	---------------

第6次留萌市総合計画体系

区分	政 策	基本施策	施策区分
	4 教育・子育て	03 教育環境の充実	01 安全・安心な教育環境の確保

5年後の目指す姿

●児童生徒が安全で安心して学校生活を送ることができるよう、全ての学校施設の耐震化が図られ、また、学校施設や教職員住宅の老朽化対策が計画的に進められています。
 ●学校給食を安定的に供給するための環境整備が計画的に進められています。
 ●全ての利用者が利用しやすい社会教育施設となるよう、適切に維持・管理されています。

現状と課題

●学校施設は、子どもたちが一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割も果たすことから、安全性の確保が最優先です。
 ●学校施設や教職員住宅の老朽化等の課題に対し、中長期的な整備計画を策定し適正に維持・管理していくことが求められています。
 ●社会教育施設(中央公民館、文化センター、スポーツセンター、勤労者体育センター、弓道場、温水プールふるも、神居岩スキー場、市立留萌図書館)については、全体的に老朽化が進んでおり、適切な維持・管理が求められています。

指標項目	単位	現状(H27)	H29	H30	R1	R2	R3目標値 目標値補足
小・中学校施設の耐震化率	%	94.7	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0 100.0	100.0	100.0
小中学校の老朽化対策の実施	校	0.0	1.0 1.0	1.0 0.0	1.0 0.0	1.0	1.0
学校給食地産地消率(金額割合)	%	40.7	40.7 43.5	40.8 41.0	40.9 41.7	41.0 41.7	41.1

事業概要	事務事業名	給食センター空調換気設備改修事業					
	事業開始時期	令和2年度	終期時期	無	(有)	令和2年度	
	会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 (会計)					
	予算科目	(款) 教育費	(項) 保健体育費	(目) 学校給食費			

P(計画)	事業目的	(目指す姿に近づけるため、ねらいは何で、どのようにしたいのか) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学校給食センターの衛生管理の徹底・改善を図る。				
	実施根拠 <small>(法令、条例、規則、関連計画)</small>	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	事業対象 <small>(誰を、何を)</small>			
	実施内容 <small>(手段)</small>	(目指す姿に近づけるため、具体的に何をを行ったか) 給食センターの新型コロナウイルス感染予防対策として調理場内の空調換気設備の改修工事。 1. 空調換気設備改修工事 厨房室業務用エアコン増設、空調機吸排気ファンモーター交換、空調機フィンコイル交換 2. 電気設備改修工事 高圧ケーブル取替工事、キューピクル取替工事 ○冬期間の工事が困難であることから、令和3年度へ事業を繰り越し、4月上旬に入札予定。				

D(実施)	事業費推移 <small>(単位：千円)</small>	内訳	平成30年度 決 算	令和元年度 決 算 見 込	令和2年度 決 算 見 込	令和3年度 予 算
		事業費	0	0	0	56,000
		国・道補助			0	56,000
		地方債				
		その他				
	一般財源					
特定財源 <small>(R2)</small>	補助名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	補助率		100	
	地方債名		充当率			
	その他財源名		充当率			
活動指標 <small>(事業量、業績結果)</small>	指標名	指標とする理由、考え方	単位	H30実績	R1実績	R2実績
		健全な食習慣の育成	回			

C (評価)	有効性	<評価の視点> ・指標数値との乖離状況や傾向など 【根拠・理由】 安心・安全で安定的に学校給食を提供することが可能となるなど、有効性が高い事業である。
	目的妥当性	<評価の視点> ・目的を達成するために有効な手段（事務事業）かどうか ・目的を達成するための成果があがっているかどうか ・行政が関与する必要性が高い事業かどうか 【根拠・理由】 安全で安定的な給食の提供のため、目的を果たしているものである。
	効率性	<評価の視点> ・費用対効果（投入した事業費に見合った効果が現れているかどうか） ・効果的な手法（予算・人員）で実施されているかどうか ・適正な受益者負担となっているかどうか 【根拠・理由】 交付金を活用することにより、効率化が図られている。

A (次年度に向けた改善)	今後の方向性（課題と対応策）	学校給食センターの適切な衛生管理に努め、安全安心な学校給食を提供する。
	上記評価に対する部長意見	今後も学校給食センターの適切な衛生管理に努めていく。

IV 学識経験者の意見

1 教育委員会（委員）の活動状況について

- 毎月の定例会及び臨時会は 16 回開催されており、都度諸議題について適正に審議、報告されていると判断できます。
- 毎月 1～2 回のペースで教育委員会議を開催し、時期に応じた議案等を審議していましたことに敬意を表します。開催日欄に終了時刻を記載していただければと思います。
- 年に 1 度の学校視察訪問を次年度以降も継続してほしいです。校長、教頭だけでなく、主幹や主任等からも説明を聞く機会を設けては如何と思います。
- 入学式、卒業式などは、一番大きい学校行事です。次年度は、それらに出席できるようになることを願っています。
- 教育政策大綱や学校教育振興計画など、令和 3 年度で終了する計画がいくつかみられます。国や道、市の方針に基づき、迅速に策定されることを望みます。
- 今後の活動などについて記載されている通り予測困難な課題が生じてくると考えられるため「留萌市教育ビジョン」に沿った中、柔軟に対応していくことが必要になってくると考えられます。

2 教育委員会（事務局）個別の事務事業などについて

- 新型コロナウイルス感染症拡大の中、各種事業において大変な苦勞のなか活動されていることを高く評価できます。
- GIGA スクールに関する事業を、単年度で終了することができましたことに敬意を表します。本当にお疲れ様でした。次年度以降は、ICT 機器を活用した授業等の推進が、より重要視されると思います。各学校等での実践に期待します。
- 子どもたちの学力向上の為に小中学校学習補助員配置事業、特別支援教育支援配置事業は非常に有効な事業だと考えられます。今後もさらなる拡充を期待します。
- 社会教育施設の開放や社会教育事業の推進にご苦勞された 1 年であったことでしょう。地域住民や学校のニーズを押さえて、各事業をより一層推進してください。

- 新型コロナウイルス感染症予防対策として、学校や関係機関などと連携した取り組みを行われたことに敬意を表します。児童生徒や保護者にとって安心・安全な学校環境づくりに一層尽力してください。
- 昨今の情勢を鑑みますと、共働き家庭やひとり親世帯に対する支援が、さらに必要になってくると思われます。保護者の願いを受け止めた事業の推進に、より一層努めてください。

3 総評

- 「留萌市教育ビジョン」を策定し多岐に渡った課題に取り組み努力されていることに感謝いたします。未来の留萌の根幹を担う子どもたちへの教育行政の更なる拡充を期待しています。
- 新型コロナウイルス感染症の広がりでの制約があったにもかかわらず、ほぼ予定通り事業を展開されていましたことに敬意を表します。
- 新型コロナウイルス感染症の収束が中々見えない中、業務に邁進されていることに敬意を表します。従来通りの学校生活に戻れない中、子どもたちや教職員はストレスが溜まっていることと思います。こういった状況下だからこそ学校教育、社会教育の更なる充実を目指していただきたい。
- いじめが原因とされる悲しい出来事が、後を絶ちません。学校や関係機関がチームとなって、子どもたちや保護者に支援を行い、未然に防ぐ必要があります。SC（スクールカウンセラー）やSSW（スクールソーシャルワーカー）のさらなる活用もお願いいたします。
- 保育園が3園から2園になる予定とお聞きしました。地域住民に保育園や幼稚園の様子を、より一層知らせるようお願いいたします。

令和3年度

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書
(令和2年度事業対象)

発行 留萌市教育委員会
編集 学校教育課庶務係

〒077-0031 留萌市幸町1丁目14番地
電話 0164-42-3006
FAX 0164-43-6312
E-mail gakkoukyouiku@e-rumoi.jp